

Mizuho Industry Focus Vol. 255

# 主要産業の需給動向と短期見通し(2026年7月)

みずほ銀行

産業調査部

2026年7月27日

ともに挑む。ともに実る。



|    |                  |    |
|----|------------------|----|
| 1. | 産業総合             | 2  |
| 2. | 個別産業             | 17 |
|    | 石油化学             | 18 |
|    | 石油               | 20 |
|    | 鉄鋼               | 22 |
|    | 非鉄金属(銅)          | 24 |
|    | 建設機械             | 26 |
|    | 工作機械             | 28 |
|    | 半導体製造装置          | 30 |
|    | エレクトロニクス         | 32 |
|    | 自動車              | 34 |
|    | 建設               | 36 |
|    | 電力               | 38 |
|    | 都市ガス             | 40 |
|    | 物流               | 42 |
|    | 小売               | 45 |
|    | 不動産              | 47 |
| 3. | 予測値一覧(2026年7月時点) | 50 |

# 1. 産業総合

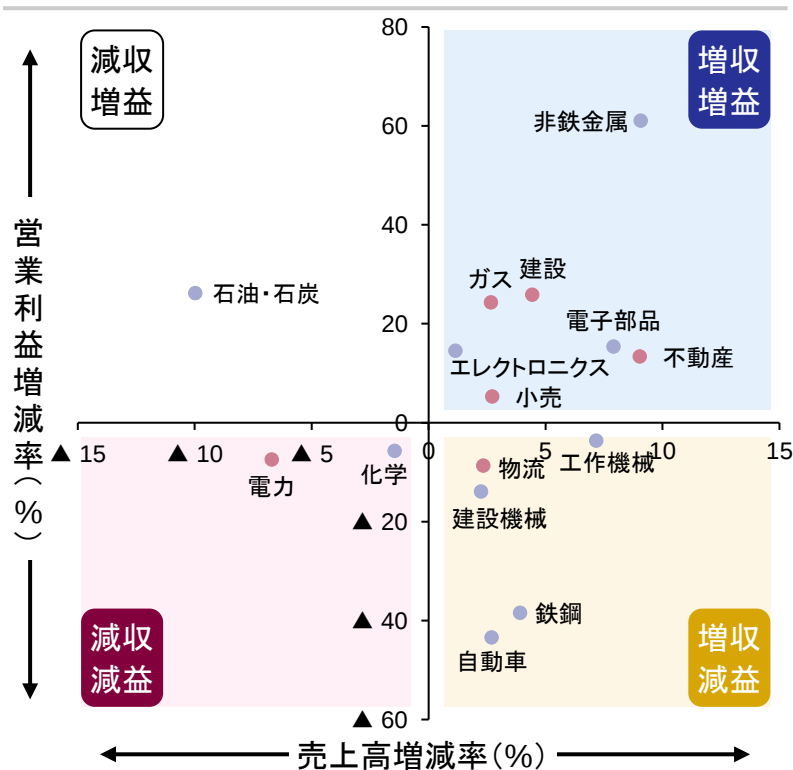
# 日本産業の現況と短期見通し

- 日本産業は米国関税措置による対米輸出の落ち込みや中東情勢の緊迫化に伴う原料調達不安という逆風にさらされながらも、米国の底堅い需要を背景とした輸出回復、官民一体での原料調達の安定化対応、米国を中心としたAI・データセンター（以下、DC）投資需要の拡大に支えられ、総じて持ちこたえている状況
  - 相互関税発表後に落ち込んだ対米輸出は、不透明感の後退と米国需要を背景に、輸送用機器や電気機器などで2026年3月以降持ち直し
  - ホルムズ海峡の実質封鎖により原油調達や石化製品の供給不安が生じたものの、備蓄取崩しや代替調達先の多元化を通じ、石油や石油化学産業の供給の安定化が図られている状況
  - 輸入物価や企業物価の上昇は今後消費者物価に波及する見込みながら、消費減税が消費者マインドの大幅な悪化を食い止める見通し
  - 米国IT企業の旺盛なAI・DC投資により、台湾・東南アジア向け半導体等電子部品輸出が急伸。エレクトロニクス・半導体製造装置等がAI需要を間接的に享受。DC投資は電力等の供給制約で一部遅延の可能性はあるも、AI社会実装に向けた投資と関連需要が日本産業を下支え
- 一方で今後を展望すると、中国の自給化進展により非鉄金属や石油化学産業の輸出は減少基調が継続することに加え、国内の原燃材料費・人件費上昇の価格転嫁進展により最終需要の下押し圧力は高まることから、外需・内需ともにダウンサイドに振れる可能性が高い
  - 中国の生産能力拡大による自給率向上に伴い、非鉄金属、石油化学産業の輸出は減少する見通し
  - 人手不足は建設業の供給面に制約をもたらし、建設コスト上昇は継続。住宅ローン金利の上昇と相まって、不動産（住宅）の需要を押し下げ
  - 建設業の供給制約と価格上昇に伴う需要縮小は、民間住宅・非民間住宅向けの着工床面積の減少を招き、建設需要と連動する鉄鋼、非鉄金属、建設機械、国内物流に加え、石化製品を供給する石油化学・石油産業へ影響が波及
- 日本産業が持続的に成長するためには、地政学リスクへの耐性強化、AI・DC投資の課題解決への貢献、そして生産性向上を通じて人手不足を克服し、構造転換を先手で進めることが不可欠
  - 石油・石油化学を含むサプライチェーンの多元化・強靱化を進めるとともに、アジア域内の自律的な供給体制を構築し、地政学リスクへの耐性を強化
  - 省電力・光電融合技術など日本が強みを有する技術でAI・DC投資の停滞につながる電力インフラ制約を解決し、外需獲得の好機に転換
  - ロボティクス・フィジカルAI活用による省人化・自動化に加え、リスクリングや労働移動を加速することで人手不足を克服

【産業総合】2025年度の企業業績は、外需・中東情勢・国内動向を背景に業種別に分岐

- 米国関税措置に伴うコスト増が自動車・建設機械などの利益を下押しする一方、AI・DC・半導体関連需要の取り込みと円安を追い風に、非鉄金属・電子部品・エレクトロニクスは増収増益
- 石油では原油安による減収、化学では石化市況低迷・構造改革負担により損益悪化。中東情勢緊迫化の影響は2026年3月以降に顕在化し、波及する見込み
- 国内では、小売が賃上げによる消費拡大と価格転嫁の進展により増収増益。建設は建設工事の単価上昇、不動産は都心立地オフィスの賃料改定が収益を押し上げ。名目収益の拡大が業績を下支え

各産業の売上高・営業利益増減率（2025年度 vs 2024年度）



(注1) 東証プライム市場上場企業が対象（各業種の全企業が対象とは限らず）  
(注2) 石油・石炭：一部2024年度に相当規模の減損を計上した企業を除く  
(出所) 各社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

業績の主な増減理由

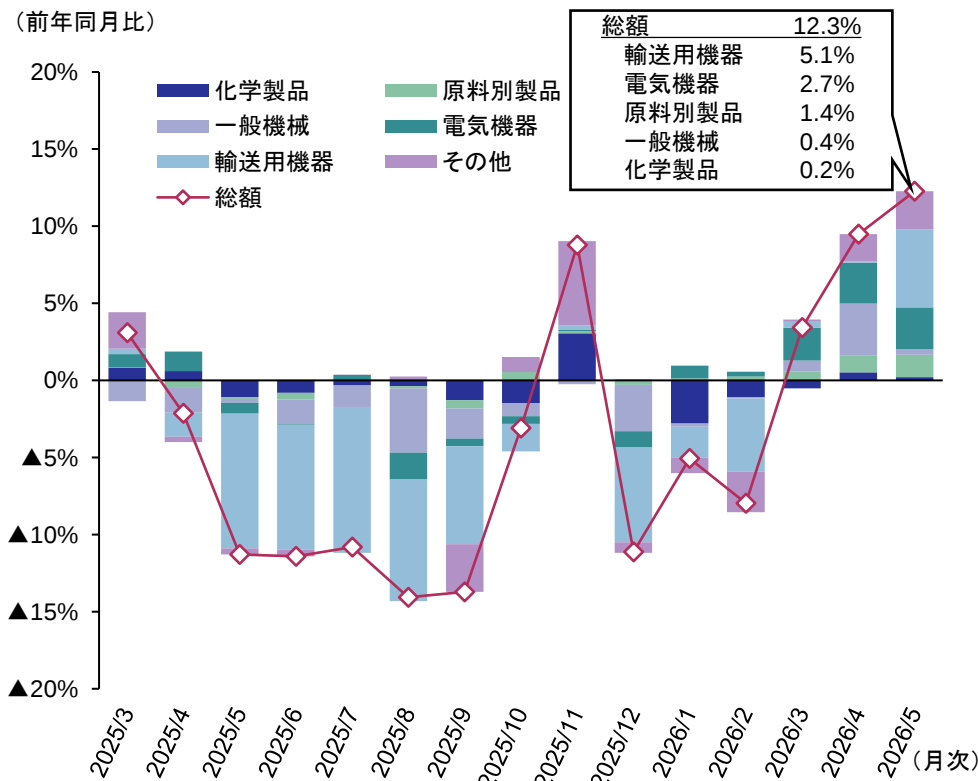
| 業績   | 業種       | 主な要因・背景                               |
|------|----------|---------------------------------------|
| 増収増益 | 非鉄金属     | ■ AI・DC向け半導体関連材料の伸長、銅・貴金属等価格上昇、円安効果   |
|      | 電子部品     | ■ AIサーバー・DC向け高付加価値品の売上増加、単価上昇、円安効果    |
|      | エレクトロニクス | ■ AI・DC関連需要が好調であり、重電・IT系中心に業績良化、円安効果  |
|      | ガス       | ■ 原料費調整の期ずれ差益、海外エネルギー事業の収益貢献          |
|      | 小売       | ■ 賃上げによる消費拡大が売上をけん引し、賃上げ分の価格転嫁で粗利益も確保 |
|      | 建設       | ■ 選別受注の進展と低採算案件の消化、建設工事の単価上昇          |
|      | 不動産      | ■ 都心好立地オフィスの賃料改定、分譲事業が堅調に推移し収益貢献      |
| 増収減益 | 工作機械     | ■ 米中中心の受注回復、国内・欧州で自動車向け投資を中心に低迷継続     |
|      | 建設機械     | ■ 価格改定・円安で増収も、米関税に伴うコスト増が利益を下押し       |
|      | 鉄鋼       | ■ 内需低迷に加え、原料・エネルギー高の転嫁遅れと輸出採算悪化が減益要因  |
|      | 自動車      | ■ 価格改定・車種構成改善で増収も、米関税と販促費増が利益を圧迫      |
|      | 物流       | ■ 運賃適正化・海上需要で増収も、コスト増を吸収しきれず減益        |
|      | 石油・石炭    | ■ 原油価格下落で減収も、石油製品事業のプラスタイムラグが利益を下支え   |
| 減収減益 | 化学       | ■ 機能性化学は好調も、石化市況低迷・構造改革が負担になり損益は悪化    |
|      | 電力       | ■ 燃料費調整額の減少と販売電力量減、卸電力市場の差益縮小が減益要因    |

(出所) 各社決算資料をもとに、みずほ銀行産業調査部作成

【産業総合】米国関税発表以降、日本の対米輸出額は低調に推移するも、足下回復傾向

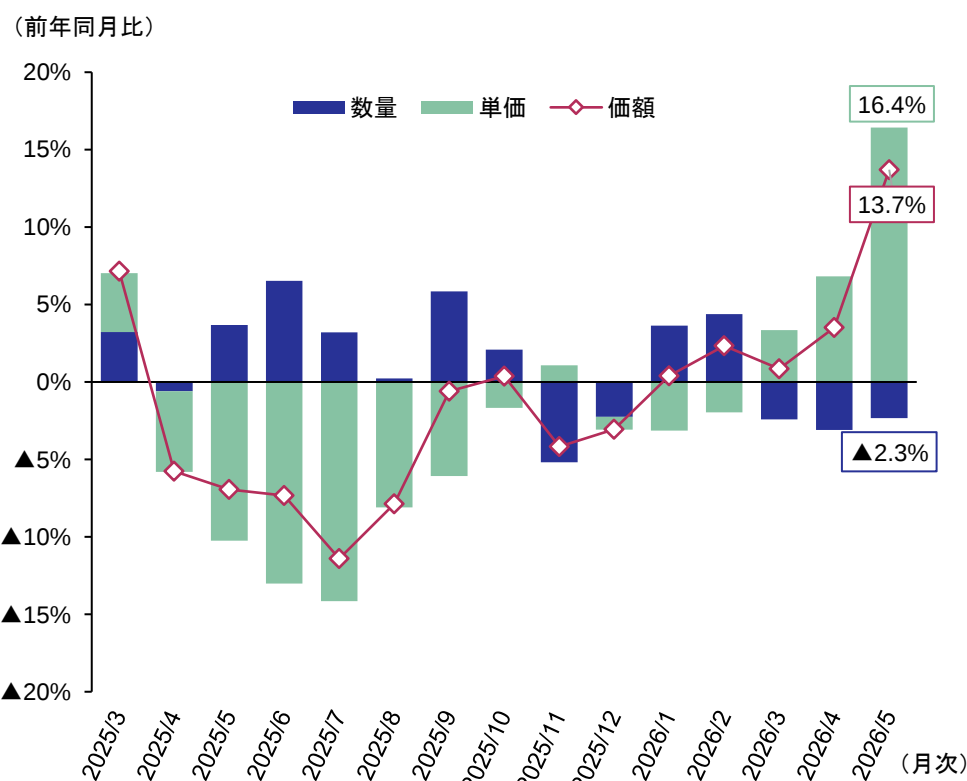
- 2025年4月に相互関税が発表されて以降、日本の対米輸出額は2025年度を通じて概ね前年同月比マイナスで推移。足下では相互関税発表当初に比べ不透明感が後退する中、2026年3月以降は輸送用機器を含めプラスに反転
- 自動車・部品関税の決着や米国需要の底堅さを背景に、輸出単価が回復したことで、対米輸出額は回復
  - ― 輸送用機器に含まれる自動車の輸出量は2026年5月実績で前年同月比▲2.3%と減少するも、輸出単価は同+16.4%と回復

日本の対米輸出額(品別寄与度)



(注) 概況品分類を用いて作成  
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

日本からの自動車の対米輸出額(要因別寄与度)

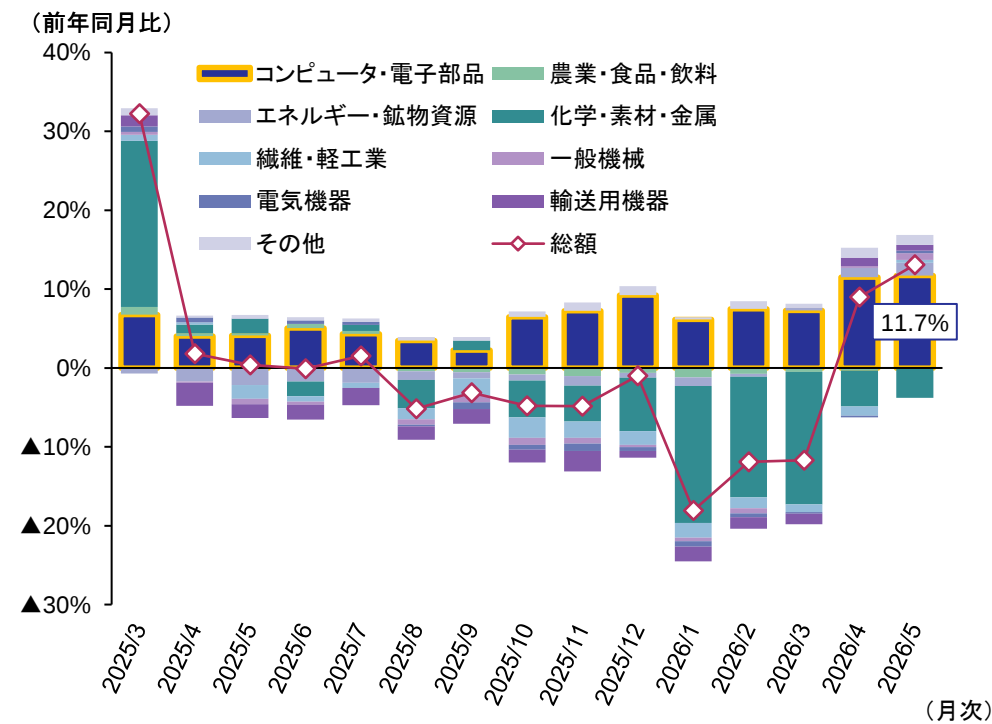


(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【産業総合】米国の輸入額は総じて低調ながら、AI投資拡大を背景にコンピュータ・電子部品は増加基調

- 2025年度の米国の輸入額は、相互関税発表をうけて夏場以降減少が継続。その中でもコンピュータ・電子部品は一貫して増加しており、足下の輸入額は前年同月比+11.7%と好調
- 背景には2025年第1四半期以降のAI投資急増を起点とした情報処理機器・ソフトウェア投資の拡大があり、米国の民間非住宅固定投資の伸びの過半を同分野がけん引

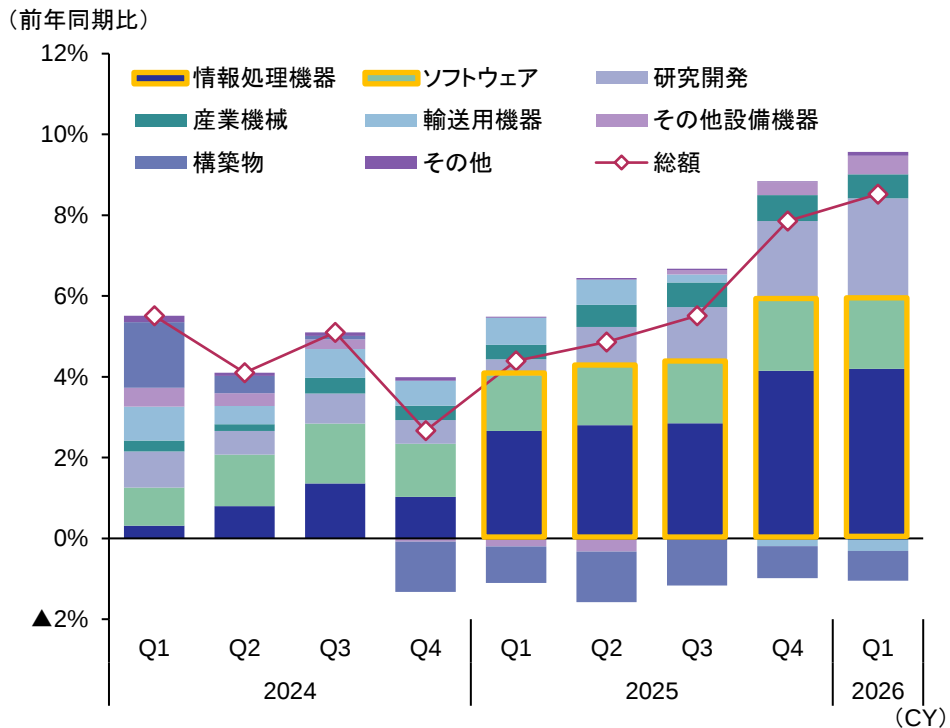
米国の対世界輸入額(品別寄与度)



(注) NAICSコードに基づき、農業・食品・飲料(111-115、311、312)、エネルギー・鉱物資源(211、212、324)、化学・素材・金属(321-323、325-327、331、332)、繊維・軽工業(313-316、337、339)、一般機械(333)、コンピュータ・電子部品(334)、電気機器(335)、輸送用機器(336)、その他(910、930、980、990)に分類

(出所) United States Census Bureau資料より、みずほ銀行産業調査部作成

米国の民間非住宅固定投資額(項目別寄与度)

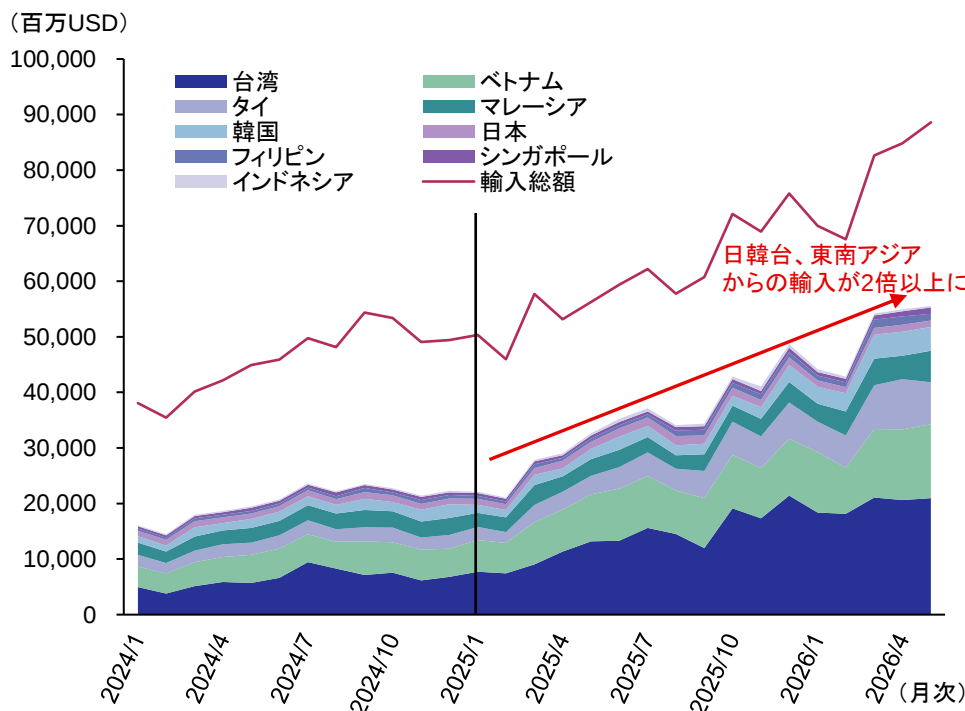


(出所) Federal Reserve Bank of St. Louis, "Table 5.3.5. Private Fixed Investment by Type"より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【産業総合】米国のコンピュータ・電子部品輸入は台湾・東南アジアがけん引、日本はAI需要の恩恵を間接享受

- 米国のコンピュータ・電子部品輸入額は、AI投資拡大を受け2025年上半期以降拡大。台湾・ベトナムからの輸入がけん引
  - 台湾からの輸入は同期間に約2倍に急増。AI半導体の製造・組立が台湾・東南アジアに集積するサプライチェーン構造を背景に、2025年から本格化した米国のAI・DC投資拡大によって調達拡大が顕在化
- 日本の対米直接輸出の拡大は限定的も、台湾・東南アジア向け電子部品輸出の急伸を通じ米国AI需要を間接的に取り込み
  - 日本の対アジア半導体等輸出は足下で前年同月比+60%超の増加。台湾を中心としたAIサプライチェーンへの部素材供給が国内電子部品・素材産業を下支え

## 米国の対世界コンピュータ・電子部品輸入額推移

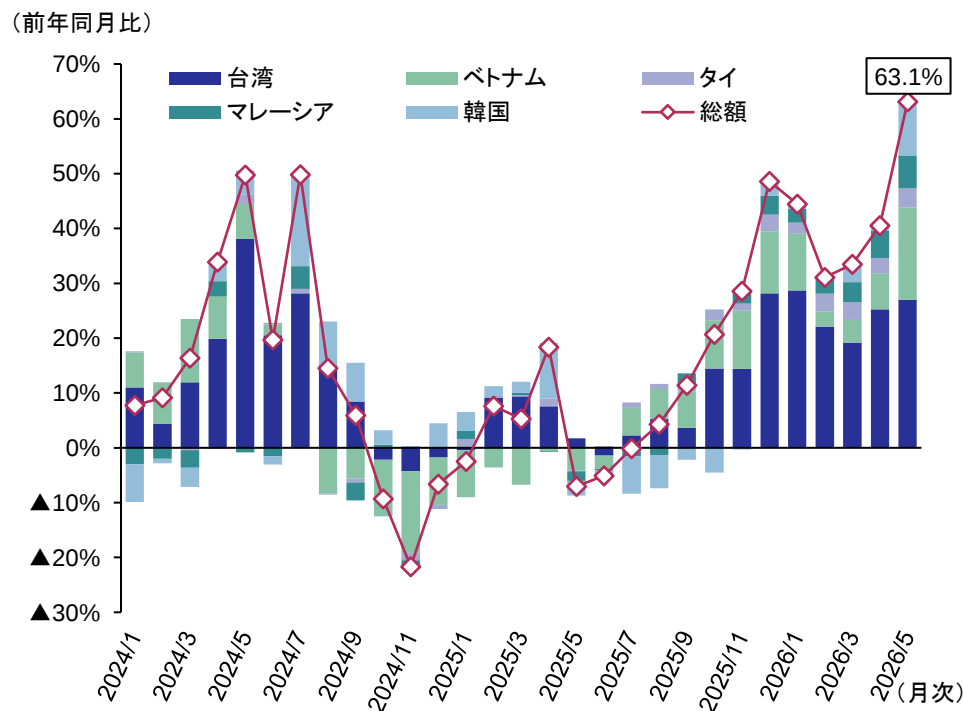


(注1) NAICSコード: 334 コンピュータ・電子部品

(注2) 東南アジアのうち、GDP規模が相対的に大きい6カ国(インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア)を抽出

(出所) United States Census Bureau資料より、みずほ銀行産業調査部作成

## 日本の台湾・東南アジア・韓国向け半導体等電子部品輸出(項目別寄与度)



(注) 米国の輸入額が相対的に大きい東南アジアのうちベトナム・タイ・マレーシアを抽出

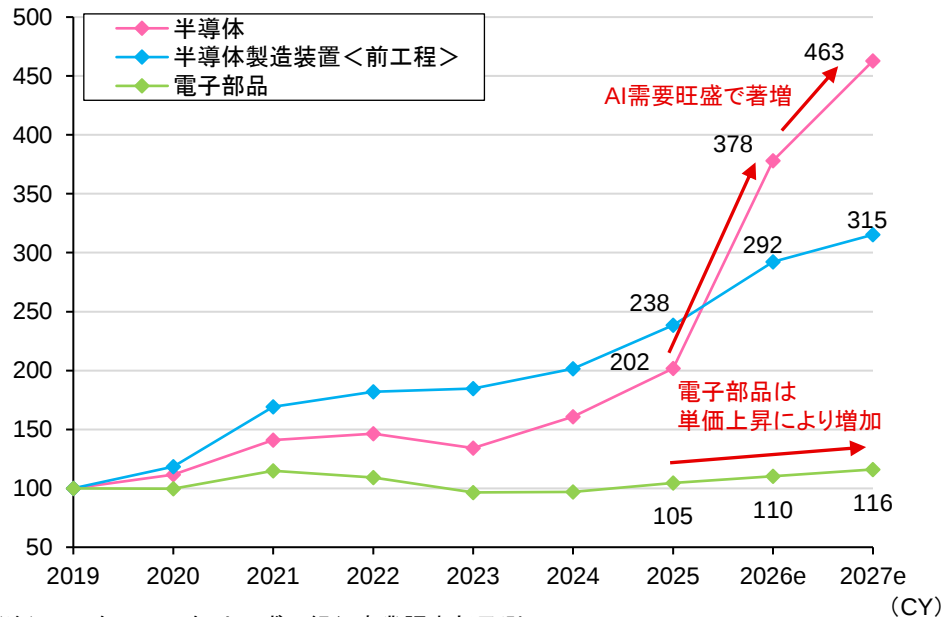
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【産業総合】AI需要を追い風に、エレクトロニクス産業を中心として周辺産業にも需要が波及

- エレクトロニクス産業は、2026年以降、DC投資拡大とAI需要を背景に需要が増加し、需給が引き締まることで単価上昇が見込まれる
  - 半導体は、AI需要拡大と単価上昇を背景に2026年に市場規模が過去最高を更新し、2027年も高成長が続く
  - 半導体製造装置は、米国・台湾・韓国の先端半導体向け投資が成長をけん引し、2027年にかけて順調に成長
  - 電子部品は、DC関連部品の需要増加と半導体価格上昇が追い風となり、2026年以降も堅調に推移
- 工作機械産業は、外需は欧米の国防・航空機向けに加え、DC関連受注により大きく伸長し、2027年前半まで高水準が続く見通し。内需は主要需要先である自動車向けの弱さが重石となるものの、半導体・DC関連投資が下支えし、緩やかな回復基調を維持

## エレクトロニクス産業のグローバル需要見通し

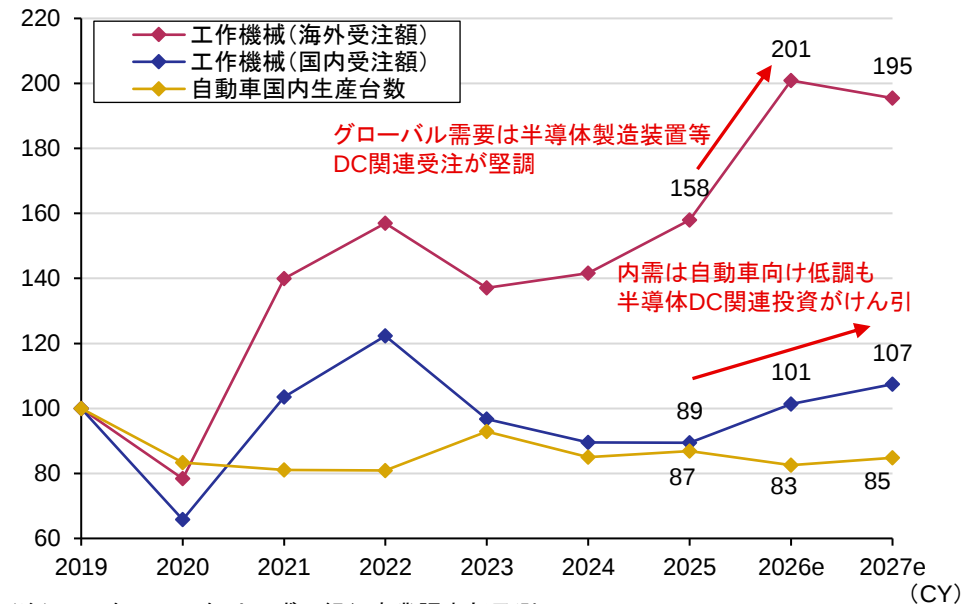
(2019年=100)



(注) 2026年、2027年はみずほ銀行産業調査部予測  
(出所) 一般社団法人「電子情報技術産業協会」『電子情報産業の世界生産見通し2025』、SEMI「World Fab Forecast」より、みずほ銀行産業調査部作成

## 工作機械産業のグローバル需要・内需見通し

(2019年=100)

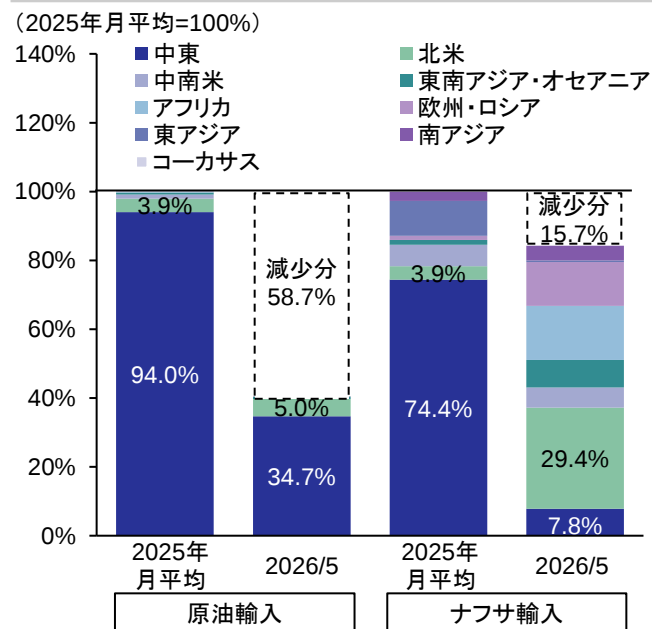


(注) 2026年、2027年はみずほ銀行産業調査部予測  
(出所) 日本工作機械工業会開示資料、日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【産業総合】中東情勢緊迫化で供給不安高まるも、備蓄・代替調達で下支え、焦点は川下物価波及へ

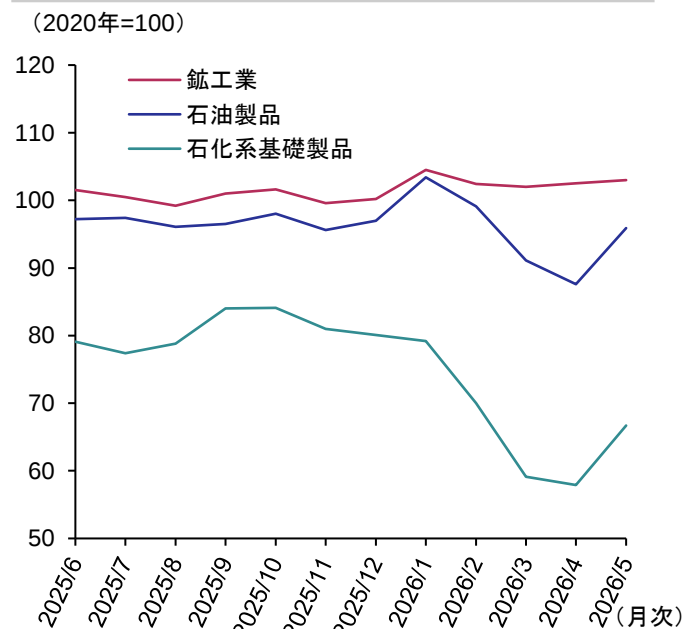
- 日本の原油およびナフサの代替調達先は、ホルムズ海峡迂回ルートを経由する中東諸国に加え、米国や他地域へ拡大
  - 2026年5月時点で2025年月平均対比、原油▲58.7%、ナフサ▲15.7%の輸入減少となるも、政府・元売各社は原油備蓄の取り崩しと代替調達のさらなる拡大により国内安定供給に注力
- 2026年3月以降、原料である原油やナフサの調達が困難となり、石油・石化製品の生産が大きく減少するも、代替調達拡大で供給を下支え
- 夏場にかけて輸入物価の上昇が国内企業物価、消費者物価へと順次波及することが想定され、今後は川下への波及の時期とその規模が焦点
  - 足下の輸入物価指数は前年同月比+29.7%、国内企業物価指数は同+7.1%と急伸の中、消費者物価指数は同+1.7%

原油およびナフサの調達状況(2026年5月)



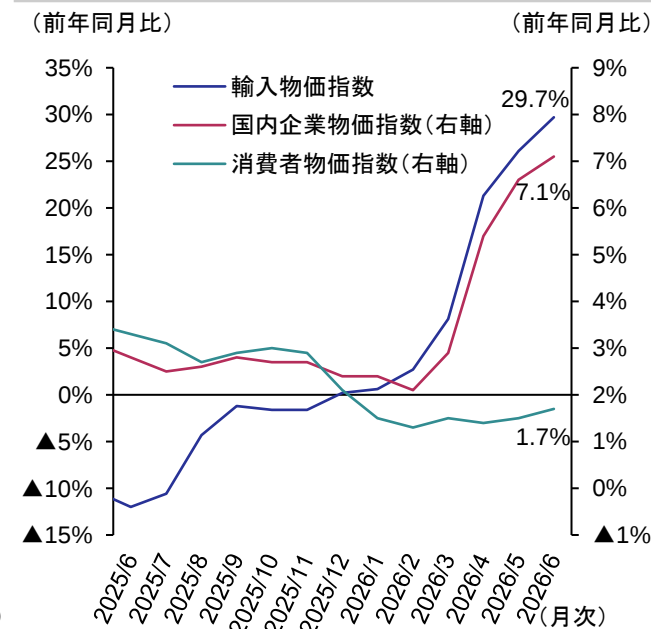
(注) 2025年ナフサ国内生産は供給量のうち約36%  
(出所) 経済産業省「資源・エネルギー統計」、財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

石油および石化製品の生産動向



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

輸入・国内企業・消費者物価指数の推移



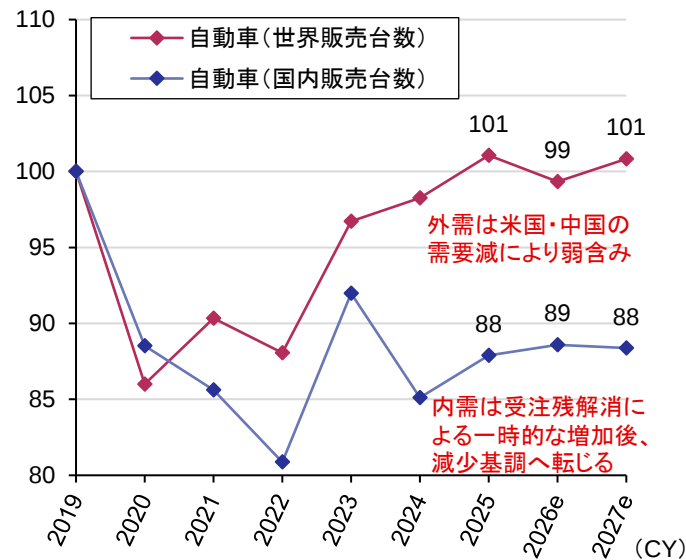
(出所) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【産業総合】中東情勢緊迫化やコスト上昇が基幹産業の重石に。AI需要影響は素材や電力需要に徐々に波及

- 自動車産業のグローバル需要は、インド・ASEANにおける減税策が下支えとなる一方、中東情勢緊迫化に伴う原油価格高騰等が下押し要因となり伸び悩み。内需は、2026年に海外工場からの輸入販売等による供給補完の進展を背景に受注残が解消し、微増に転じる見込み
- 素材産業の内需は、鉄鋼は自動車・建設向け需要の縮小により2027年にかけて減少もしくは横ばい基調。非鉄金属も同じく建設向けが低調だが、半導体関連や電子部品向け需要が下支えし、微増を見込む。石油化学は半導体関連需要の下支えがあるものの、中東情勢緊迫化によるナフサ高や供給制約で2026年は減少、その後も回復は限定的
- エネルギー産業の内需は、石油が2026年は石化製品需要やナフサ需要の鈍化により減少。電力は2027年にかけてAI需要が産業用需要の押し上げ要因となるも影響は限定的。ガスは高気温傾向が続く見込みであることから、家庭用・業務用は縮小、工業用は燃料転換等による押し上げ要因あるも、それを相殺する省エネ化進展により、総需要ベースは横ばい

## 自動車産業のグローバル需要・内需見通し

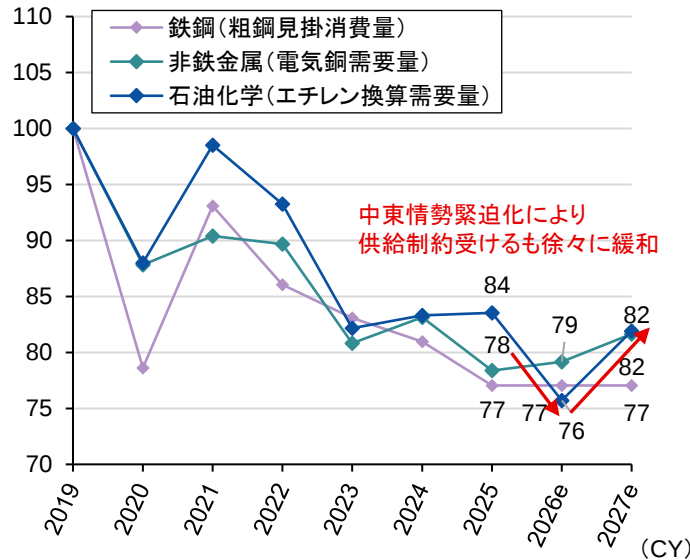
(2019年=100)



(注) 2026年、2027年はみずほ銀行産業調査部予測  
(出所) 日本自動車工業会資料、各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

## 素材産業の内需見通し

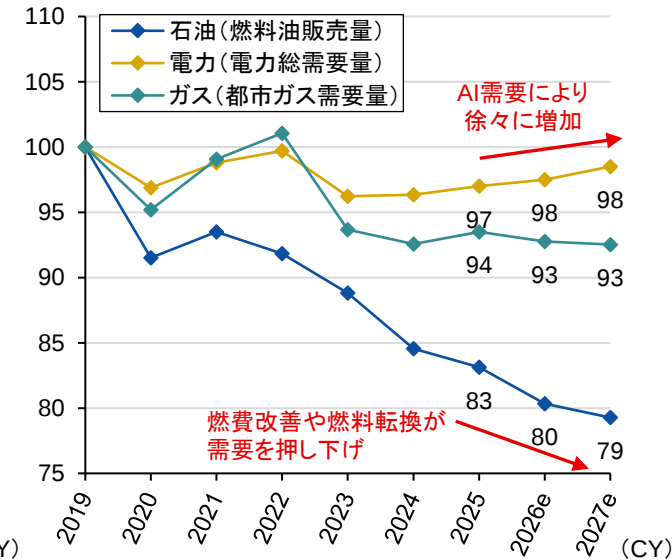
(2019年=100)



(注) 2026年、2027年はみずほ銀行産業調査部予測  
(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」、日本鉱業協会「需給実績表」、重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

## エネルギー産業の内需見通し

(2019年=100)

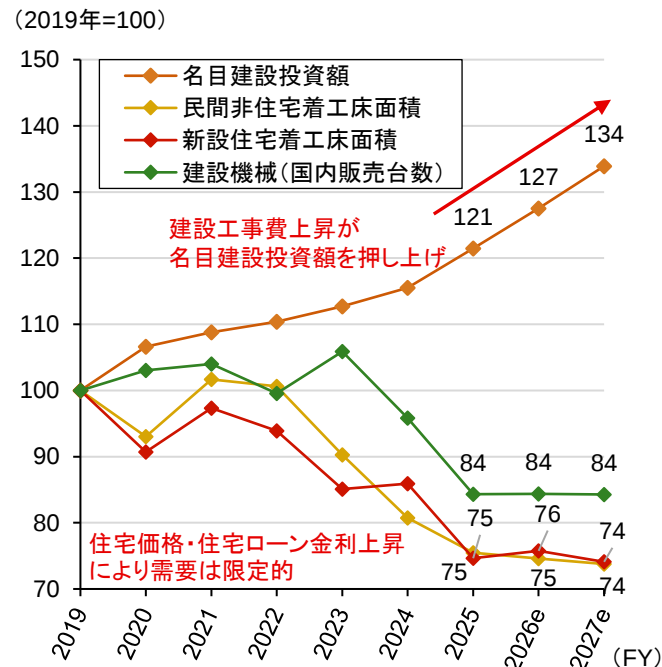


(注) 2026年、2027年はみずほ銀行産業調査部予測  
(出所) 経済産業省「石油統計確報」、資源エネルギー庁資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【産業総合】建設・小売ともに名目値は増加も、コスト高と物価上昇で実質ベースは弱含み

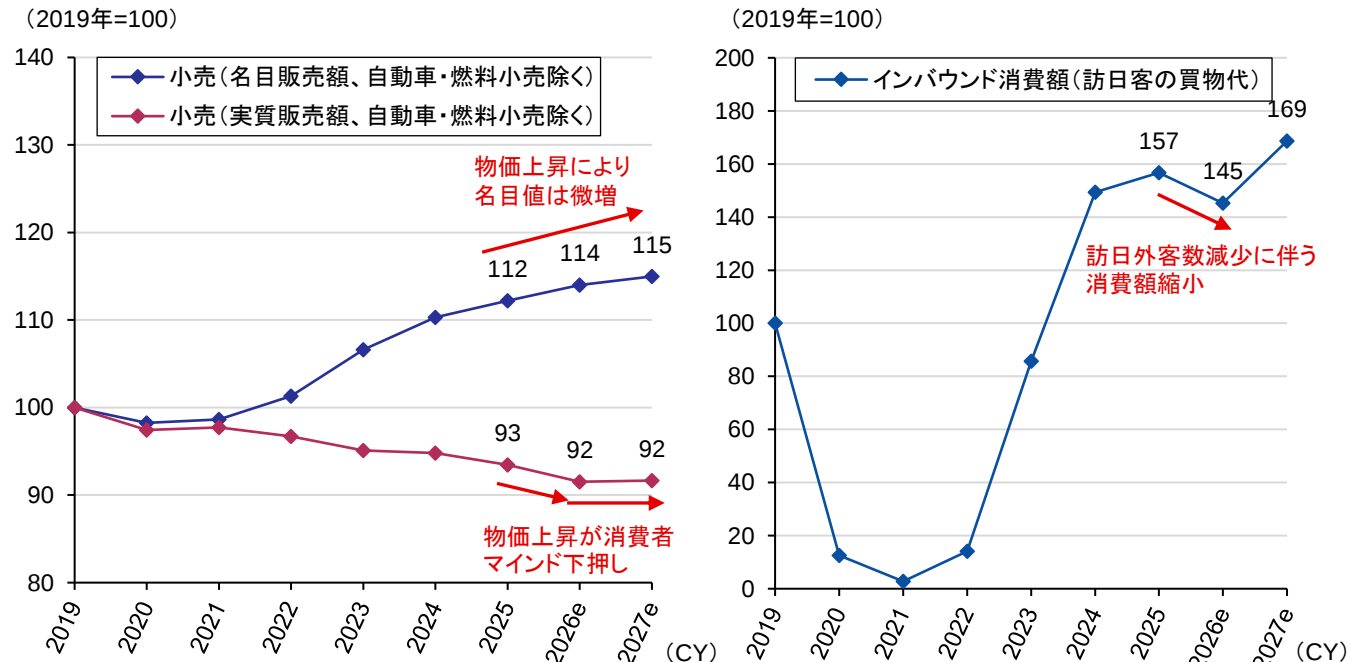
- 建設業の内需は、建設資材高騰や建設技能労働者不足に起因する建設工事費の上昇を受けて名目建設投資額は増加。一方、民間住宅・民間非住宅部門ともにコスト増加と労働力不足が重石となり、2026年以降着工床面積ベースで減少。建設需要の伸び悩みに比例して建設機械需要も弱まり、横ばい傾向
- 小売業の内需は、2026年は円安進行と中東情勢緊迫化に伴う物価上昇圧力により、名目値は増加するも、実質値は減少。インバウンド需要は、2026年にかけて中国の渡航自粛の影響を受け減少。2027年以降は訪日外客数は回復するものの、為替が円高方向に転換する影響で実質の円換算額の伸びは限定的となる見通し

## 建設業の内需見通し



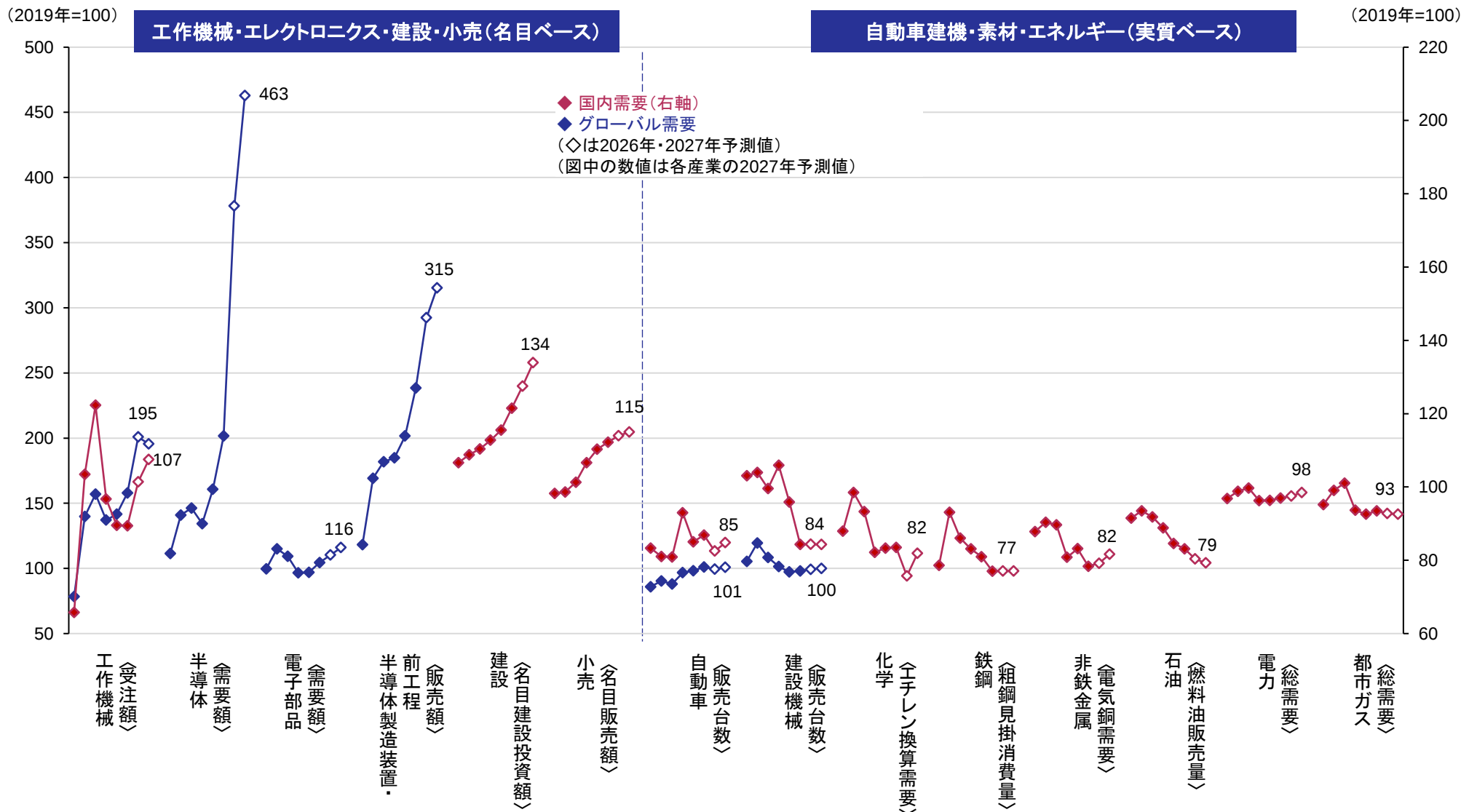
(注1) 2025年度名目建設投資額はみずほ銀行産業調査部予測  
 (注2) 2026年度、2027年度はみずほ銀行産業調査部予測  
 (注3) 建設機械(国内販売台数)は暦年ベース  
 (注4) 各指標の出所は産業別に詳述した2章を参照  
 (出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

## 小売業の内需・インバウンド需要の見通し



(注) 2026年、2027年はみずほ銀行産業調査部予測  
 (出所) 経済産業省「商業動態統計調査」、日本政府観光局「訪日外客統計」、観光庁「インバウンド消費動向調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

# (参考)産業別の需給見通し一覧(2020年～2027年)



(注1) 2020～2027年の実績値・予測値をプロット

(注2) 2025年名目建設投資額、2026年、2027年各指標はみずほ銀行産業調査部予測

(注3) 各指標の出所は産業毎に詳述した2章を参照

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

## (参考)世界経済見通し(2026年6月予測)

(前年比、%)

|            | 2024<br>(実績) | 2025<br>(実績) | 2026<br>(予想) | 2027<br>(予想) |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 世界実質GDP成長率 | 3.3          | 3.4          | 2.9          | 3.1          |
| 日米欧        | 1.7          | 1.7          | 1.4          | 1.7          |
| 米国         | 2.8          | 2.1          | 2.2          | 2.1          |
| ユーロ圏       | 0.9          | 1.4          | 0.8          | 1.4          |
| 英国         | 1.1          | 1.4          | 0.9          | 1.0          |
| 日本         | 0.2          | 1.1          | 0.5          | 1.1          |
| アジア        | 5.2          | 5.5          | 4.9          | 4.4          |
| 中国         | 5.0          | 5.0          | 4.3          | 3.8          |
| NIEs       | 3.2          | 4.1          | 4.6          | 2.5          |
| ASEAN5     | 5.0          | 5.1          | 4.5          | 4.7          |
| インド        | 6.7          | 7.5          | 6.7          | 6.5          |
| オーストラリア    | 1.1          | 2.0          | 1.7          | 1.8          |
| 日本(年度)     | 0.8          | 0.8          | 0.5          | 1.5          |

(注) 網掛け部分は予測値。世界成長率はIMFによるGDPシェア(PPP)により計算

(出所) みずほ総合研究所「2026年・2027年 みずほ世界経済見通し ―供給ショックへの対応とAI投資ブームが共鳴する世界―」より抜粋

## 産業別の〈景況感〉の一覧 1/3

| 業種      | 2027年にかけての<br>景況感                                                                   | 説明                                                                                                                                                                                                  |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 石油化学    |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>中東情勢緊迫化の影響については、原料調達難による供給制約や、原料高・インフレによる最終需要減を見込む</li> <li>中国生産能力拡大によるトレードフローの悪化等、構造的な下押し要因も継続</li> </ul>                                                   |
| 石油      |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>構造的な要因により軟調に推移する見通しであり、2025年対比減少を見込む</li> <li>燃費改善による輸送用燃料需要の減少、インフレや人手不足を背景とした建設関連等の石化製品需要減退によるナフサ需要の減少が内需を下押し</li> </ul>                                   |
| 鉄鋼      |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>内需について、中長期的な縮小トレンドは不変も船舶や産業機械向けなど一時持ち直しの動き。また、アンチダンピング調査などを背景に輸入製品による価格低下圧力は減衰</li> <li>一方、各国の保護主義の高まりにより、輸出の減少は継続し、国内生産の縮小は続く</li> </ul>                    |
| 非鉄金属(銅) |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>2027年にかけて、建設費高騰や人手不足による工期遅延を受けた建設向けの需要減少や、自動車生産台数の減少が内需の重石となる見込み</li> <li>一方で、電気機械における電装品関連の増加や自動車の電動化・高機能化に伴う銅使用量増加により、建設向けの落ち込みを打ち返して需要は拡大すると想定</li> </ul> |
| 建設機械    |   | <ul style="list-style-type: none"> <li>北米では底堅い需要が続き、関税影響は限定的。中国では住宅購入規制の緩和等を背景に、需要は緩やかな回復局面に。2027年にかけてのグローバル販売台数は増加基調を維持する見込みながら、国際情勢の不確実性等もあり本格回復には至らず</li> </ul>                                  |
| 工作機械    |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>米国、中国を中心に受注が堅調。過去最高の受注額を見込む</li> <li>DC関連の受注が国内外で活況である他、欧米を中心に防衛分野を含む航空・宇宙向け受注が拡大</li> </ul>                                                                 |

(注) 景況感の矢印は、2027年にかけての需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

## 産業別の〈景況感〉の一覧 2/3

| 業種       | 2027年にかけての<br>景況感                                                                   | 説明                                                                                                                                                                                                                |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 半導体製造装置  |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>活況な半導体業界からの需要により、2027年に向けて販売高の過去最高更新を見込む</li> <li>製造装置企業も能力増強に取り組むが、さらなる能力増強を求められる需要過多な環境</li> </ul>                                                                       |
| エレクトロニクス |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>電子部品は、民生エレクトロニクス向けは軟調も、AI・DC向けの成長により2027年に向けて成長基調</li> <li>半導体は、AI・DC投資拡大やロジック・メモリの単価上昇が金額市場をけん引</li> </ul>                                                                |
| 自動車      |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>2026年のグローバル新車販売は、インド・ASEANにおいて政策要因により需要増も、米国の原油価格高騰、中国の政策支援縮小などが重石となり、減少を見込む</li> <li>2027年は、米中にて需要減少の下げ止まりが見込まれることに加え、インド・ASEANを中心とした新興国市場の堅調な成長が市場をけん引し、増加を予想</li> </ul> |
| 建設       |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>建設費用の上昇と建築補修の堅調な推移により名目建設投資は好調に推移するも、民間住宅・民間非住宅ともに着工床面積は減少を見込む</li> <li>供給面については、建設業就業者の高齢化により建設技能労働者数が減少し、建設工事費は上昇が継続すると見込む</li> </ul>                                    |
| 電力       |   | <ul style="list-style-type: none"> <li>2027年にかけての電力需要は、家庭用需要は2025年対比で横ばい、産業・業務用需要はDC・半導体工場の新増設といった経済活動の活性化により増加を見込む</li> <li>安定供給確保と脱炭素化に向けて、原子力発電の再稼働に向けた取り組み、火力発電のリプレースや再エネの導入拡大など、設備投資が拡大する見通し</li> </ul>      |
| 都市ガス     |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>平年に比べて高気温となる想定の下、家庭用・業務用需要は軟調に推移</li> <li>工業用需要は、燃料転換が進展するも、中東情勢緊迫化に伴う一部産業の稼働率低下や省エネの進展により、小幅に減少すると予測</li> </ul>                                                           |

(注) 景況感の矢印は、2027年にかけての需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

| 業種  | 2027年にかけての<br>景況感                                                                                                                                                               | 説明                                                                                                                                                                                                 |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 物流  |                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"><li>2027年にかけての海上コンテナ輸送量は、引き続き中東情勢緊迫化による影響が不確定要素として存在するものの、正常化への取り組み進行を背景に堅調に推移すると予測</li><li>国内輸送需要は減少傾向継続も、人手不足等を背景に運賃上昇圧力は強まる見通し</li></ul>                      |
| 小売  |                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"><li>小売業販売額(自動車・燃料除く)は名目ベース増加の一方、実質ベースでは横ばいから減少にて推移すると予測</li><li>足下における中東情勢緊迫化はインフレ進行と消費者マインドの下押し要因に。2027年から消費減税が実施された場合、消費者マインド悪化を抑制し、実質ベースの減少に歯止め</li></ul>     |
| 不動産 | (オフィス)  (住宅)  | <ul style="list-style-type: none"><li>東京5区におけるオフィス市場は、2027年にかけては新規供給が限定的となる一方で、都心部を中心に需要は底堅く、堅調に推移すると予測</li><li>新設住宅着工戸数は、資材価格高騰や人手不足による住宅価格上昇、住宅ローン金利上昇の影響等により、住宅取得意欲が停滞することで、減少トレンドが継続</li></ul> |

(注) 景況感の矢印は、2027年にかけての需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの  
(出所) みずほ銀行産業調査部作成

## 2. 個別産業

# 【石油化学】中東情勢の緊迫化による影響に加え、構造要因も継続し、内需・輸出ともに減少の傾向

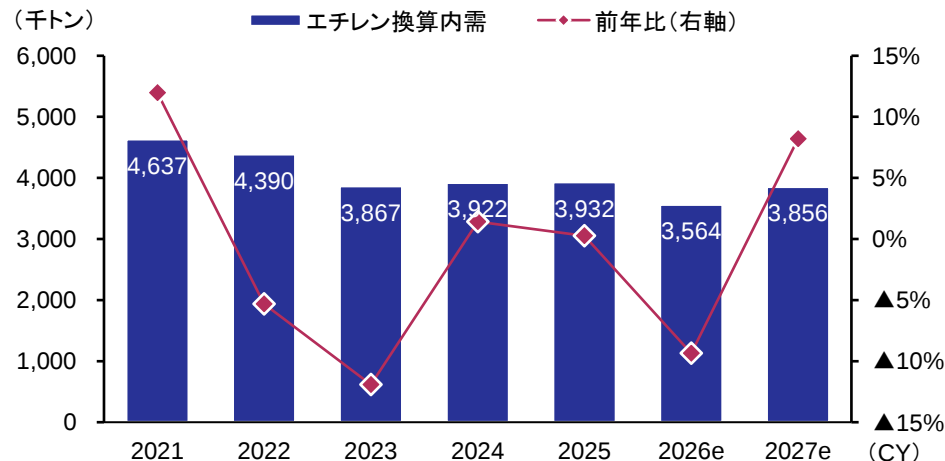
## ■ 足下の動向

- 2025年のエチレン換算内需は半導体関連需要が下支えし、3,932千トン（前年比+0.3%）。前年のエチレンプラント定修の反動でエチレン生産量が5,131千トン（同+2.9%）と増加したことを受け、エチレン換算輸出量は2,005千トン（同+5.1%）
- 2026年1Qは、中東情勢の緊迫化や定修要因での供給制約により、エチレン生産量が1,040千トン（前年同期比▲21.2%）と大幅に減少したことから、エチレン換算内需（同▲23.2%）、同輸出（同▲6.7%）ともに前年同期比マイナス

## ■ 2027年にかけての展望

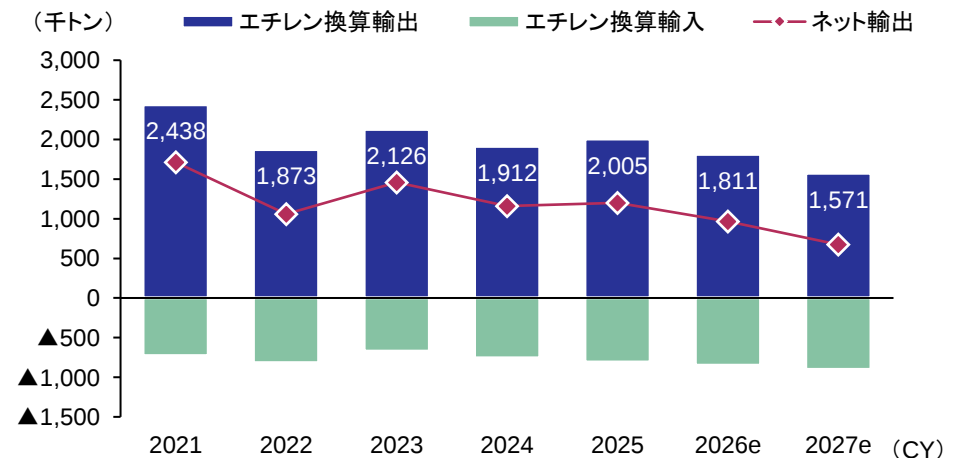
- エチレン換算内需は、供給制約は早期改善も、ナフサ価格高騰によりプラスチック使用量が減少し、2026年は3,564千トン（前年比▲9.4%）。2027年は、3,856千トン（同+8.2%）と前年比では回復を予想も、2025年以前の水準は下回る
- エチレン換算輸出量は、原料価格高騰による汎用品輸出減や中国自給化等構造要因により、2026年は1,811千トン（同▲9.7%）。2027年は、エチレンプラント2基の恒久停止による供給減や構造要因にて、1,571千トン（同▲13.2%）と予想
- 結果的に、エチレン生産量は、2026年は4,543千トン（同▲11.5%）、2027年は4,528千トン（同▲0.3%）と予想

## エチレン換算内需



（出所）重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

## エチレン換算輸出

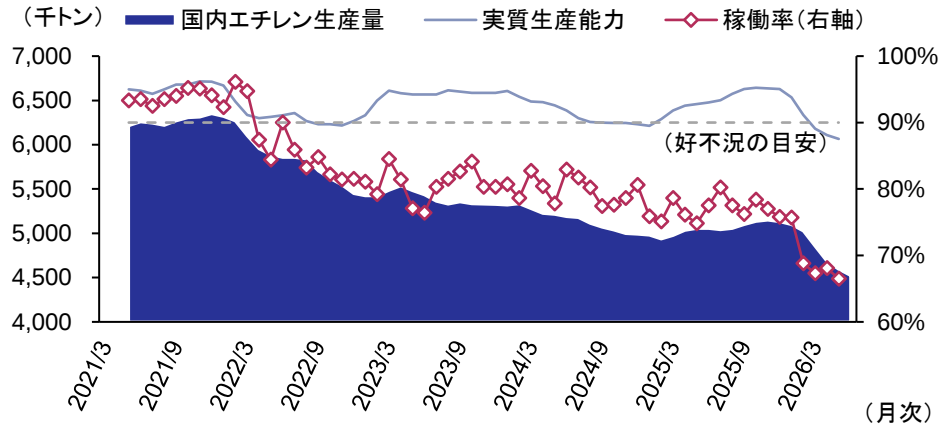


（出所）重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【石油化学】主要指標

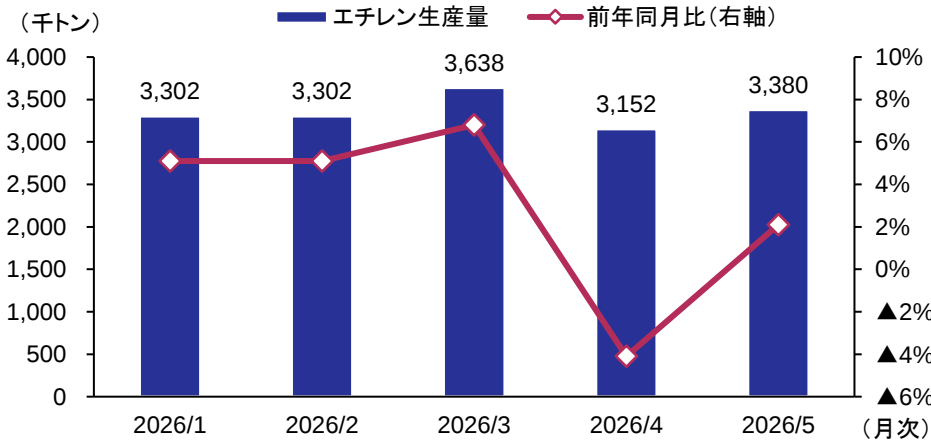
【図表1】国内のエチレン生産量・稼働率

47カ月連続で稼働率90%以下、2026年3月以降は中東影響で70%割れ



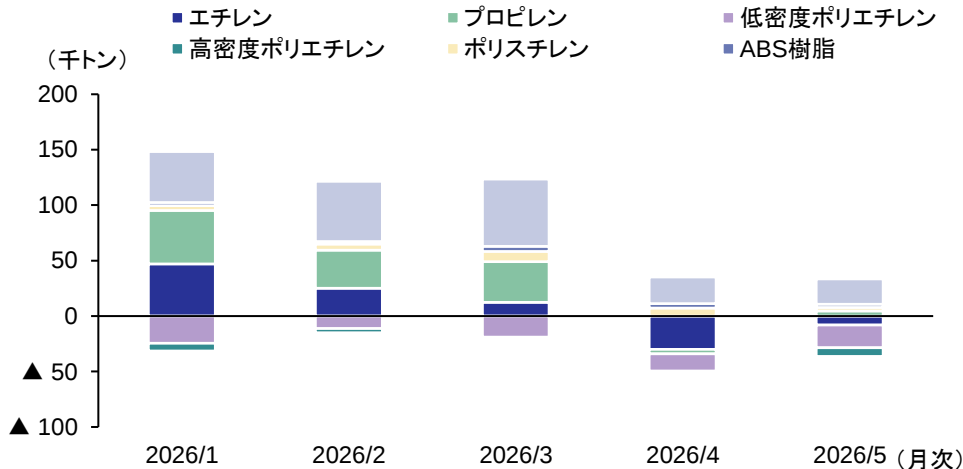
【図表3】中国のエチレン生産量

中東影響で2026年4月に稼働低下も、2026年5月には前年同月比プラスに回復



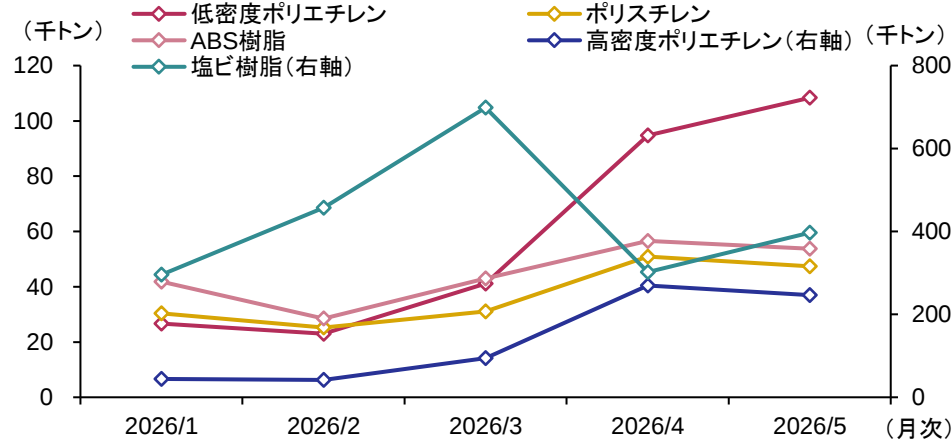
【図表2】日本の主要化学品ネット輸出量

中東影響に伴う国内供給制約により輸出が急減



【図表4】中国の汎用樹脂輸出量

インド関税影響のある塩ビ樹脂以外は輸出増、アジアの供給難をカバー



(注)【図表1】の実質生産能力は、生産量、稼働率より計算、【図表3】の2026年1～2月の中国エチレン生産量は、中国国家统计局が2カ月合計で公表しているため、月次値は合計値を等分して算出(出所)【図表1、2、3】は重化学工業通信社「石油化学新報」等、【図表4】は中国国家统计局より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【石油】構造的要因に加えナフサ需要の軟調な推移が国内需要を下押し

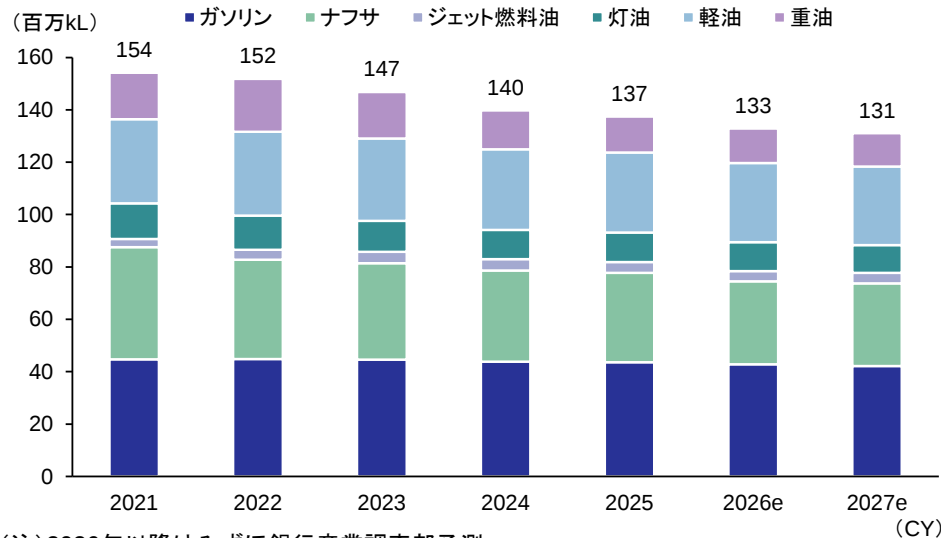
## ■ 足下の動向

- 2026年1～3月期の内需は主にナフサ、重油の需要が減少し、前年同期比▲2.3%。ガソリン・軽油等が底堅く推移した一方、国内エチレンプラント12基のうち、2月に2基、3月に4基の定修により稼働率が低下し、ナフサ需要が減少
- 2026年1Qにおける国内製油所の稼働率は81.5%(前年同期比+3.8pt)。ナフサ需要の減少および中東情勢の緊迫化に伴う影響もあり、3月単月では稼働率は低下するも、1Q実績では高水準を維持

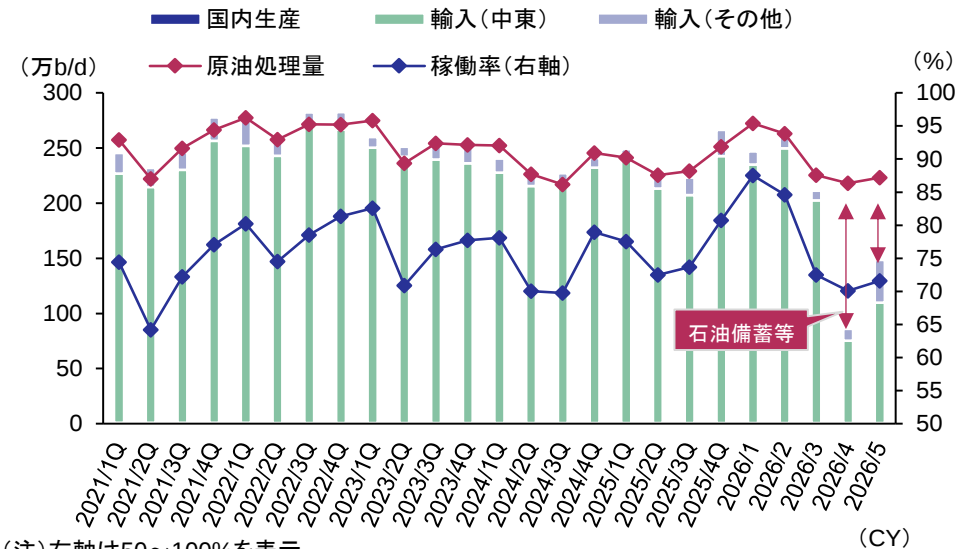
## ■ 2027年にかけての展望

- 2026年は燃費改善による輸送用燃料需要の減少、インフレや人手不足を背景とした建設向け石化製品需要減に伴うナフサ需要減少により、前年比▲3.4%。2027年はエチレンプラント停止によりナフサ需要が更に減少し、同▲1.3%と予測
- ホルムズ海峡の実質封鎖により製油所稼働率は一時的に低下するも、石油備蓄の放出、代替調達進展により、危機前の水準へ回復する方向。定修・計画外停止による影響は前年と比べ緩和し、稼働率は高水準を維持する見通し

## 国内燃料油需要の見通し



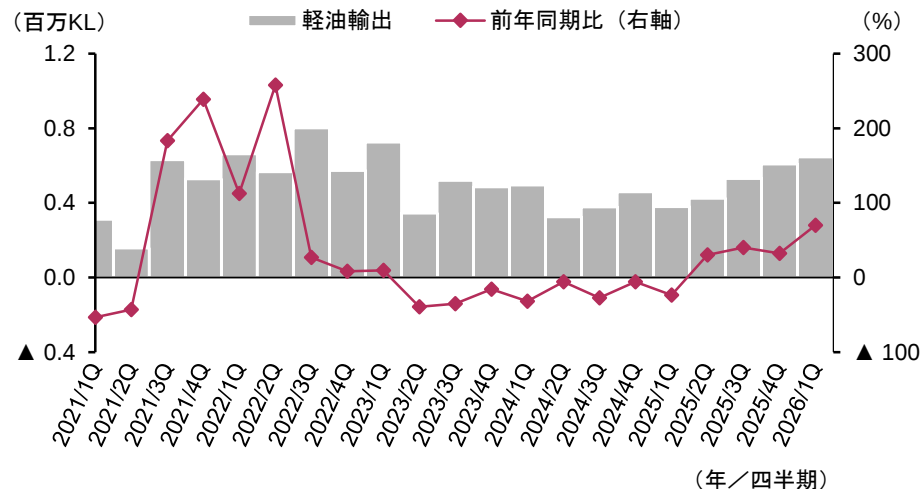
## 国内の原油受入・処理量、製油所稼働率の推移(四半期)



# 【石油】主要指標

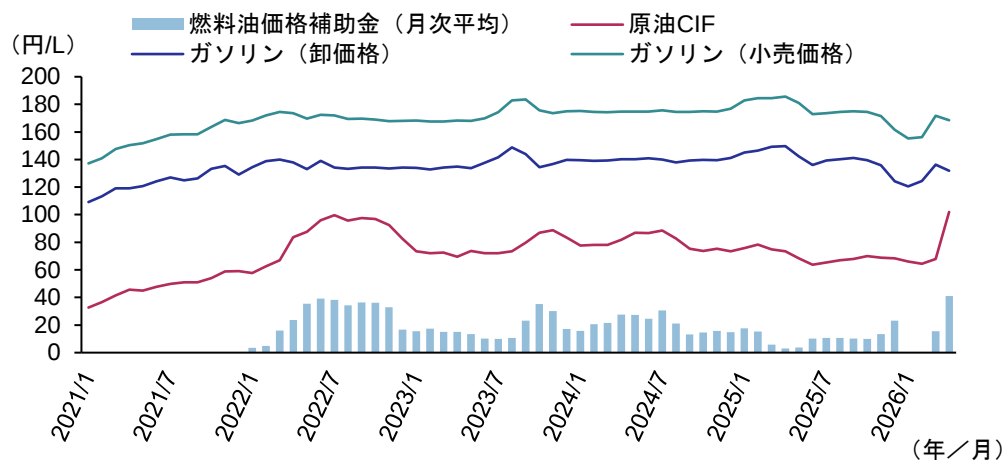
【図表1】日本の軽油輸出量の推移(四半期)

稼働率改善に伴う生産量増加を背景に、輸出量は増加傾向



【図表3】国内ガソリン卸・小売価格の推移(月次)

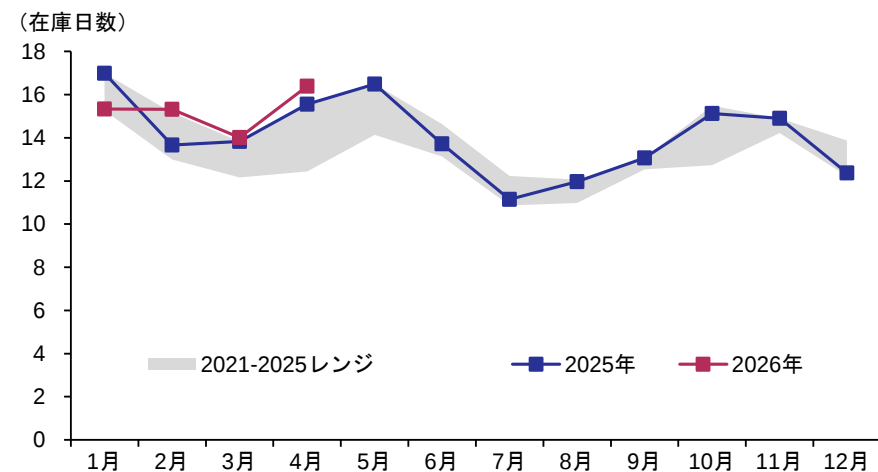
足下では中東情勢を受けて価格が高騰



(出所)いずれの図表とも、経済産業省 資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【図表2】国内ガソリン在庫水準の推移(月次)

在庫水準は概ね過去レンジ内で推移



【図表4】シンガポール市場における軽油価格の推移

足下の軽油価格高騰に伴いマージンも拡大



# 【鉄鋼】船舶向け需要等の拡大により内需縮小は緩和も、輸出の減速により国内粗鋼生産の減少は継続

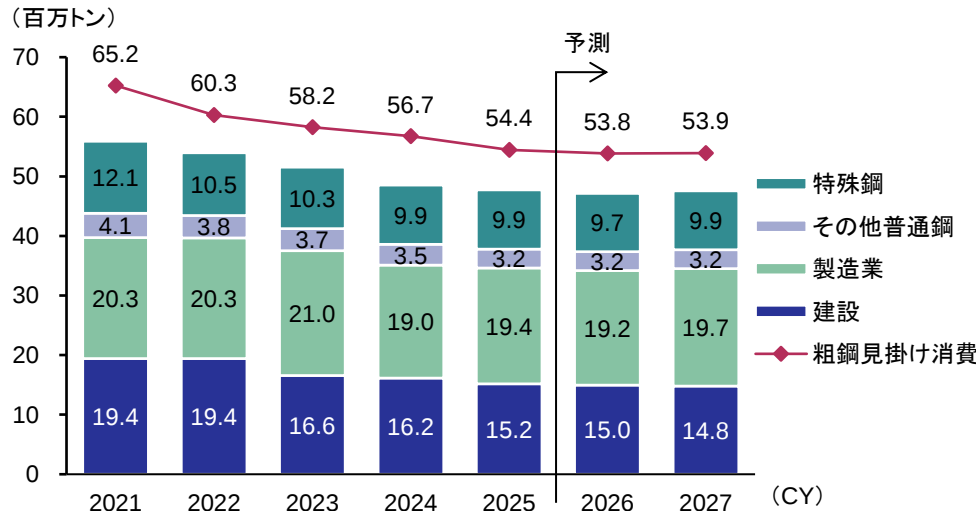
## ■ 足下の動向(2025年)

- 人手不足を背景とした建設コストの上昇により建設向け需要の減少が一段と進み、2025年粗鋼見掛け消費は54.4百万トン(前年比▲4.1%)と減少。各国の通商措置(アンチダンピングや関税政策など)の影響により需給は緩和し、輸出市況は低迷。採算悪化を背景に、日本からの輸出(同▲4.4%)も低位で推移し、粗鋼生産量は80.7百万トン(同▲4.0%)

## ■ 2027年にかけての展望

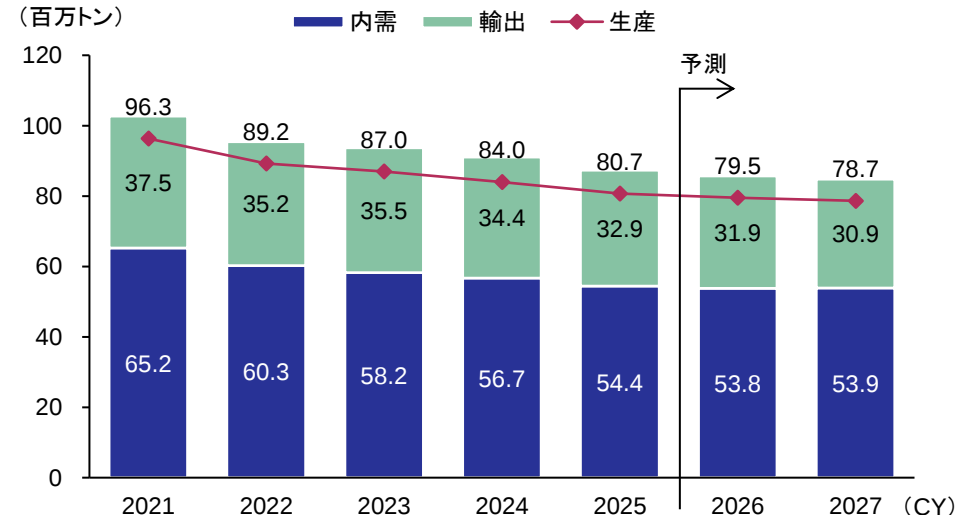
- 2026年は船舶・産業機械向け需要の拡大を見込むも、中東影響による生産台数の減少により自動車向け需要は低迷し、建設向け需要の縮小も続くことから、鉄鋼見掛け消費は53.8百万トン(前年比▲1.1%)と減少。2027年は建設向け需要の減少が継続も、船舶向け需要の拡大継続と自動車向け需要の回復により、53.9百万トン(同+0.0%)と横ばいを予測
- 粗鋼生産量は、2026年:79.5百万トン(同▲1.5%)、2027年:78.7百万トン(同▲1.0%)と減少を予測。各国で保護主義が一段と高まり、鋼材輸出の減速を見込む

## 国内鉄鋼需要推移



(注) 2026年以降はみずほ銀行産業調査部予測  
(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

## 国内鉄鋼生産推移(粗鋼換算)

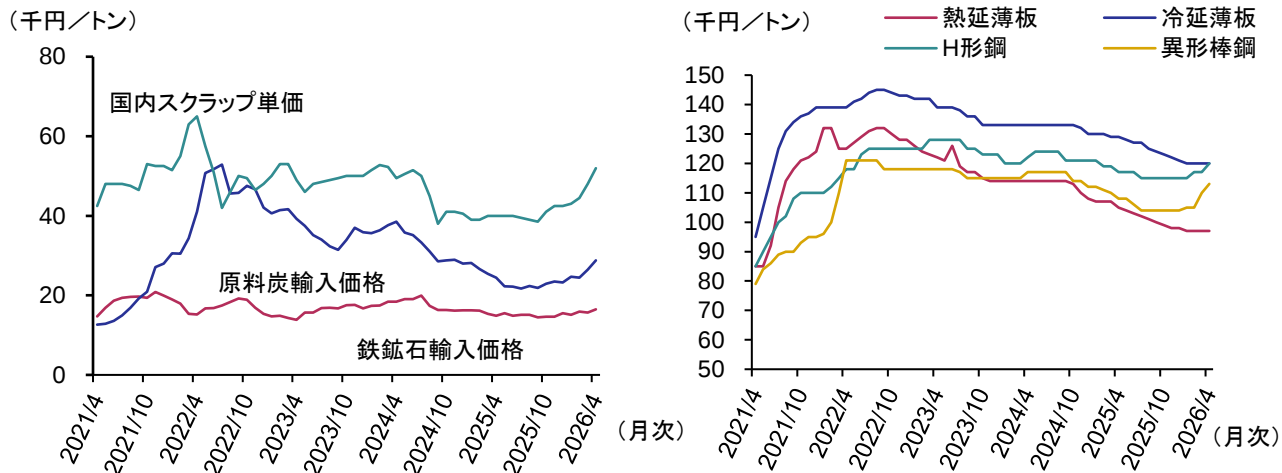


(注) 2026年以降はみずほ銀行産業調査部予測  
(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【鉄鋼】主要指標

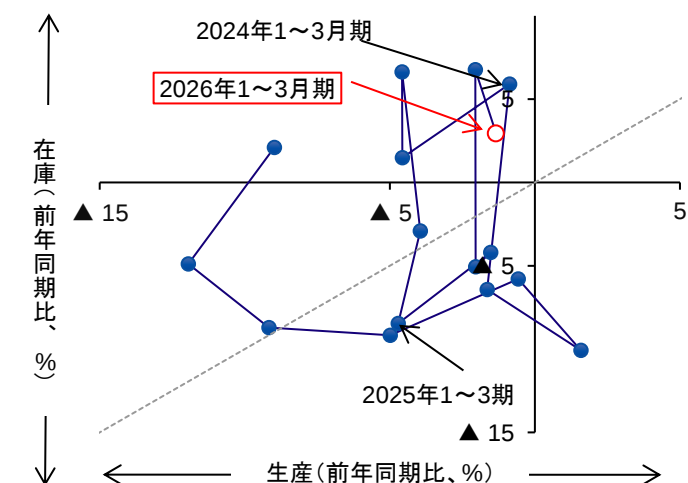
【図表1】:原料単価、【図表2】:国内鋼板、条鋼価格

主原料価格の上昇やエネルギーコストの増加を受け、価格転嫁に向けた鋼材価格の値上げの動きあり



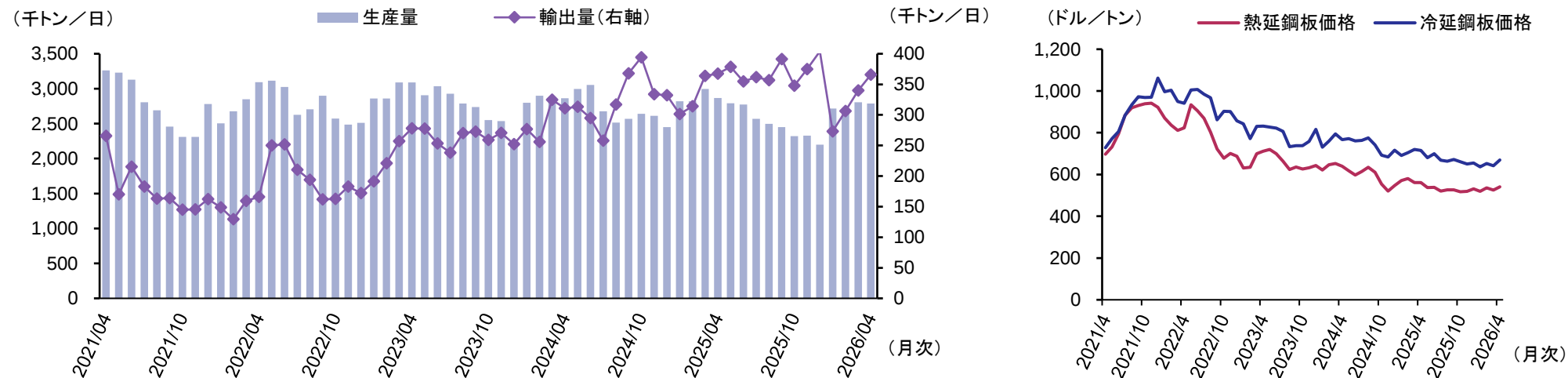
【図表3】:普通鋼鋼材の在庫循環図(四半期)

鋼材先高観から販売業者は在庫を積上げ



【図表4】:中国の日次平均粗鋼生産量・鋼材輸出量、【図表5】:日本からの輸出市況

中国は粗鋼生産量が縮小傾向にあるも、内需低迷を背景に輸出量は高い水準。年初に導入された輸出許可制の影響は一時的。日本からの輸出市況は軟調



(注)原料価格は、鋼板:鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼:スクラップ東京地区価格で試算

(出所)【図表1、2、3】は各種報道、【図表4】は日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」、【図表5】はGlobal Trade Atlas、中国鋼鉄工業協会より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【非鉄金属(銅)】2026年および2027年の電気銅内需は緩やかに拡大も国内生産は減少を見込む

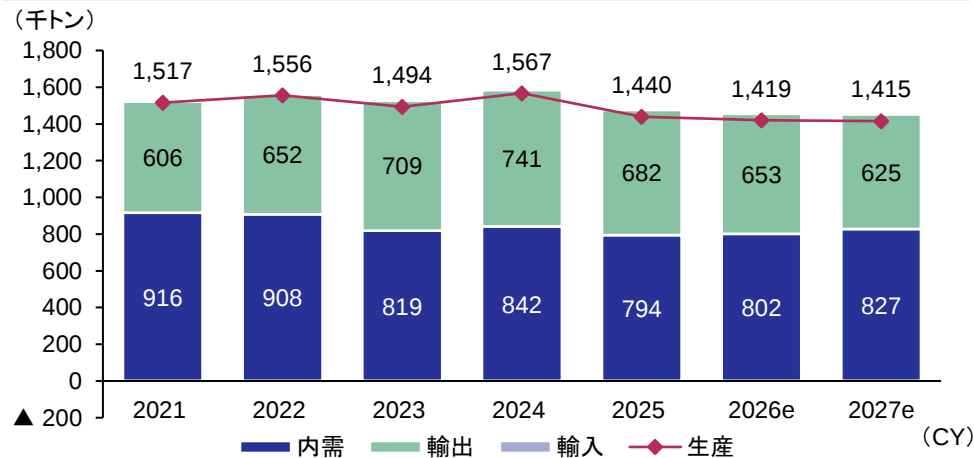
## ■ 足下の動向(2025年)

- 電気銅内需は794千トン(前年比▲5.7%)。建設・電販向け電線が、建築費高騰や人手不足による施工長期化等が継続することに伴い大きく減少。また電気機械の家電向け電線も伸び悩み、全体需要は低調に推移
- 電気銅輸出は682千トン(同▲8.0%)。インド向けは引き続き堅調であるが、中国向けは中国国内の銅需要が伸び悩み一方で、製錬能力の拡大により生産量は増加したことから減少

## ■ 2027年にかけての展望

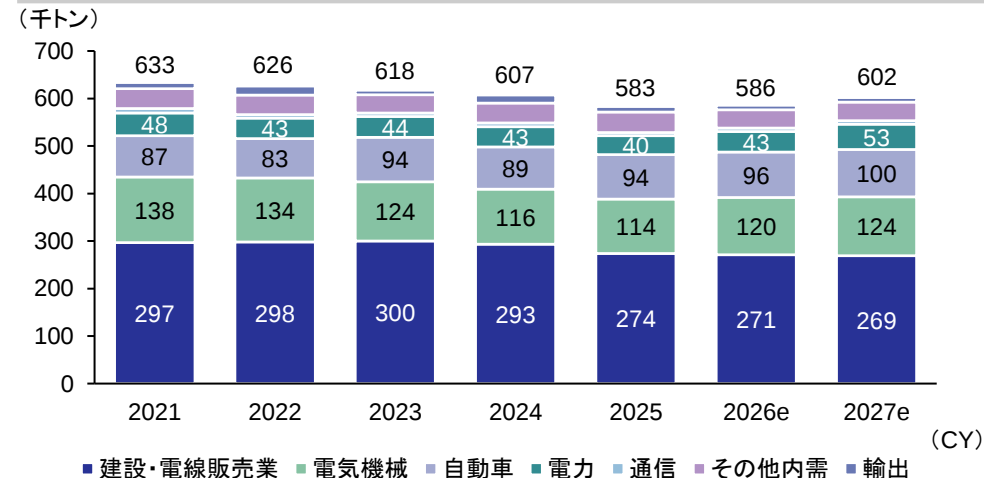
- 2026年の電気銅内需は、802千トン(前年比+1.1%)と予想。AIや半導体等の電子機械向け伸銅品が増加する見込みも、建設向け電線の需要低迷や自動車生産台数の減少が重石となる見込み
- 2027年の電気銅内需は、827千トン(同+3.1%)と予想。建設向けの停滞は足かせとなるも、電子機械向けの継続成長や、自動車向けで生産台数の回復とEV化進展による銅の採用量増加で需要拡大が見込まれ、全体成長率は上昇
- 中国の生産能力拡大による自給率向上により、中国向け輸出が漸減していく見込みから、国内生産は減少を見込む

国内電気銅生産・内需・輸出入の推移



(注1) 2026年以降はみずほ銀行産業調査部予測 (注2) 微量な輸入が存在  
(出所) 経済産業省「生産動態統計」、日本鉱業協会「需給実績表」、財務省「貿易統計」より、  
みずほ銀行産業調査部作成

電線の需要分野別出荷数量推移

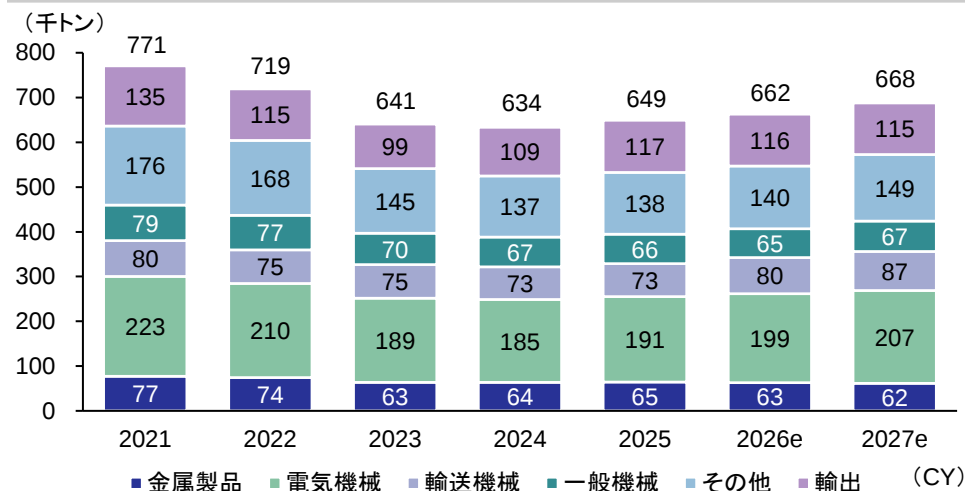


(注) 2026年以降はみずほ銀行産業調査部予測  
(出所) 日本電線工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【非鉄金属(銅)】主要指標

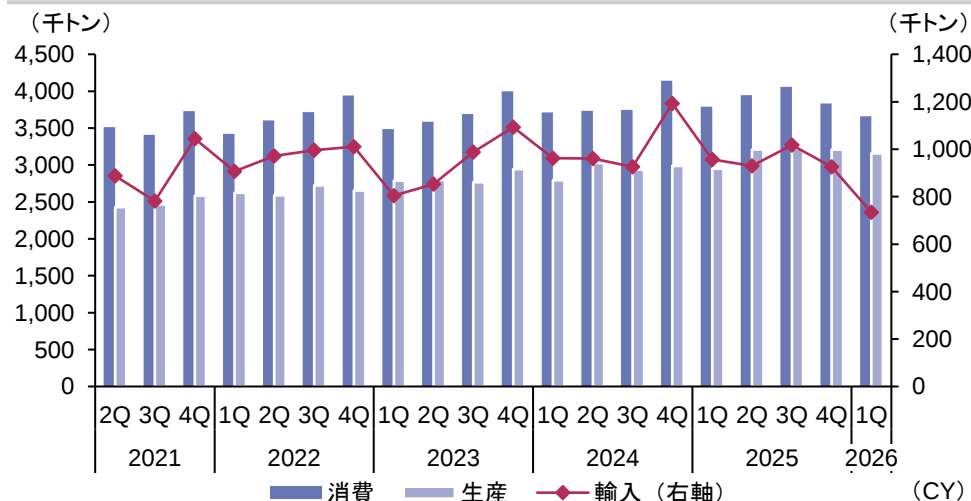
【図表1】伸銅品の需要分野別出荷数量(年間)

電気機械および輸送機械向け需要拡大がけん引



【図表3】中国の電気銅生産量・消費量・輸入量(四半期)

電気銅の増産傾向は継続も、製造業の停滞で消費は伸び悩む

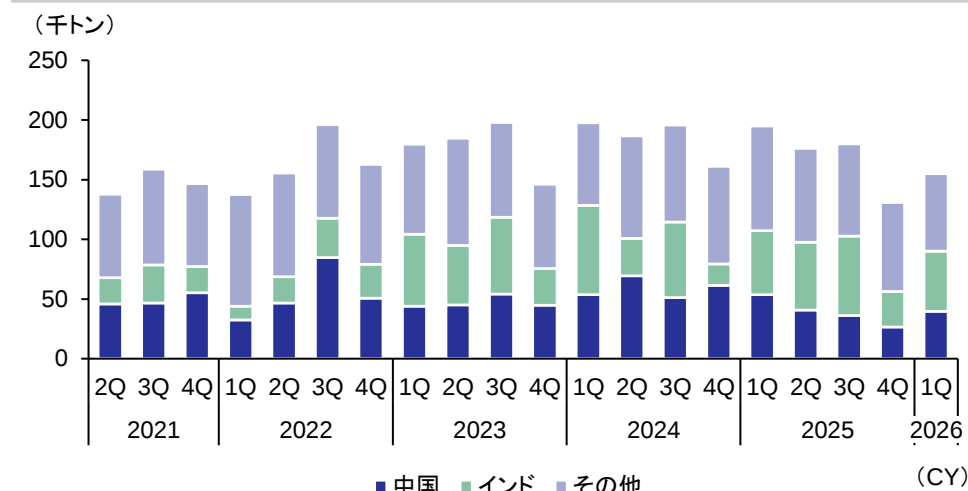


(注1)【図表1】の2026年以降はみずほ銀行産業調査部予測 (注2)【図表2、3】の電気銅のHSコードは740311、740312、740313、740319を採用

(出所)【図表1】は日本伸銅協会資料、【図表2】はGlobal Trade Atlas、【図表3】はLSEG WBMS、Global Trade Atlas、【図表4】はLMEHPより、みずほ銀行産業調査部作成

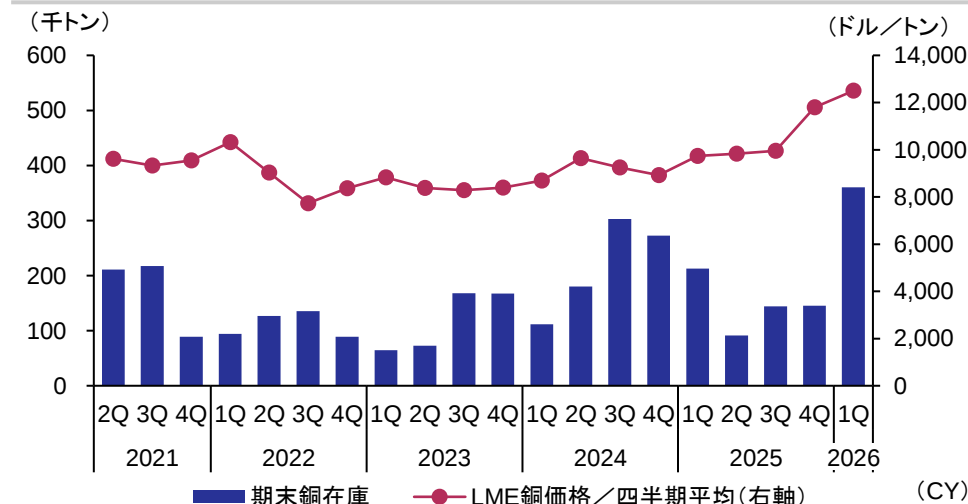
【図表2】国内電気銅輸出(国別、四半期)

インド向けは拡大も、中国向けは中国国内の需要減と生産拡大により減少



【図表4】LME銅価格(四半期)

主要鉱山における供給懸念等により、価格は上昇傾向にある



# 【建設機械】2025年はグローバル需要が底打ち。主要市場が伸び悩み、2027年にかけて緩慢な成長を見込む

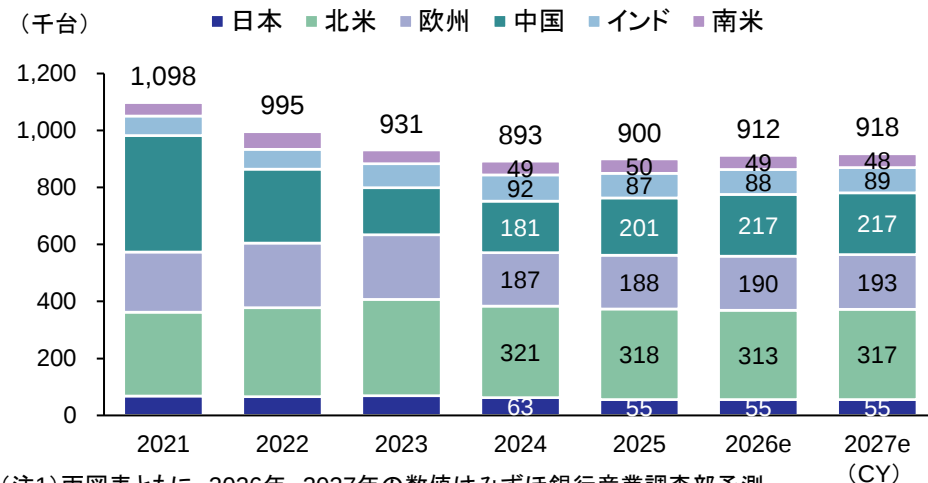
## ■ 足下の動向

- 2025年販売台数は、900千台（前年比+0.8%）で着地。北米ではインフラ投資・民間設備投資が需要を下支えし、関税影響は限定的。中国では住宅購入規制の緩和等を背景に、需要は緩やかな回復局面に。日本では金利上昇懸念等を受け、主に掘削機械の需要が減少
- 2025年生産台数は、1,263千台（同▲0.4%）で着地。中国では底堅く増加するも、日本では内需向け・輸出向けともに減少。インドでは排出ガス規制導入を控えた2024年の駆け込み需要の反動により、2025年は減少

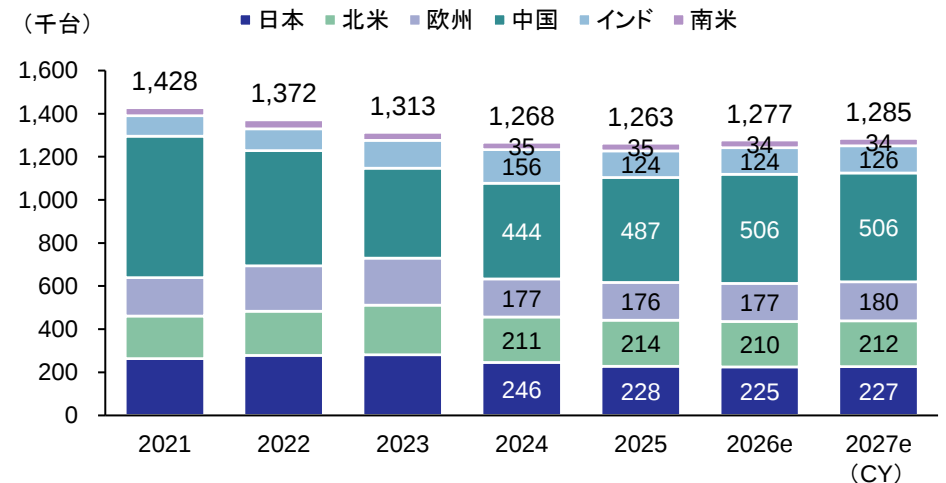
## ■ 2027年にかけての展望

- 2026年販売台数は、中国市場の回復を主因に912千台（前年比+1.4%）へ増加すると予測。2027年は918千台（同+0.7%）と増加基調ながら、国際情勢の不確実性等もあり本格回復には至らない見通し
- 2026年生産台数は、需要回復に伴い、1,277千台（同+1.2%）へ持ち直す見通し。2027年生産台数は、1,285千台（同+0.6%）と、緩やかな増加にとどまる見通し

グローバル販売台数（年次）



グローバル生産台数（年次）



（注1）両図表ともに、2026年、2027年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

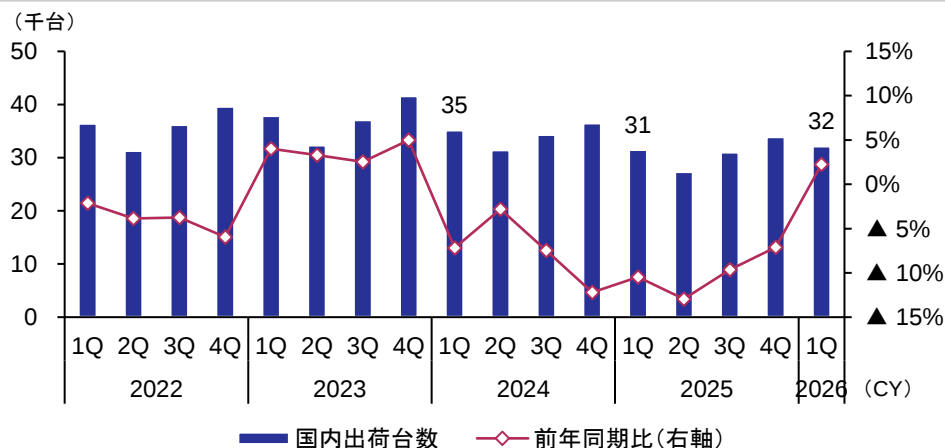
（注2）データ制約により、実績・予測値の集計対象国は28カ国。生産拠点となる国・地域が中心のため、販売台数と生産台数に差異が生じるもの

（出所）両図表ともに、Off-Highway Researchより、みずほ銀行産業調査部作成

## 【建設機械】主要指標

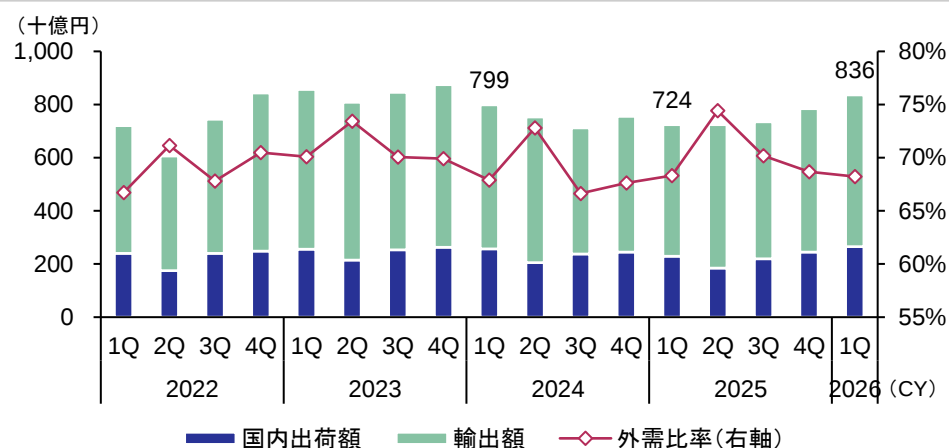
【図表1】国内出荷台数(四半期)

金利上昇への懸念等により掘削機械が減少傾向も、足下では緩やかに回復



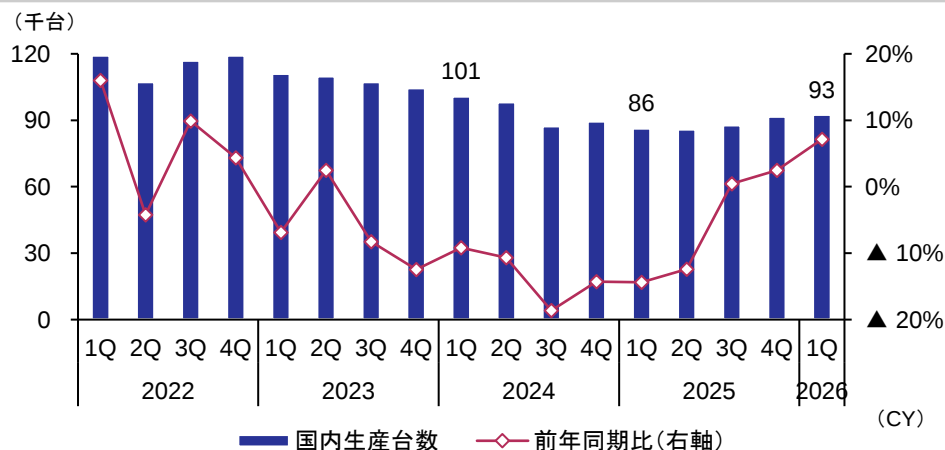
【図表2】国内出荷額および輸出額(四半期)

外需依存は継続。内需・外需ともに米国関税影響の反動で前年比増加



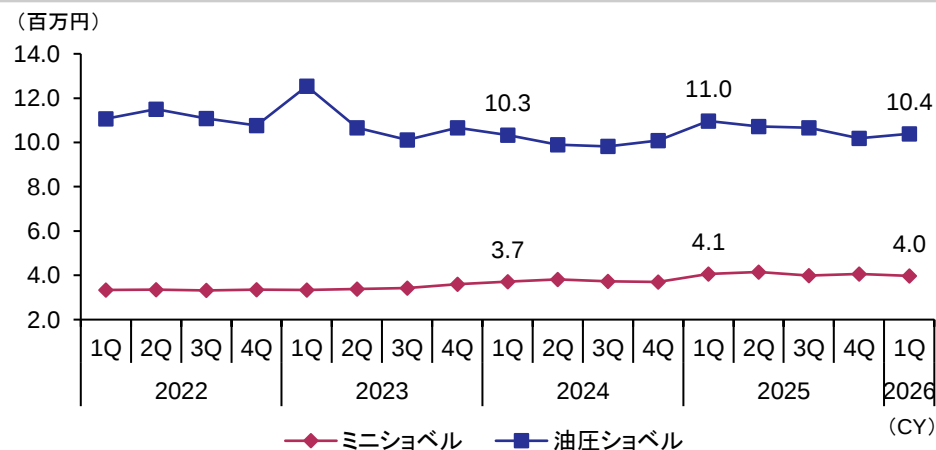
【図表3】国内生産台数(四半期)

2025年第3四半期以降は8四半期連続での前年比減から底打ち



【図表4】国内販売価格(四半期平均)

インフレや原材料価格高騰により2024年以降の価格は上昇するも足下は一服



(注)【図表1、2、3】の対象機種は、トラクタ、掘削機械(油圧ショベル、ミニショベル)、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械  
(出所)【図表1、2、3】は日本建設機械工業会HP、【図表4】は経済産業省「生産動態統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【工作機械】中国、北米を中心に受注が堅調。2026年受注合計金額は過去最高を展望

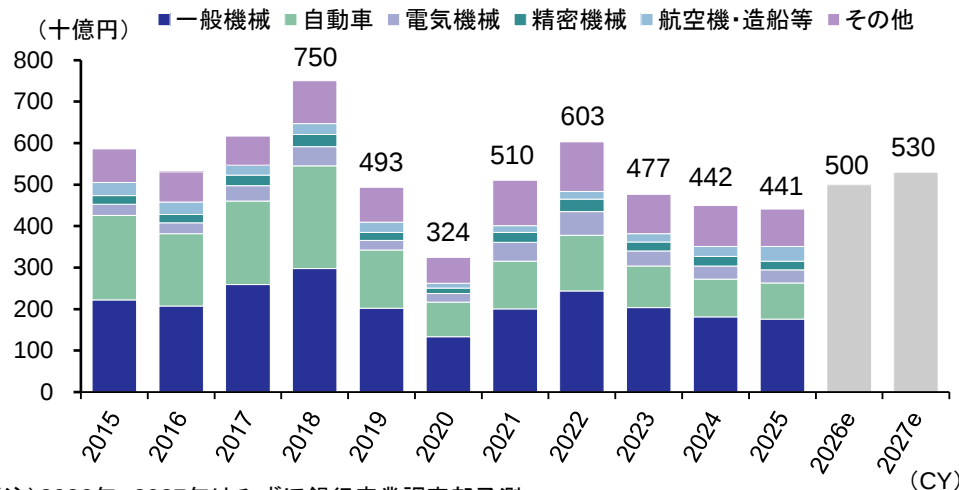
## ■ 足下の動向

- 2026年1～5月の受注額は内需2,149億円（前年比+17.8%）、外需6,369億円（同+37.9%）
- 中国と北米を中心に受注が堅調。欧州、国内も回復傾向

## ■ 2027年にかけての展望

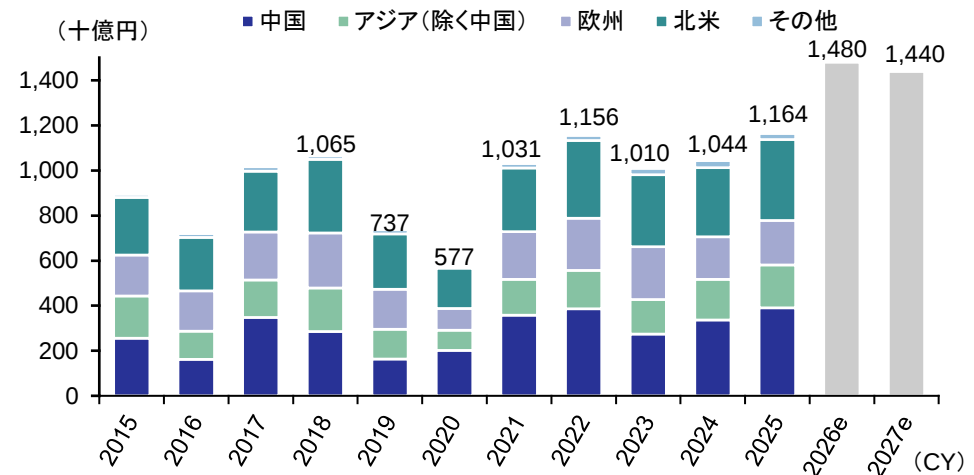
- 内需に関して、2026年は5,000億円（前年比+13.4%）、2027年は5,300億円（同+6.0%）と予測
- 外需に関して、2026年は1兆4,800億円（同+27.2%）、2027年は1兆4,400億円（同▲2.7%）と予測
- 国内、海外ともにデータセンタ関連の受注が堅調。半導体製造装置向け（精密機械、一般機械）を含め、冷却・空調システム（一般機械）、発電・電力インフラ（電気機械、一般機械）と幅広い機械装置製造が必要となり、需要の押し上げ要因となっている。2027年前半にかけて続く見込み
- その他、欧米を中心に民間航空機向け需要が堅調に推移したほか、地政学リスクの高まりを受け防衛分野（航空機、一般機械など）の需要が拡大

## 内需業種別受注額推移



(注) 2026年、2027年はみずほ銀行産業調査部予測  
(出所) 日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

## 外需地域別受注額推移

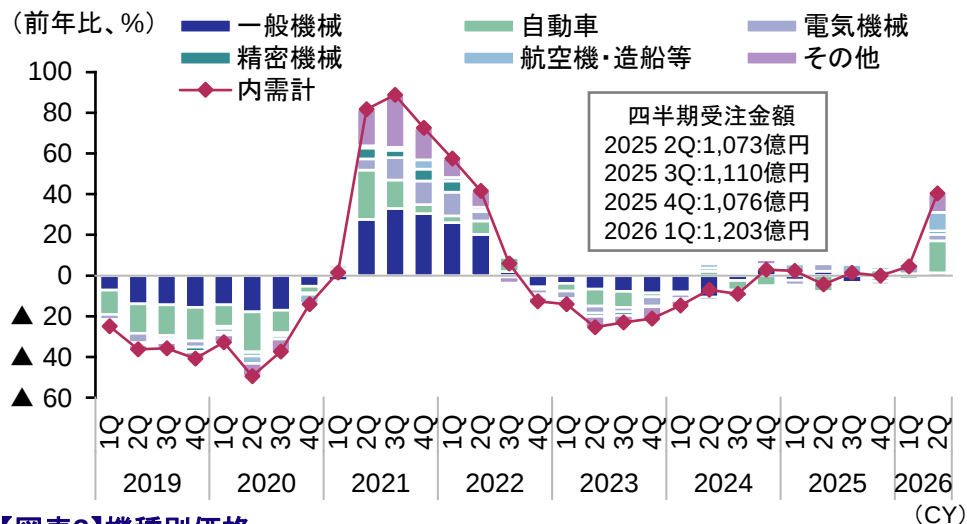


(注) 2026年、2027年はみずほ銀行産業調査部予測  
(出所) 日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【工作機械】主要指標

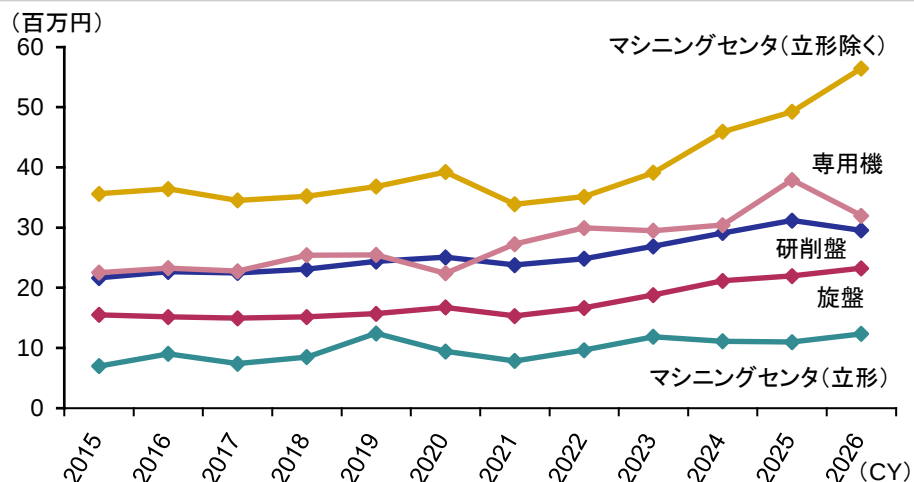
【図表1】内需業種別受注額(業種別寄与度)

2022年後半以降低迷が続いていたが、足下で回復傾向



【図表3】機種別価格

円安の影響や大型機比率増加等により長期的には上昇傾向

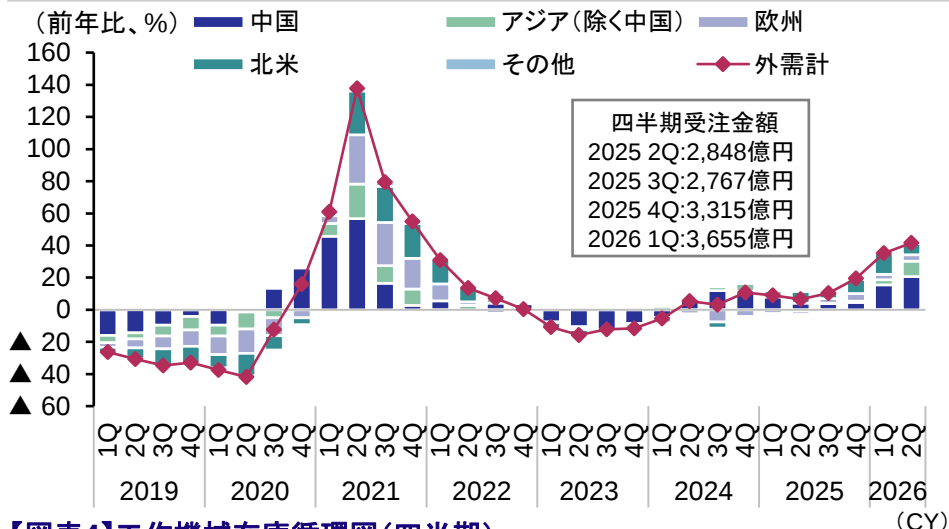


(注)【図表1、2】の2026年2Qのデータは2026年4~5月分のみ反映、【図表3】の2026年のデータは1~3月分のみ反映

(出所)【図表1、2】は日本工作機械工業会開示資料より、【図表3、4】は経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

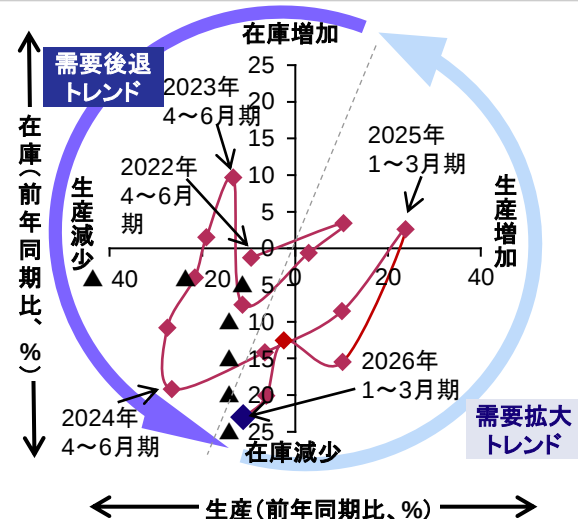
【図表2】外需地域別受注額(地域別寄与度)

2024年後半に前年比プラスになり、足下では設備投資意欲が本格的に回復中



【図表4】工作機械在庫循環図(四半期)

2024年から始まる高需要期の長期化で、生産台数は高位安定、在庫減少中



# 【半導体製造装置】旺盛な半導体需要を受けて、2026年も7年連続で過去最高更新を予想

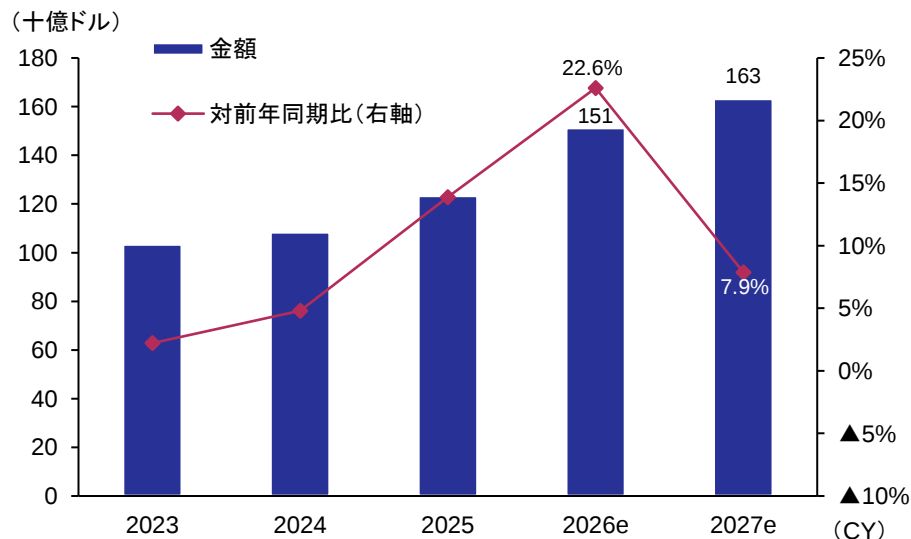
## ■ 足下の動向

- 市場規模(前工程、出荷金額ベース)は、2025年まで6年連続で過去最高更新。各国政府の半導体強化策や、先端半導体向け装置需要増加が成長に寄与。ただし、足下では半導体製造装置企業のキャパシティがひっ迫しており、需要が供給を上回る状態
- 2026年前半は台湾の最先端ロジックや韓国等のHBM(High Bandwidth Memory)向け設備投資が高水準で継続

## ■ 2027年にかけての展望

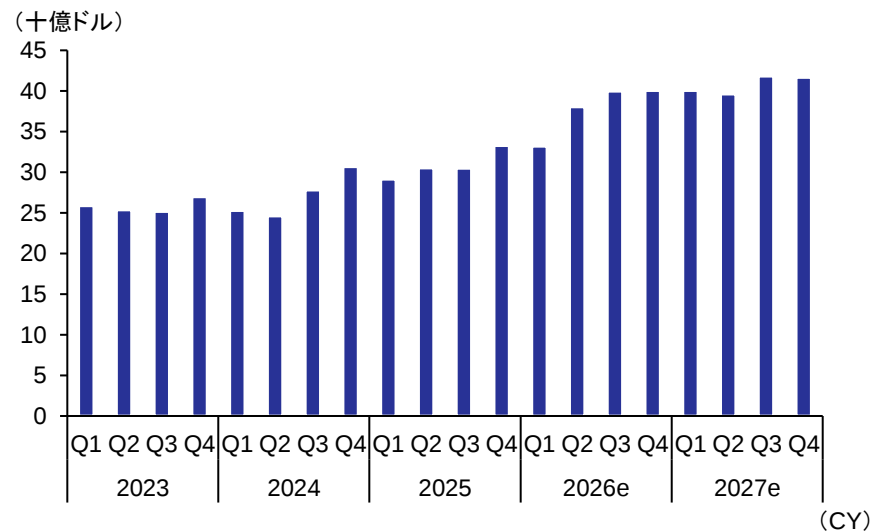
- 2026年は7年連続の過去最高更新(1,512億ドル、前年比+22.6%)を見込む。米国・台湾・韓国の先端半導体向け投資が成長をけん引し、中国は引き続き最大のマーケットではあるものの、2年連続のマイナス成長を予想
- 2027年も8年連続の過去最高更新を見込むも、成長率は鈍化(1,631億ドル、同+7.9%)を予想。引き続き需要は旺盛も、半導体製造装置企業およびサプライチェーン企業のキャパシティアップが追い付かず、供給不足と見込む

世界半導体製造装置(前工程)市場規模推移(出荷金額)



(注) 2026年および2027年はみずほ銀行産業調査部予測  
(出所) SEMI「World Fab Forecast」より、みずほ銀行産業調査部作成

世界半導体製造装置(前工程)市場規模推移(出荷金額、四半期)

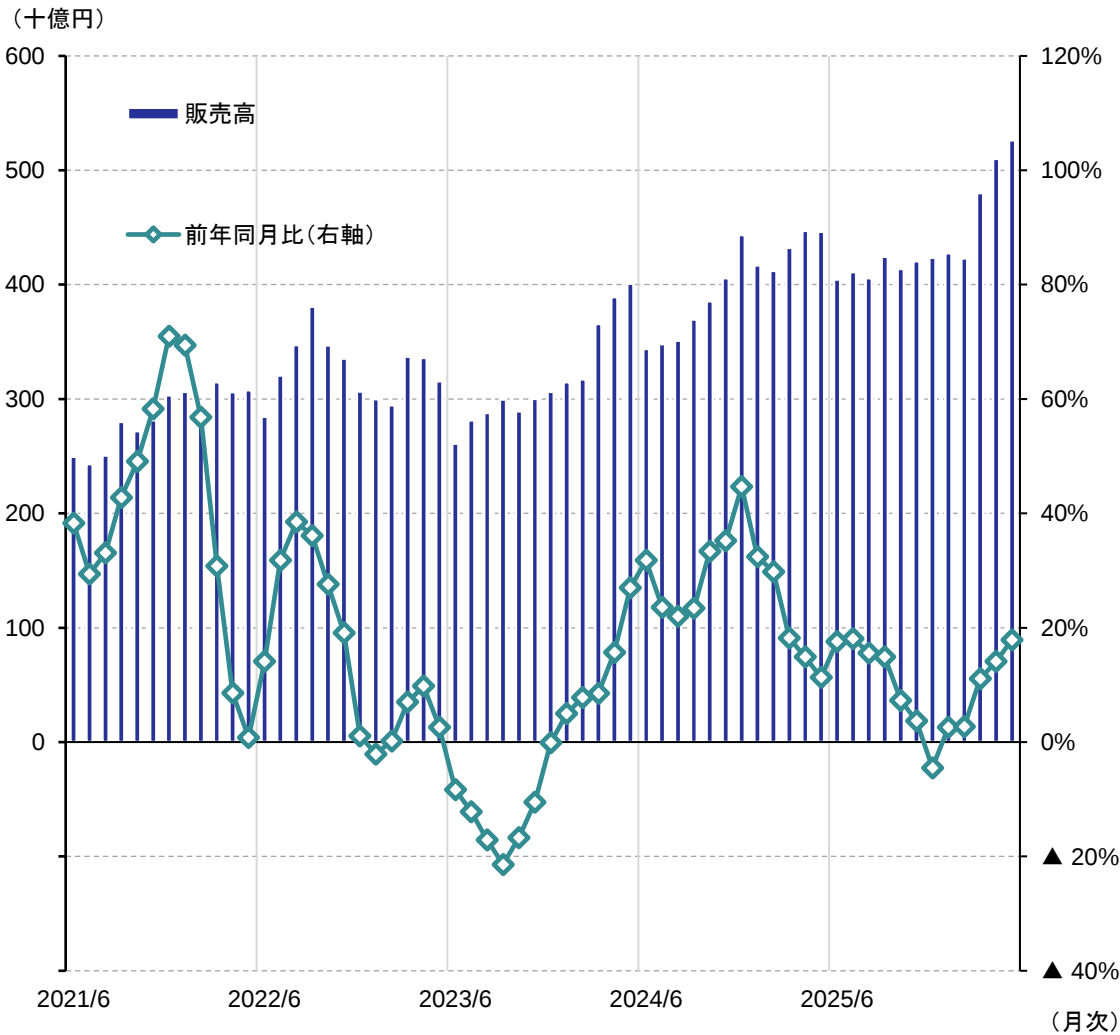


(注) 2026年2Q以降はみずほ銀行産業調査部予測  
(出所) SEMI「World Fab Forecast」より、みずほ銀行産業調査部作成

【半導体製造装置】主要指標

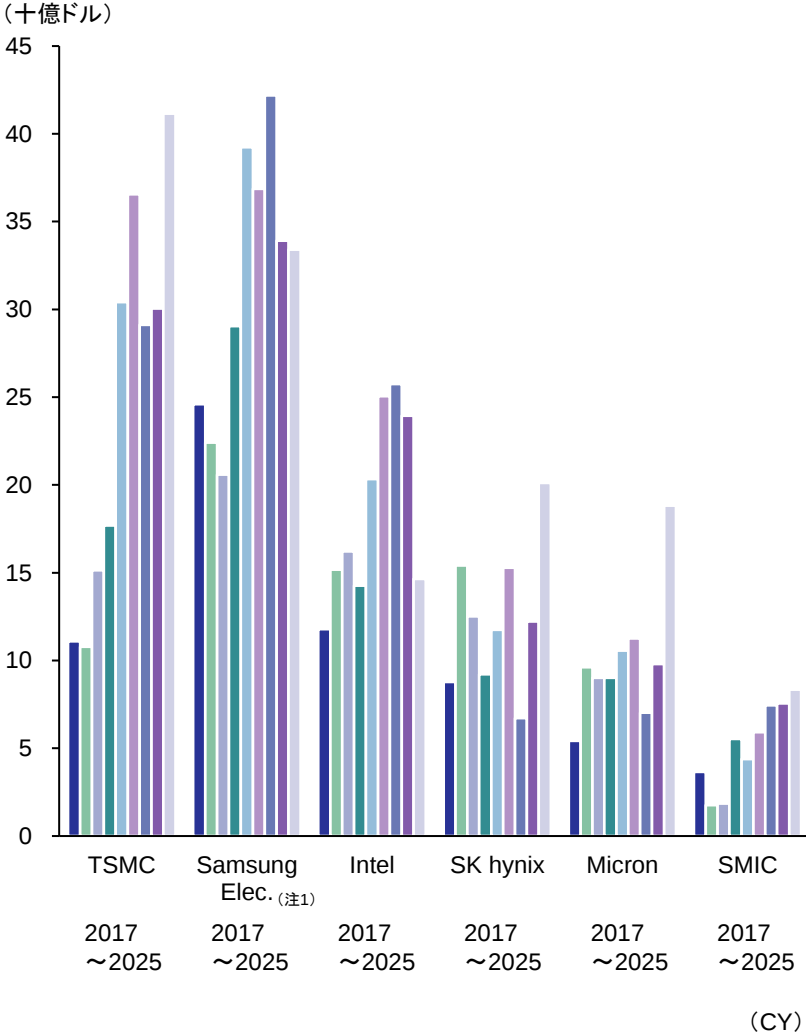
【図表1】半導体製造装置（日本製）の販売高（月次）

2024年12月の過去最高更新以降ボックス圏の高水準で推移し、2026年3月に過去最高更新



【図表2】主な上場半導体メーカーの設備投資

TSMCを筆頭に、高水準の投資を継続する企業が多数



(注1) Samsung ElectronicsはDevice Solutions部門の設備投資

(出所) 【図表1】は日本半導体製造装置協会「販売高(SEAJ速報値)日本製半導体製造装置(3カ月平均)」, 【図表2】は各社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【エレクトロニクス】AIデータセンター向け電子部品・半導体需要が旺盛。半導体は2026年に1兆ドルを達成

## ■ 足下の動向

### ―【電子部品】

- 2026年初は一部完成品で駆け込み需要が見られるも、半導体価格影響を受けた完成品の出荷台数減少により、携帯電話、PC／タブレット向け需要は軟調
- 一方、電子部品の搭載員数が多く高単価なAIデータセンター向けが電子部品市場を押し上げ

### ―【半導体】

- 需給ひっ迫に伴い、ロジック・メモリの単価が上昇。先高感・品薄感を受けて、買えるうちに買っておく購買活動（パニックオーダー）が増えたことも需給ひっ迫を助長
- 一方、メモリ高騰・調達難がスマートフォン・PCの市場を台数ベースで下押し、当該用途向け半導体の数量が下振れ

## ■ 2027年にかけての展望

### ―【電子部品】

- 2026年の市場規模は、2,434億ドル（生産金額、前年比+5.4%）と増加。2027年の市場規模は、2,561億ドル（生産金額、同+5.2%）と継続成長を見込む
  - ― 2027年まで携帯電話・PC／タブレット向けの出荷数量は低迷も、AIデータセンター向けは好調を継続
  - ― プロダクトミックスが改善することにより、結果的に単価上昇に繋がり市場成長を予想

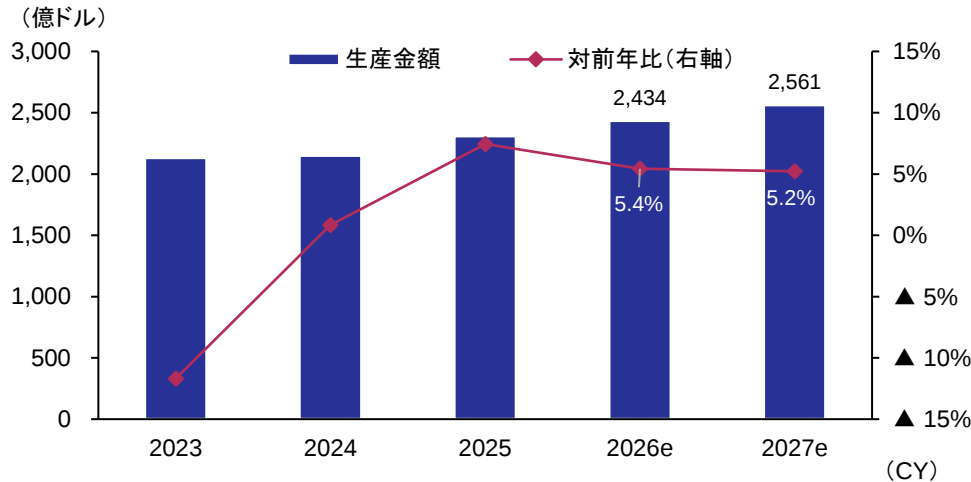
### ―【半導体】

- 2026年の市場規模は1兆5,969億ドル（出荷金額、前年比+87.4%）と、過去最高の金額・伸び率になると見込む
  - ― AIデータセンター投資拡大に加え、需給ひっ迫に伴うロジック・メモリの単価上昇が金額市場をけん引
- 2027年の市場規模は1兆9,547億ドル（出荷金額、同+22.4%）と、過去最高を更新、二けた成長継続と予想
  - ― 伸び率は鈍化するものの、AIデータセンター投資拡大を背景とした成長が続き、過去最高を更新
  - ― ロジック・メモリの需要の伸びに供給の増加が追いつかず、本格的な需給正常化は2028年以降まで持ち越し

# 【エレクトロニクス】主要指標

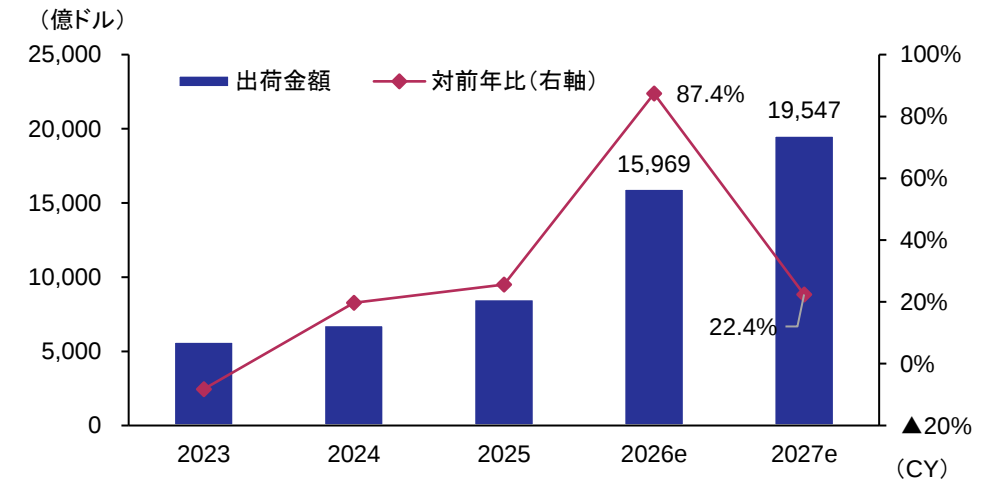
【図表1】世界電子部品市場規模推移(生産金額)

2026年・2027年共に安定成長を予想



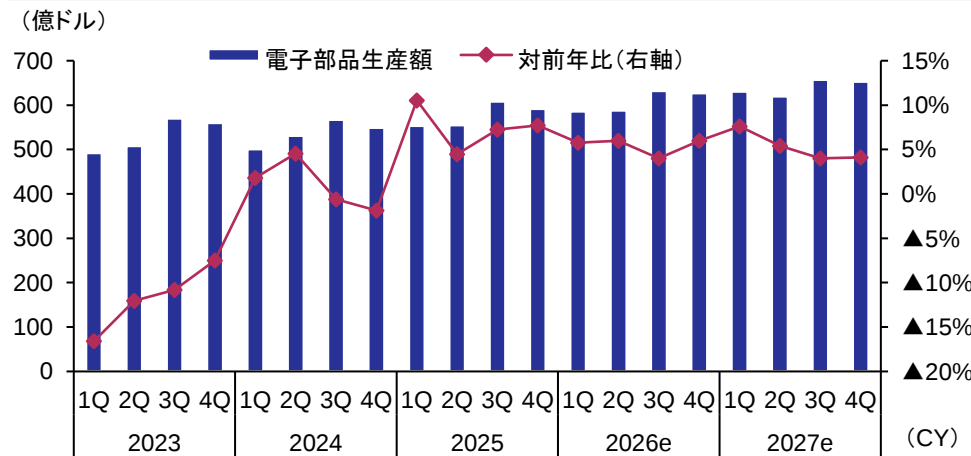
【図表2】世界半導体市場規模推移(出荷金額)

2024年以降、過去最高更新・二けた成長を継続



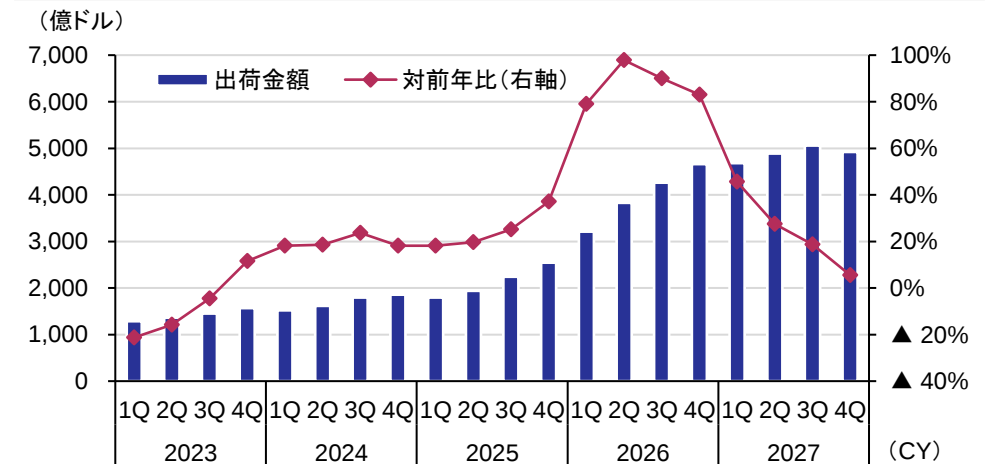
【図表3】世界電子部品市場規模推移(生産金額)

2025年後半以降の安定成長基調が2026年・2027年も継続



【図表4】世界半導体市場規模推移(出荷金額)

四半期ベースでの伸び率のピークは2026年2Qと想定



(注) 2026年および2027年は、みずほ銀行産業調査部予測。【図表2、3、4】の市場規模の実績は、みずほ銀行産業調査部推計

(出所) 【図表1】は一般社団法人 電子情報技術産業協会「電子情報産業の世界生産見通し2025」より、みずほ銀行産業調査部作成。【図表2、3、4】はみずほ銀行産業調査部作成

# 【自動車】2026年は米中の需要減で前年比マイナスも、2027年はインド・ASEANの需要増でプラスを見込む

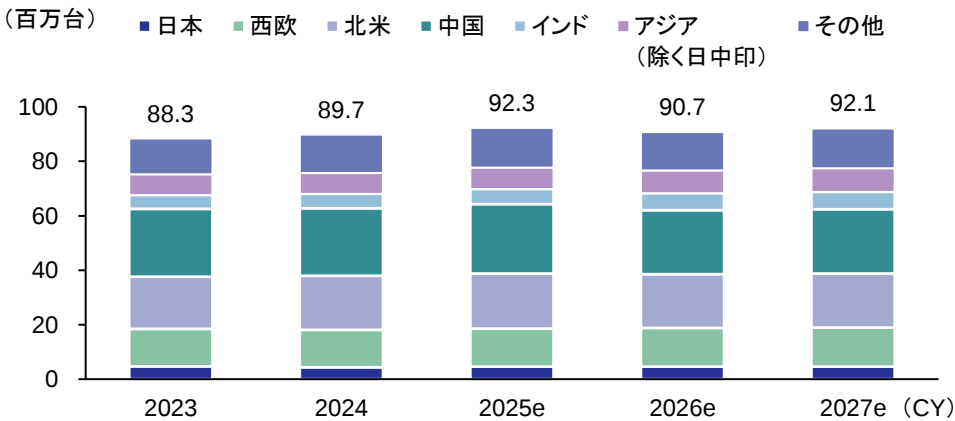
## ■ 足下の動向

- グローバル新車販売は、インド・ASEANでは減税政策により需要が増加する一方、米国は中東情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰、中国はNEV購入支援策の縮小で需要が減少
- 国内新車販売は、2024年の一部OEMによる型式取得にかかる認証不正問題を契機とする受注残の解消が進む

## ■ 2027年にかけての展望

- グローバル新車販売について、2026年は全体で90.7百万台（前年比▲1.7%）と減少を予想。2027年は米中において需要減少の下げ止まりが見込まれることに加えて、インド・ASEANを中心とした新興国市場の堅調な成長がけん引し、92.1百万台（同+1.5%）と、反転増加を予想
- 国内新車販売について、2026年は海外工場からの輸入販売等の取り組みを通じて、4.6百万台（同+0.8%）と微増する見通し。2027年は受注残解消による販売増が一巡し、普及率がすでに高水準である中、人口減少が需要を押し下げることから、4.6百万台（同▲0.3%）と緩やかな減少に転じる見込み

グローバル新車販売台数



(注1) 2025年～2027年はみずほ銀行産業調査部予測  
(注2) 中国の台数は、出荷台数や輸出台数に基づく推定値  
(出所) 各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

主要国・地域別新車販売台数

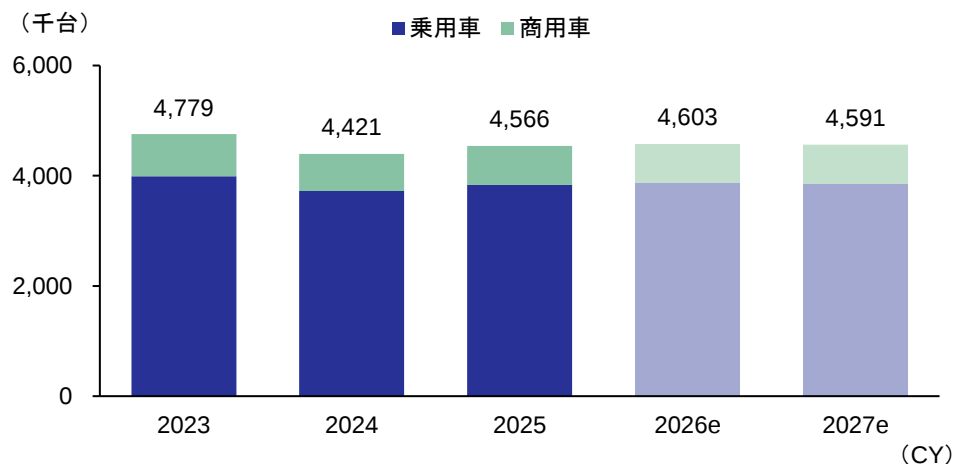
| (百万台)   | CY 2024 | CY 2025e | CY 2026e | 前年比 (%) | CY 2027e | 前年比 (%) |
|---------|---------|----------|----------|---------|----------|---------|
| 日本      | 4.4     | 4.6      | 4.6      | +0.8    | 4.6      | ▲0.3    |
| 西欧5カ国   | 10.6    | 10.8     | 11.0     | +1.7    | 11.0     | +0.6    |
| 米国      | 16.3    | 16.6     | 16.2     | ▲2.5    | 16.4     | +1.0    |
| 中国      | 24.8    | 25.4     | 23.5     | ▲7.7    | 23.6     | +0.6    |
| インド     | 5.2     | 5.5      | 6.2      | +12.6   | 6.4      | +3.3    |
| ASEAN 5 | 3.2     | 3.3      | 3.6      | +7.7    | 3.8      | +5.1    |

(注1) 2025年～2027年はみずほ銀行産業調査部予測  
(注2) 西欧5カ国はイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン  
ASEAN5はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム  
(出所) 各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

## 【自動車】主要指標

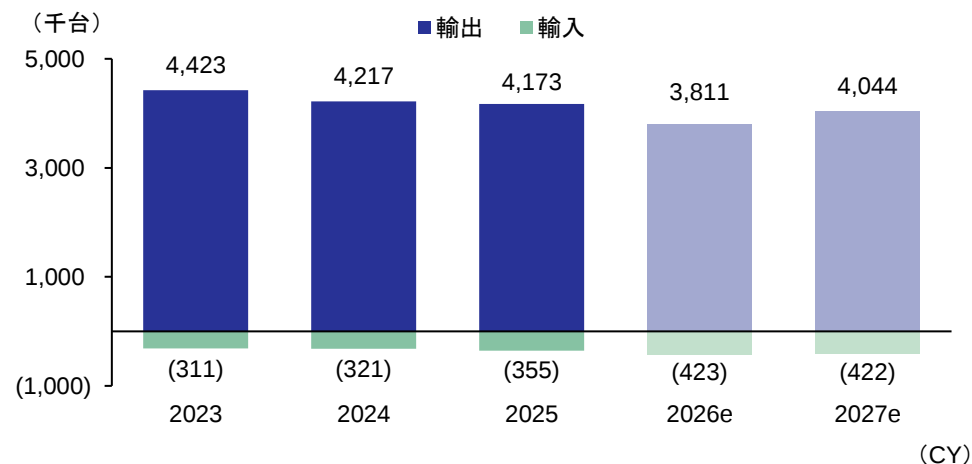
【図表1】国内新車販売台数

2026年は受注残解消に伴い前年比増を見込むも、2027年は緩やかな減少へ



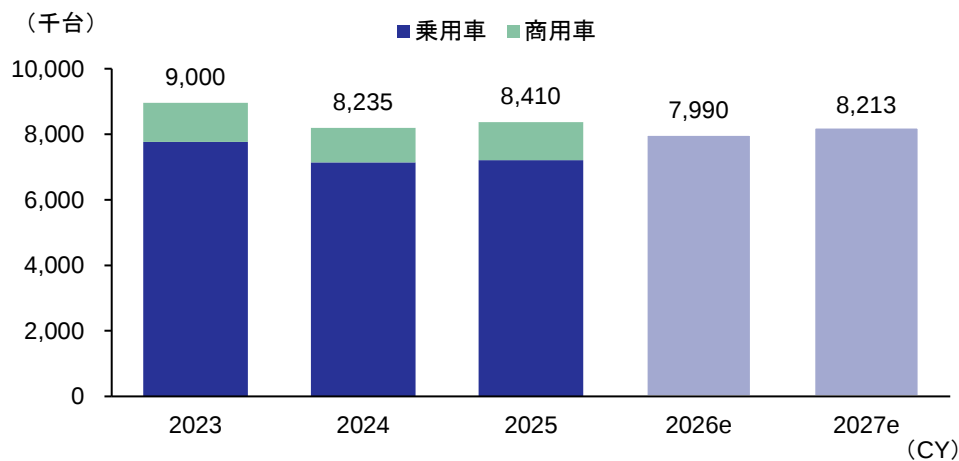
【図表2】国内輸出入台数

2026年は中東向けの輸出台数が減少し、前年比減を見込む



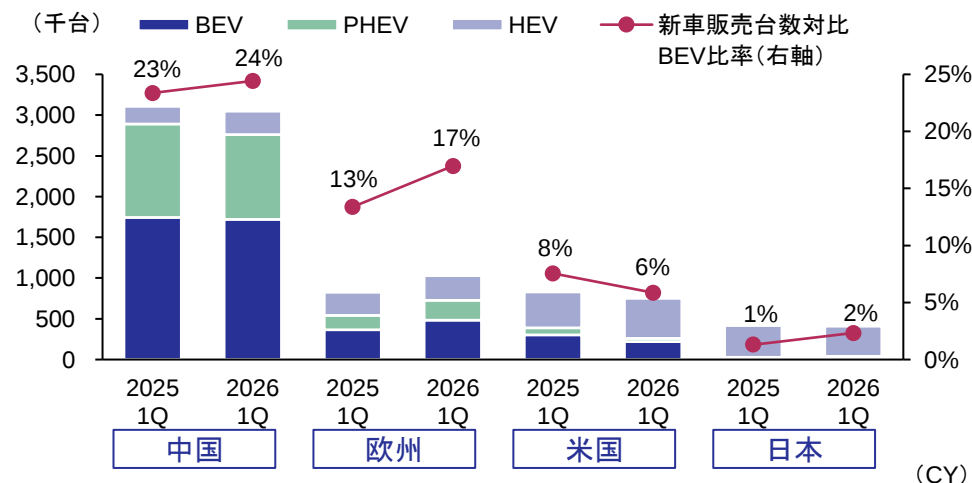
【図表3】国内生産台数

2026年は輸出減に伴い生産も減少。2027年も2025年水準に戻らない予想



【図表4】主要国・地域の電動車販売台数<sup>(注2)</sup><sup>(注3)</sup>

BEV販売比率は中国が高位維持、欧米日は政策差で方向性にばらつき



(注1)【図表1、2、3】の2026年、2027年はみずほ銀行産業調査部予測 (注2)中国の台数は工場出荷ベース (注3)欧州:ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン (出所)【図表1、3】は日本自動車工業会、【図表2】は日本自動車工業会、日本自動車輸入組合、【図表4】はマークラインズより、みずほ銀行産業調査部作成

# 【建設】人手不足・建設工事費上昇を主因に着工床面積は減少、名目建設投資は増加を見込む

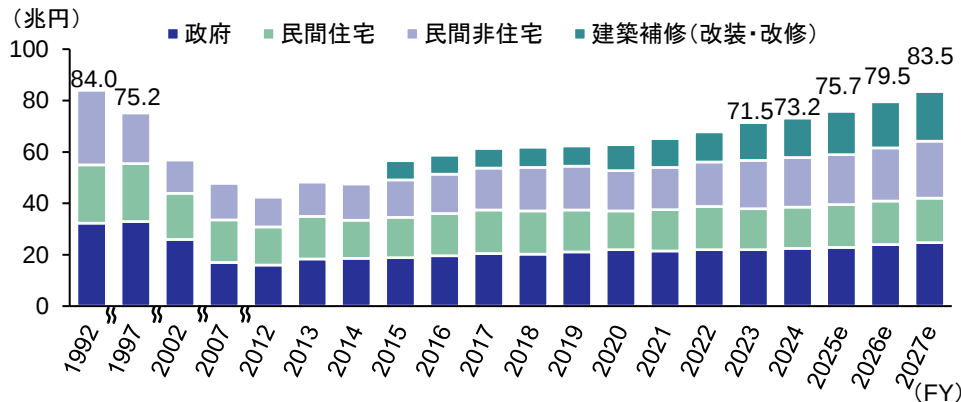
## ■ 足下の動向(2025年度)

- 名目建設投資については、公共インフラの老朽化に伴う底堅い更新需要や省エネ対策等に伴う建築補修の好調な推移に加え、建設工事費の上昇により堅調に推移
- 建設技能労働者は不足状態が続き、各社は施工キャパシティを踏まえた受注活動を行う。建設工事費上昇による建設計画の縮小・延期事例の発生に加え、住宅では建築基準法改正影響を受けたこともあり着工床面積が大きく減少

## ■ 2027年にかけての展望

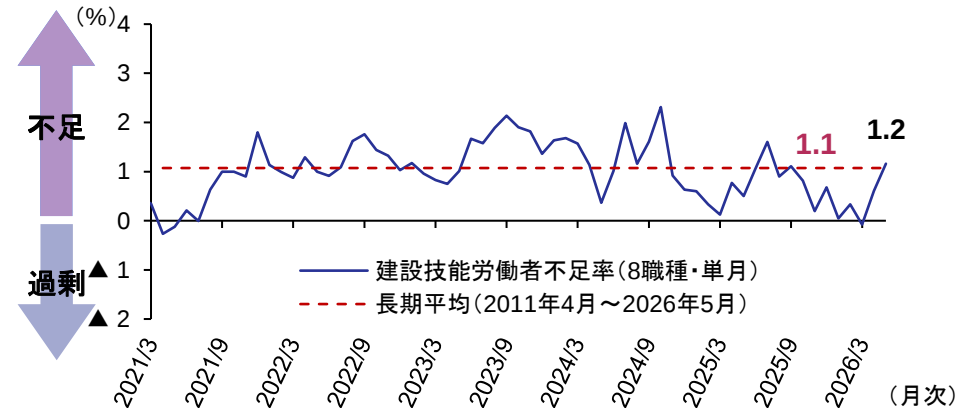
- 建築補修の好調な推移と建設工事費上昇の継続により、名目建設投資は2026年度79.5兆円(前年度比+5.0%)、2027年度83.5兆円(同+5.0%)を見込む
- 一方で、人手不足による施工キャパシティ低下や建設工事費上昇が民間住宅・民間非住宅の着工床面積の減少に寄与
- 供給面については、資材価格・労務費も上昇が続き、建設工事費の上昇が継続すると見込む

## 名目建設投資額の推移



(注1) 2023、2024年度は見込額、2025年度以降はみずほ銀行産業調査部予測  
 (注2) 2015年度以降の建設投資額は建築補修(改装・改修)を含む  
 (注3) 2020年度分から推計方法が変更  
 (出所) 国土交通省「建設投資見通し」より、みずほ銀行産業調査部作成

## 建設技能労働者不足率の推移(8職種・単月)

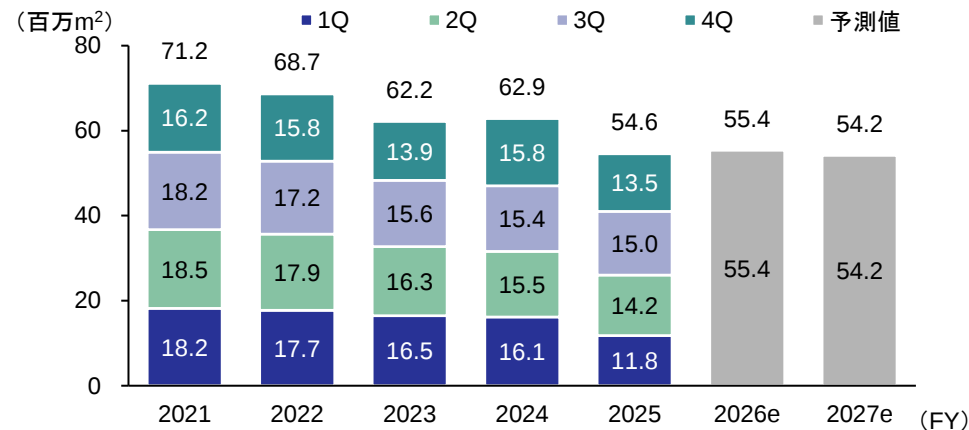


(注1) 8職種: 型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)、電工、配管工  
 (注2) 長期平均: 2011年4月～2026年5月にかけての建設技能労働者不足率の月次平均  
 (出所) 国土交通省「建設労働需給調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

## 【建設】主要指標

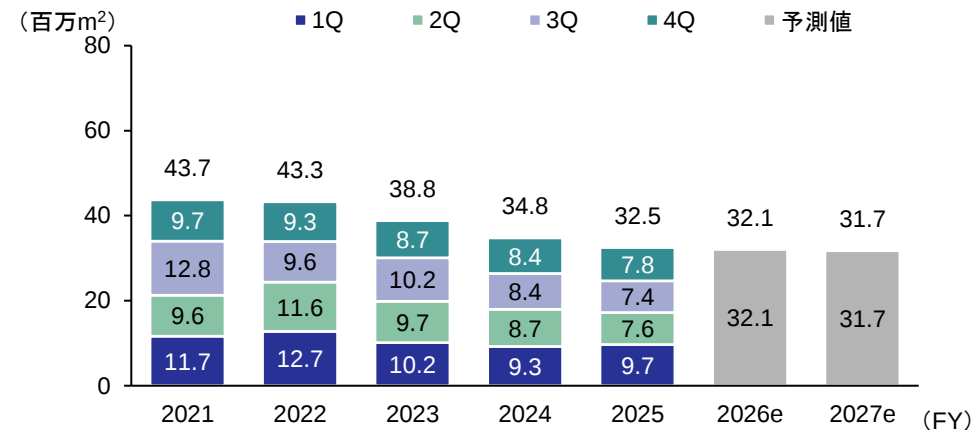
【図表1】新設住宅着工床面積の推移

建築基準法改正<sup>(注1)</sup>影響を受けた2025年度対比では微増も減少トレンド



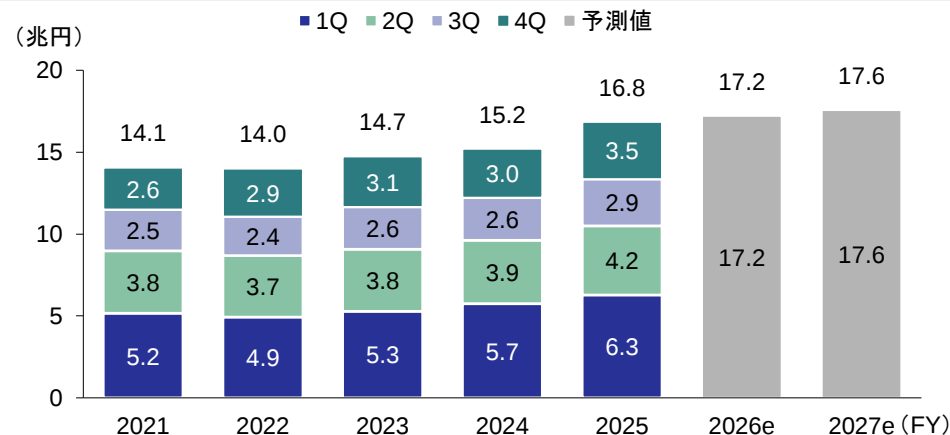
【図表2】民間非住宅着工床面積の推移

人手不足に伴う施工量の減少や建設コスト上昇により減少見込み



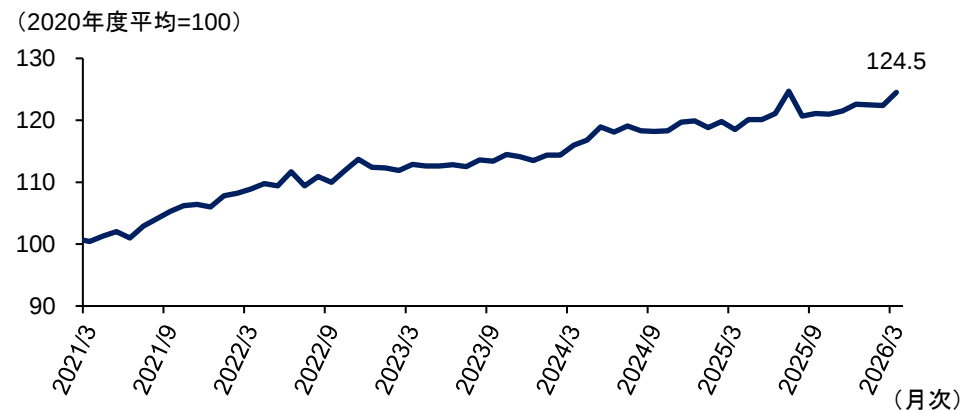
【図表3】公共工事前払金保証請負額の推移

国土強靱化・災害対策関連需要が増加する見込み



【図表4】建設工事費デフレーター<sup>(注2)</sup>の推移

人手不足に伴う労務費の引き上げ等により、建設工事費は上昇が続く



(注1) 2025年4月1日より、省エネや構造の審査が必要な木造建築物の対象が「3階建て以上または延べ面積500㎡超」から「2階建て以上または延べ面積200㎡超」に拡大

(注2) 【図表1、2、3】2026年度以降はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 【図表1、2】は国土交通省「建築着工統計」、【図表3】は東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、【図表4】は国土交通省「建設工事費デフレーター」より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【電力】国内電力需要は国内経済の活性化を受けて増加、電力供給の非化石電源比率は上昇の見通し

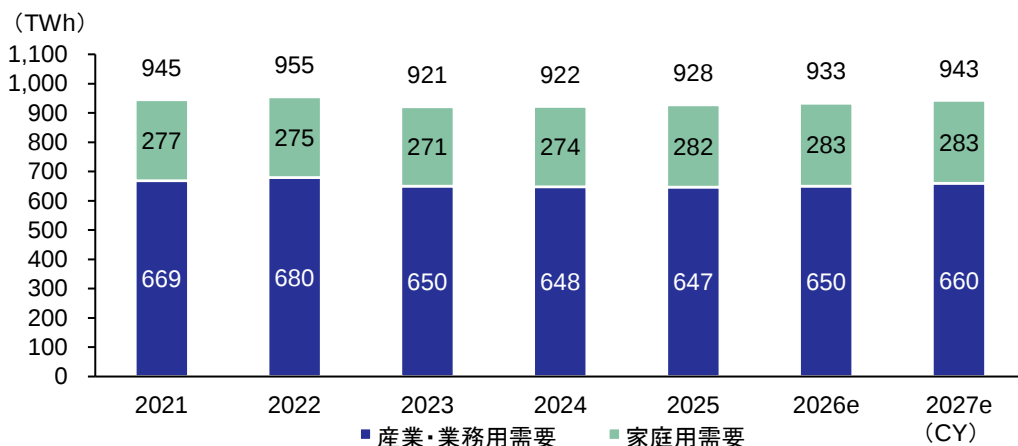
## ■ 足下の動向

- 2025年は、省エネ等の影響で産業・業務用需要が微減したものの、年初の寒波と夏季の記録的な高温に伴う冷暖房需要増により家庭用需要が増加した結果、年間電力需要は928TWhとなり2024年から増加（前年比+0.6%）
- 供給面では、再稼働した原子力発電所の運転や再エネ導入拡大により、非化石電源比率は上昇（同+1.3%）

## ■ 2027年にかけての展望

- 電力需要は、2026年は933TWh（前年比+0.5%）、2027年は943TWh（同+1.0%）と増加傾向が継続する見込み。家庭用需要は近年における夏季の高気温の傾向が継続するとの想定のもと、概ね横ばいを見込む。産業・業務用需要は、データセンター・半導体工場の新增設を含む国内経済の活性化の影響を受けて増加と予測
- 供給面では、原子力発電所の再稼働と再エネ導入拡大により、非化石電源比率がさらに高まる見通し

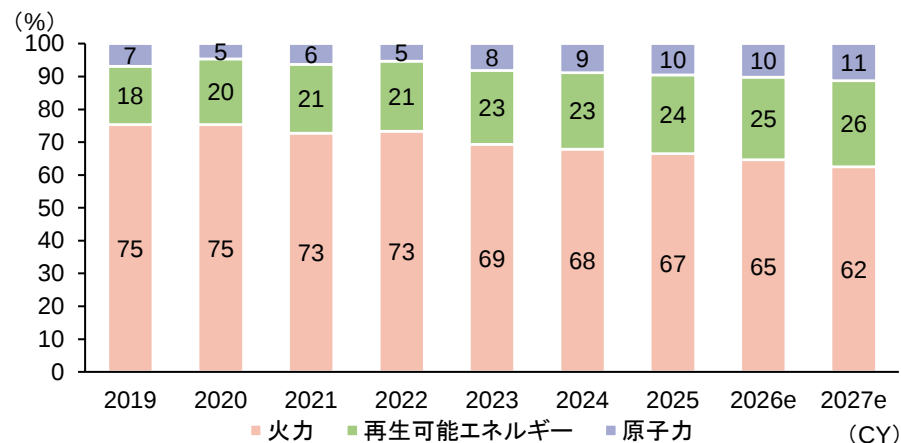
### 国内電力需要の見通し



（注）2025年までの実績値は、電力調査統計における電気事業者の販売電力量および電気事業者の特定供給・自家消費電力量に加え、発電設備の合計出力が1,000kW以上の自家発電所の自家消費電力量、住宅用太陽光発電等による自家発電自家消費電力量の推計値を含めた試算による推定実績値。2026年以降はみずほ銀行産業調査部予測

（出所）資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

### 国内電源構成の見通し(発電電力量ベース)



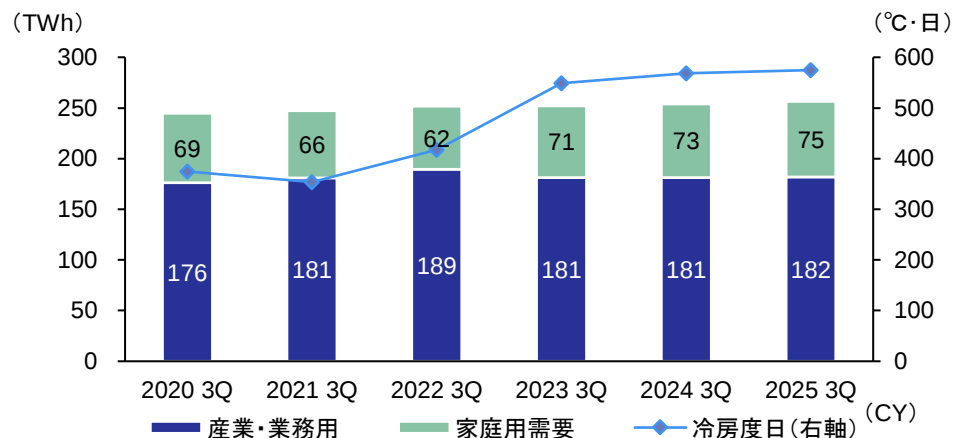
（注）2025年までの実績値はみずほ銀行産業調査部による推定実績値、2026年以降はみずほ銀行産業調査部予測

（出所）資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【電力】主要指標

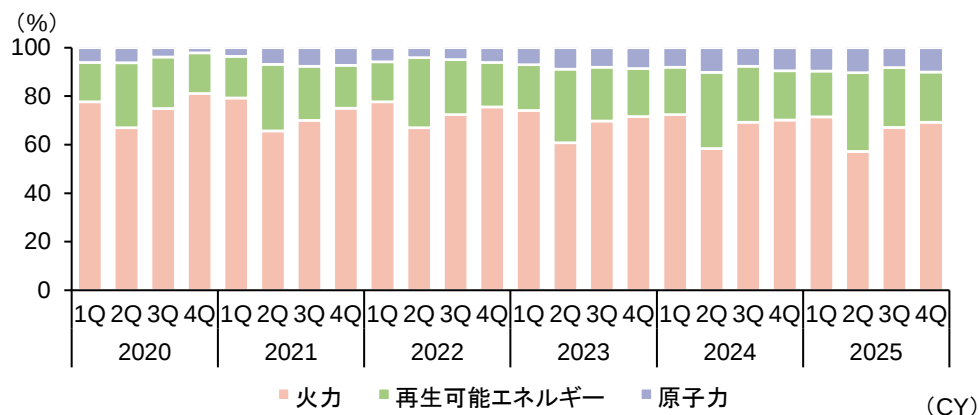
【図表1】電力需要と冷房度日の関係(各年3Q実績比較)

冷房需要の増加等に伴い、家庭用需要は3年連続で増加



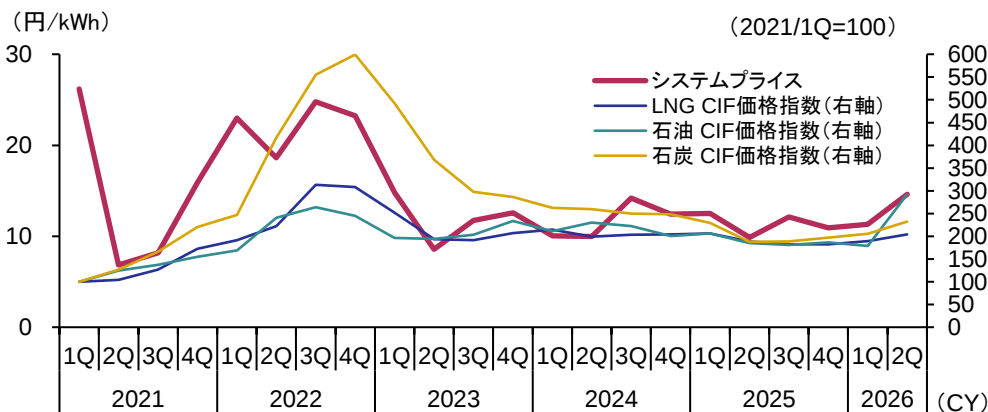
【図表2】発電電力量構成比率の推移(2025年4Qまで)

再エネ・原子力比率は漸増。再エネ比率は日射量が増える2Qに高まる傾向



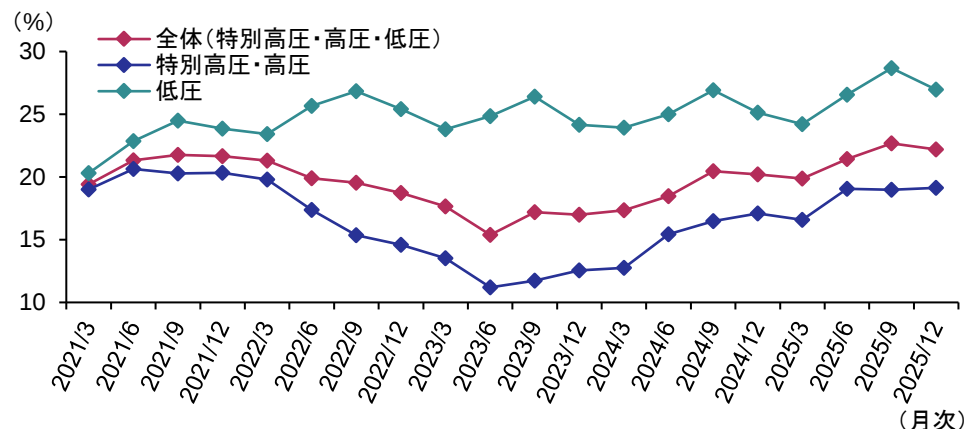
【図表3】電力スポット取引価格(システムプライス)推移(2026年2Qまで)

中東情勢の緊迫化を受けた資源高の影響はあるも、上昇幅は限定的



【図表4】新電力シェアの推移(2025年4Qまで)

足下の新電力シェアは、特別高圧・高圧を中心に上昇傾向



(注)【図表1】2025年までの実績値は、電力調査統計における電気事業者の販売電力量電気事業者の特定供給・自家消費電力量に加え、発電設備の合計出力が1,000kW以上の自家用発電所の自家消費電力量、住宅用太陽光発電等による自家自家消費電力量の推計値を含めた推定実績値。冷房度日は24℃を上回る日の平均気温と22℃との差を合計

【図表2】発電電力量構成比率に自家発電分は含まれない、みずほ銀行産業調査部推計値 【図表3】LNG、石油、石炭のCIF価格指数につき、2026年2Q実績は4、5月の平均値

(出所)【図表1、2】は資源エネルギー庁「電力調査統計」等、【図表3】は日本卸電力取引所「取引情報」、日本エネルギー経済研究所「統計情報」、【図表4】は電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報結果」より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【都市ガス】高気温等により2026年は需要減、2027年は燃料転換が進展するも小幅に減少する見通し

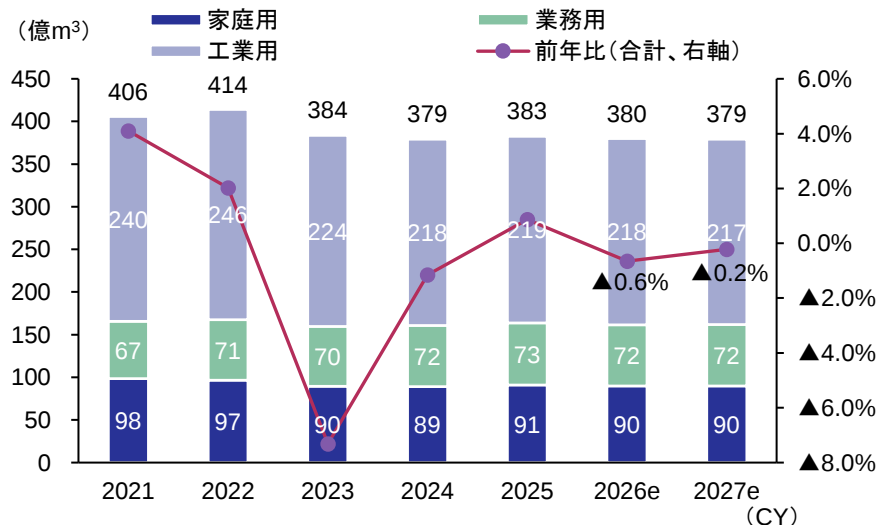
## ■ 足下の動向(2026年1~3月期)

- 国内の都市ガス需要は前年に比べ暖冬となったことから家庭用、業務用需要が減少。加えて、一部産業における設備稼働減により工業用需要も減少し、前年同期比▲1.8%
- LNG受入量は前年同期比で微増となるも、高気温等の影響を受け需要は減少。2025年における日本のLNG輸入量のうち、ホルムズ海峡を経由する割合は約6%。中東危機後、LNG価格は上昇するも、国内の安定供給は継続

## ■ 2027年にかけての展望

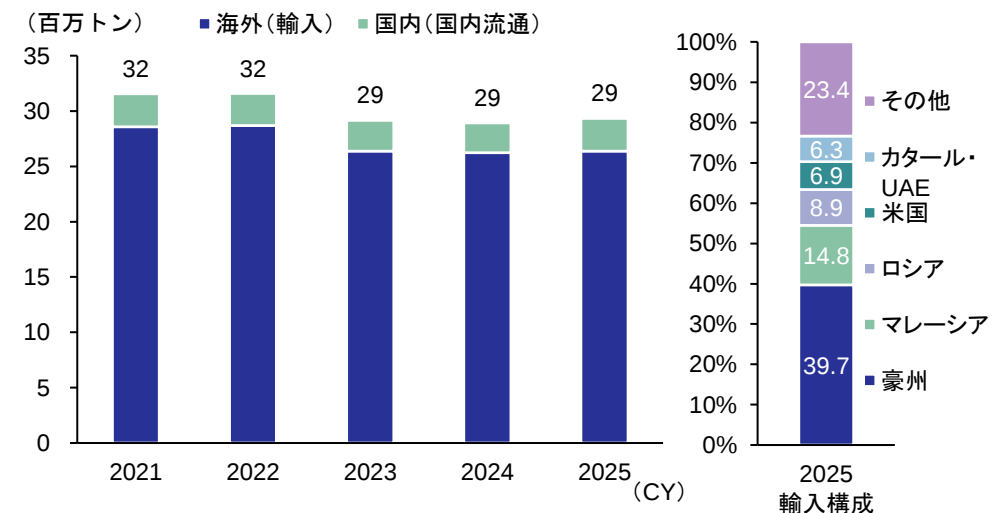
- 2026年は初頭の暖冬に続き夏季も高気温となると想定。家庭用は前年比▲1.4%、業務用は同▲1.0%、中東情勢の緊迫化に伴う影響により一部産業において稼働率の低下が見込まれるが、発電用需要の増加および燃料転換により工業用は同▲0.2%、都市ガス需要全体では同▲0.6%と予測
- 2027年は前年同様に平年に比べ高気温となる想定の下、家庭用・業務用は概ね横ばい。燃料転換の進展が想定されるも省エネも進むことから、工業用は前年比▲0.6%にとどまり、都市ガス需要は同▲0.2%と減少する見通し

## 国内都市ガス需要の見通し



(注) 2026年以降はみずほ銀行産業調査部予測  
(出所) 資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

## ガス事業者の経路別LNG受入量(購入量)および輸入国構成

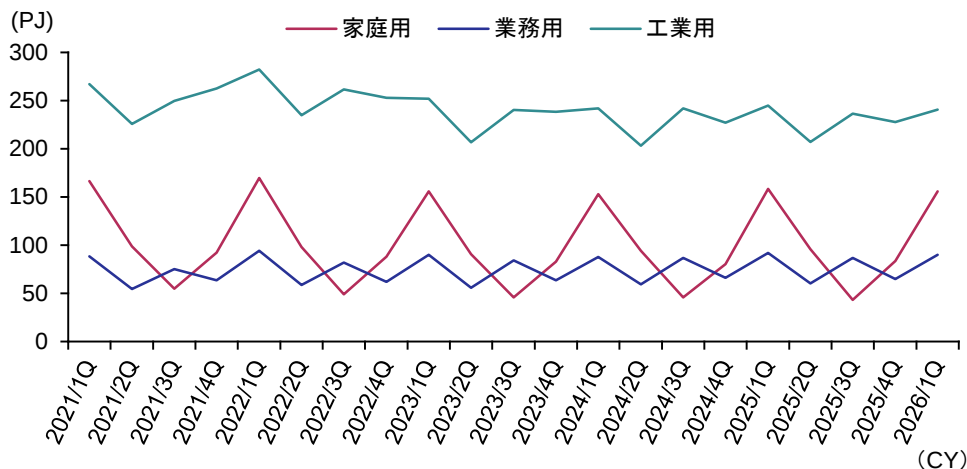


(注) 輸入構成は、2025年のLNG輸入量全体における国別の割合を示す  
(出所) 資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【都市ガス】主要指標

【図表1】国内都市ガス販売量推移(四半期)

いずれの用途も概ね前年同期並みの水準で推移



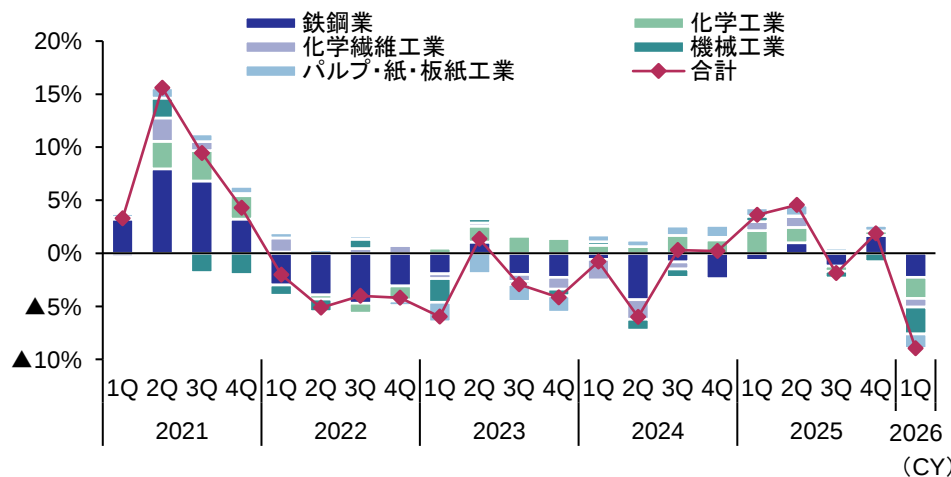
【図表2】暖房度日の推移(前年同期比)(四半期)

2025年1Qの低気温の反動により、前年同期比減少



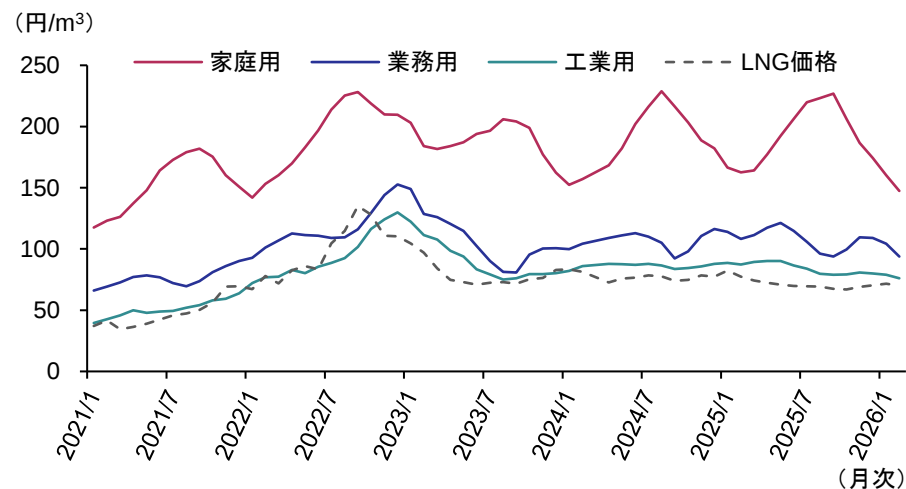
【図表3】主要製造業のガスエネルギー消費量(前年同期比)(四半期)

足下ではいずれの業種も前年同期比減少



【図表4】用途別都市ガス価格およびLNG価格推移(月次)

LNG価格の小幅な推移を受け、都市ガス価格も落ち着いた動き



(注)【図表2】暖房度日: 14度を下回る日の平均気温と14度の差を合計したもの

(出所)【図表1、3、4】は資源エネルギー庁資料、【図表2】は「日本エネルギー経済研究所 EDMC推計」より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【物流】【グローバル】不確実性は残るものの、アジア需要に支えられ荷動きは概ね堅調に推移

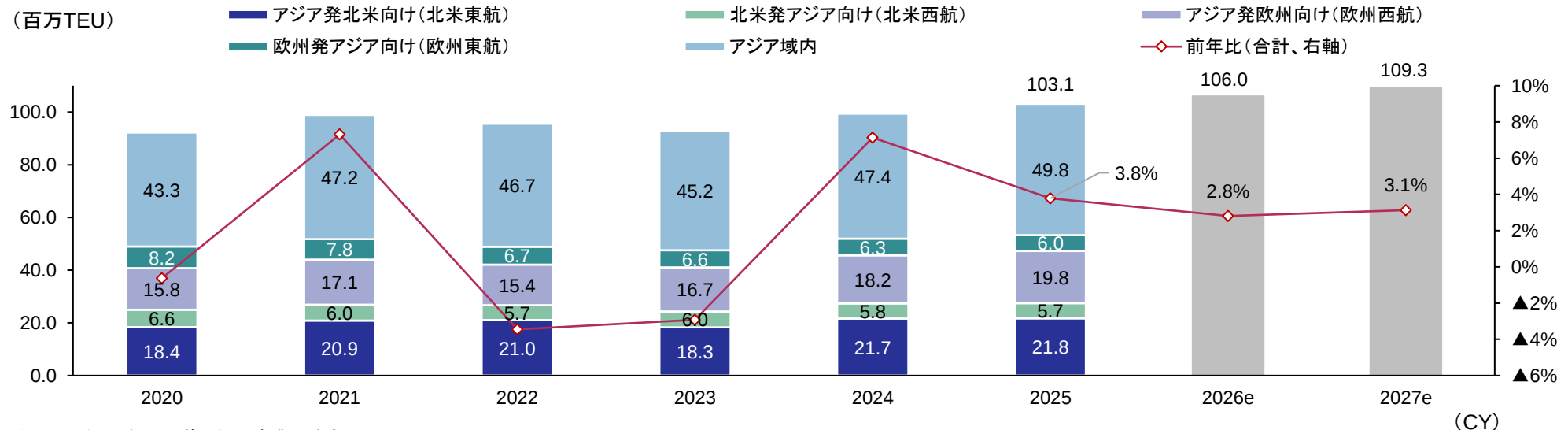
## ■ 足下の動向

- 2025年通期の荷動きは、前年比+3.8%と堅調に推移。下期にかけての対中追加関税の適用先延ばしが駆け込み需要の反動減を抑制
- 2026年1Qは、春節時期のずれにより前倒し需要が発生したため、堅調な走り出し

## ■ 2027年にかけての展望

- 2026年通期は、各国経済の成長を背景に荷動きの拡大基調が続くと見られるが、米国通商政策や中東情勢の緊迫化等の不確実性を踏まえ、前年比+2.8%と、2025年に比べ鈍化する予測。2027年にかけては、中東情勢次第で物流網の乱れが長引く可能性はあるものの、アジア経済の堅調な推移に支えられ、同+3.1%程度を見込む
- 供給面では、スエズ運河の通航が正常化すると船腹拡大で運賃下押し圧力が強まる可能性

## グローバルの海上コンテナ貨物荷動き推移



(注) 2026年以降はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) (公財) 日本海事センター作成資料より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【物流】【国内】国内輸送量は減少も、需給ひっ迫に伴う運賃上昇は続く見込み

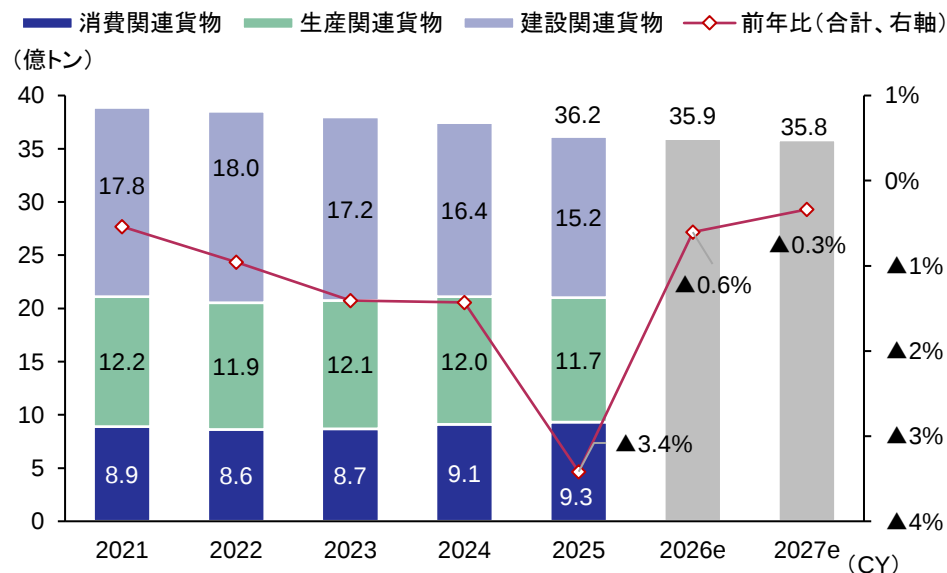
## ■ 足下の動向

- 2025年の国内トラック輸送量は、新設住宅着工戸数の減少による建設関連貨物の低迷等を背景として、前年比▲3.4%で着地。宅配便個数(主要宅配3社)は、EC市場の拡大を受け、同+0.8%で着地

## ■ 2027年にかけての展望

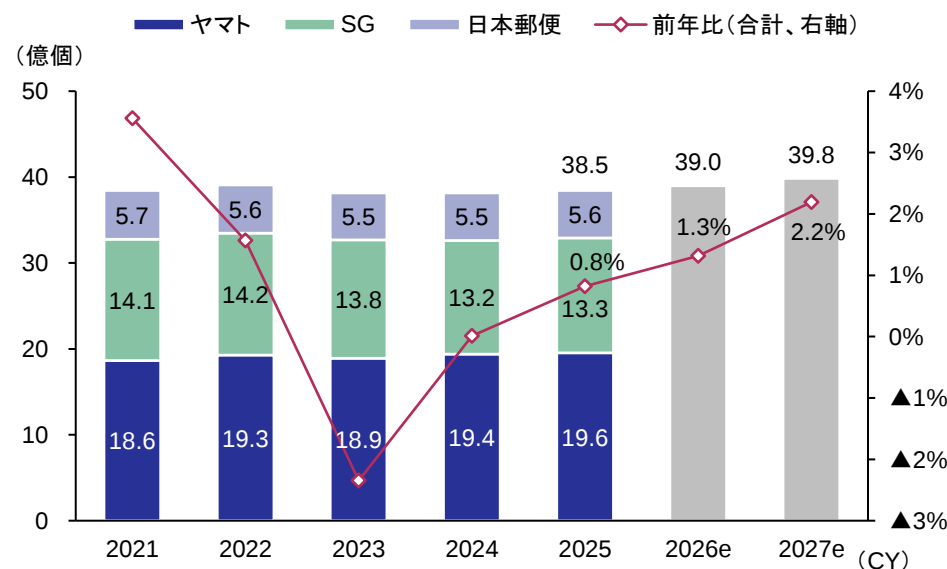
- 国内トラック輸送量は、引き続き建設関連貨物の低迷等を要因に、2026年は前年比▲0.6%、2027年は同▲0.3%と減少傾向が継続となる見通し。宅配便個数は、物価高による影響を見込む一方、EC市場規模の拡大を背景として、2026年は同+1.3%、2027年は同+2.2%となる見通し
- 供給面においては、輸送量減少を上回るペースでの人手不足の拡大を想定。各社とも共同輸配送等による輸送効率の向上に取り組む一方、燃料費や人件費等の上昇から、運賃上昇圧力はさらに強まる見込み

## 国内トラック輸送量の見通し



(注) 2026年以降はみずほ銀行産業調査部予測  
(出所) 国土交通省「自動車輸送統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

## 主要宅配3社における宅配便個数の見通し

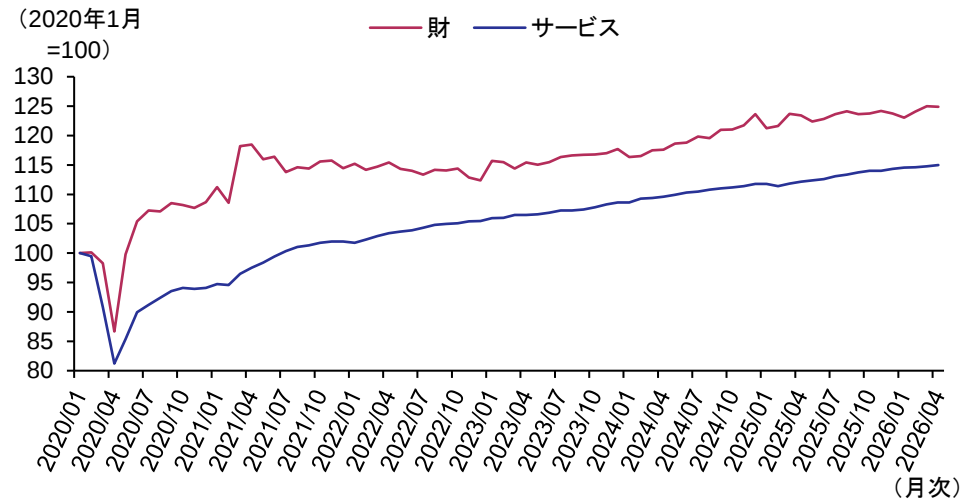


(注) 2026年以降はみずほ銀行産業調査部予測。ヤマトは宅急便・宅急便コンパクト・EASY、SGはデリバリー事業、日本郵便はゆうパックにおける個数  
(出所) 各社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【物流】主要指標

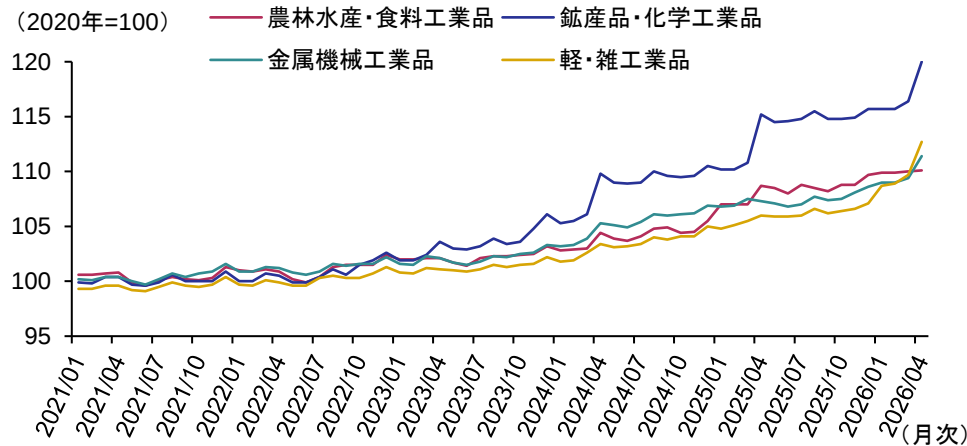
【図表1】【グローバル】米国実質個人消費支出推移

米国の財消費は引き続き堅調に推移



【図表3】【国内】自動車貨物輸送価格指数推移

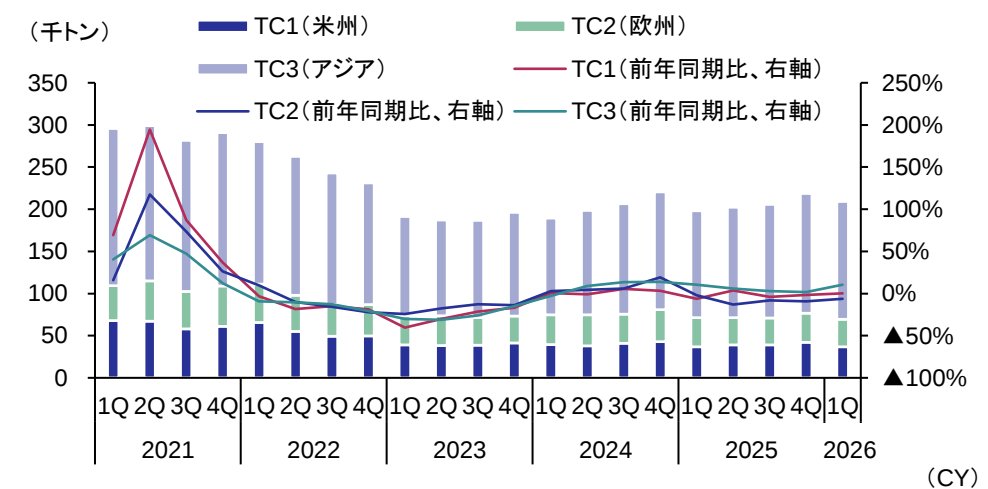
人件費や燃料費をはじめとするコスト増等を背景に、運賃上昇傾向は継続



(注)【図表4】について、ヤマトは宅急便・宅急便コンパクト・EAZY、SGはデリバリー事業、日本郵便はゆうパックにおける単価  
(出所)【図表1】は米国商務省HP、【図表2】は一般社団法人日本航空貨物運送協会HP、【図表3】は日本銀行「企業向けサービス価格指数」、【図表4】は各社IR資料より、  
みずほ銀行産業調査部作成

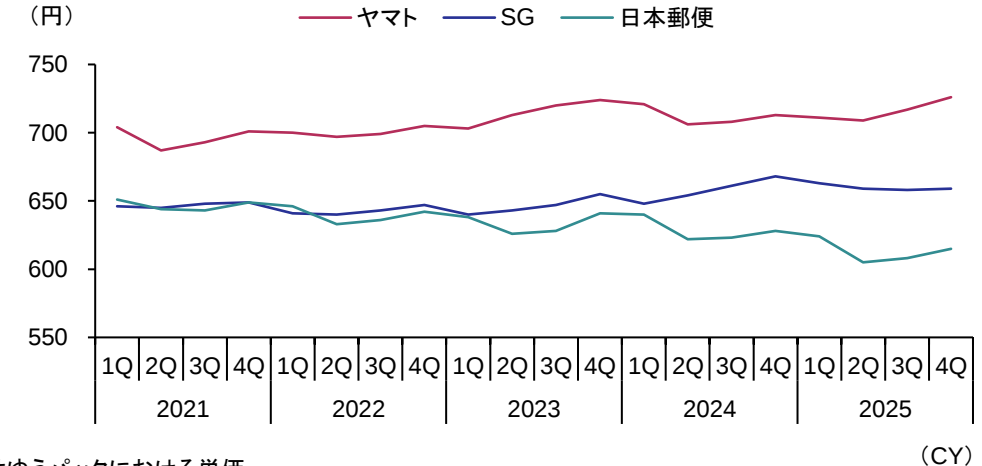
【図表2】【グローバル】日本発航空輸出混載取扱量推移

中国の春節やアジア線の好調を背景に堅調に推移



【図表4】【国内】主要宅配3社単価推移

水準に差はある一方、各社とも単価の見直しに取り組む



# 【小売】インフレや中東情勢の緊迫化で消費者マインドは悪化。消費減税で実質ベースの市場縮小に歯止めへ

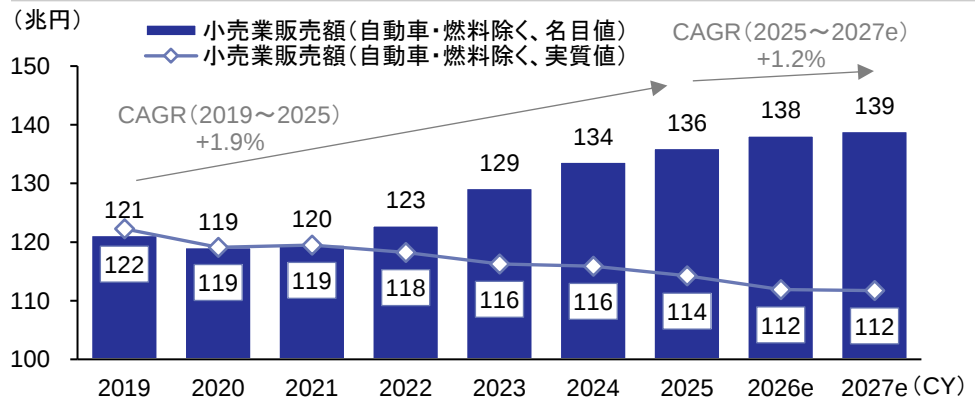
## ■ 足下の動向

- 2025年の小売業販売額(自動車・燃料除く)名目値は136兆円(前年比+1.7%)、実質値は114兆円(同▲1.4%)にて着地。物価上昇ペース鈍化の一方で実質賃金はマイナス推移が続き、消費者マインドは低迷
- インバウンド買物代消費額は、訪日外客数の堅調な推移を背景に2025年も成長を継続(同+5.4%)。しかしながら中国の高額消費の一巡に加え、2025年11月からの渡航自粛により足下では成長鈍化

## ■ 2027年にかけての展望

- 2026年の小売業販売額(自動車・燃料除く)名目値は138兆円(前年比+1.6%)、実質値は112兆円(同▲2.0%)と予測。2026年2月以降の中東情勢の緊迫化が消費者マインドを直接下押しし、また供給制約によるインフレの進行で間接的に消費者マインドを下押し。2027年は消費減税が消費者マインド悪化を食い止め、実質値は同+0.2%とプラスへと転換
- インバウンド買物代消費額は、中国の需要はく落で2026年はマイナス成長(同▲7.3%)を見込む。中国の渡航自粛の影響が緩和した場合、2027年は反動増もあり回復(同+16.1%)を展望

### 小売業販売額推移(自動車・燃料除く、名目・実質値)



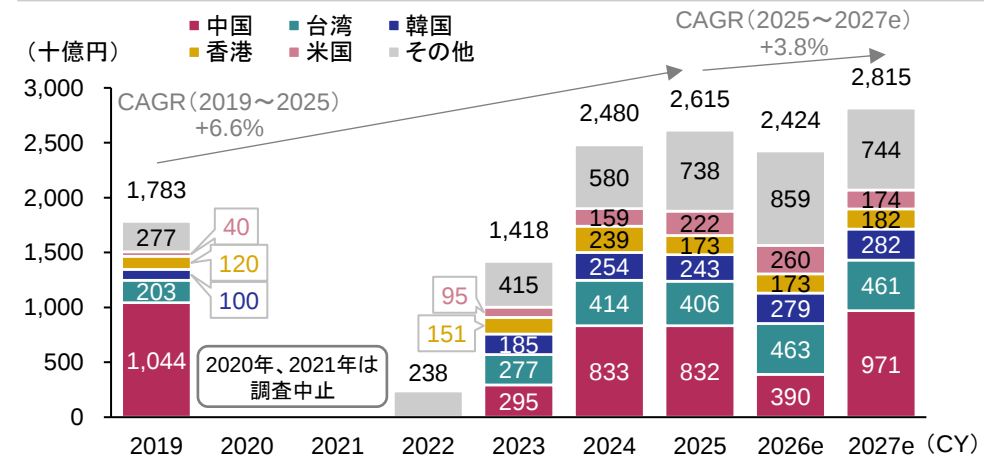
(注1) 2025年1月分に水準の調整が行われたため、2024年12月までと2025年1月以降で数値に断絶あり。リンク係数を用いて前年比増減を算出の上、2024年時点ベースの数値で記載

(注2) 実質値の基準年は2020年

(注3) 2026年以降はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

### インバウンド買物代消費額推移

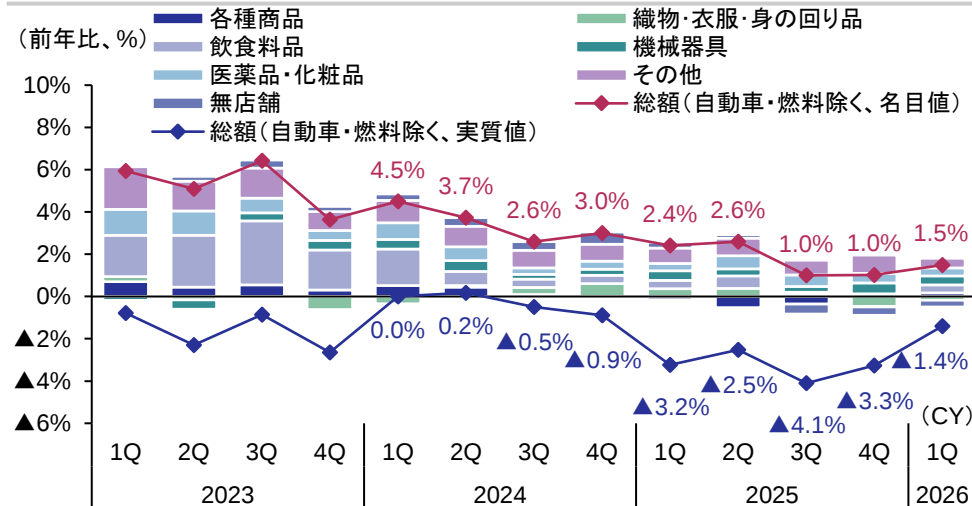


(注) 2026年以降はみずほ銀行産業調査部予測

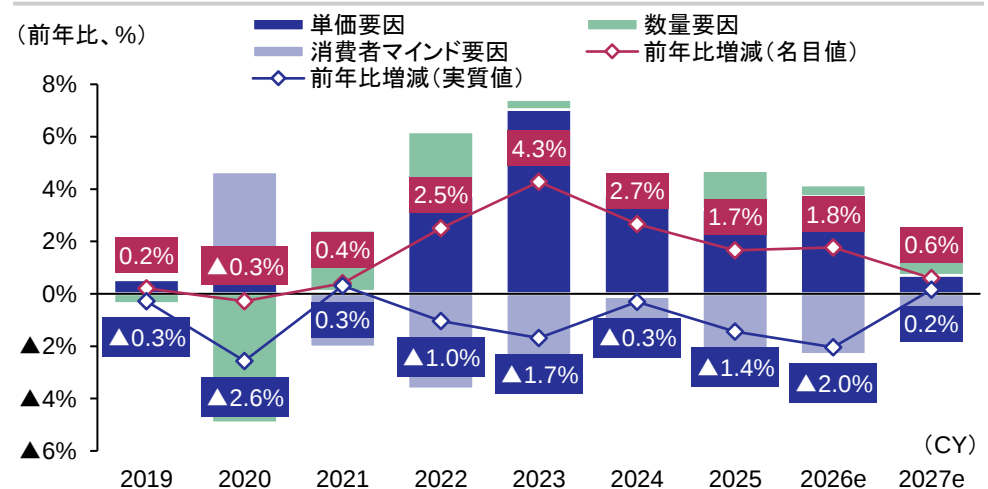
(出所) 日本政府観光局「訪日外客統計」、観光庁「インバウンド消費動向調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【小売】主要指標

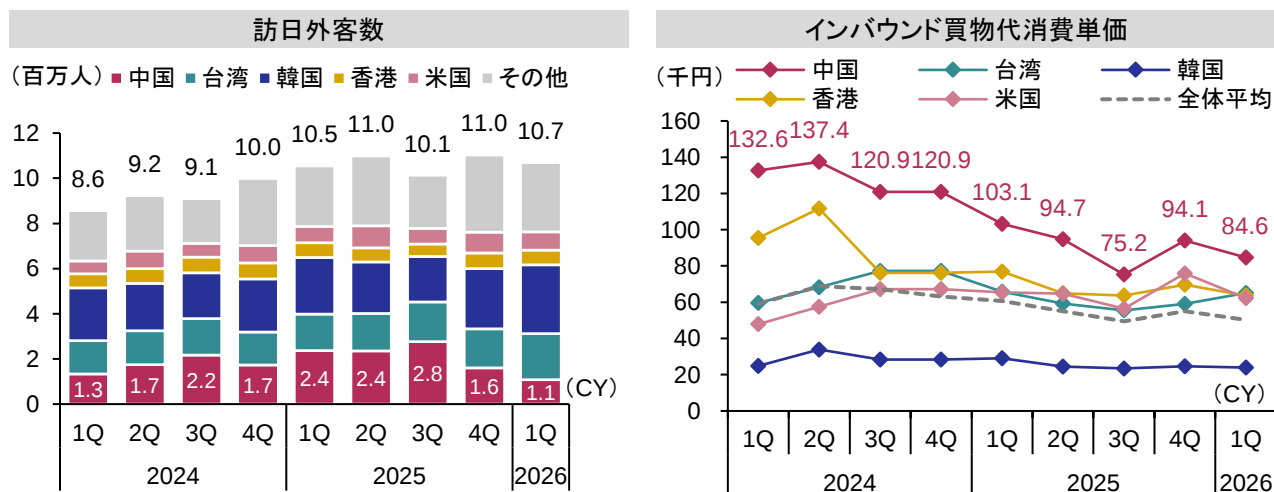
【図表1】業態別小売業販売額（自動車・燃料除く）前年同期比の推移  
インフレ進行により名目ベース成長も、実質ベースではマイナス成長が続く



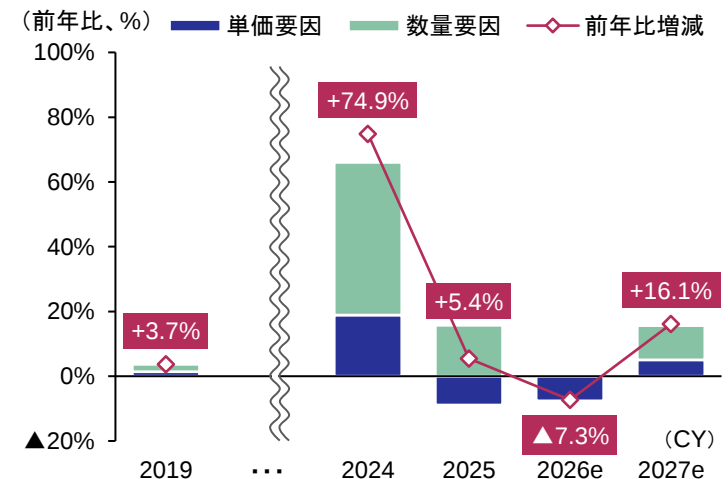
【図表2】小売業販売額（自動車・燃料除く、名目値・実質値）の変動要因  
消費減税でインフレと消費者マインド悪化を抑制し、名目・実質ともにプラスへ



【図表3】国別訪日外客数、インバウンド買物代消費単価の推移  
訪日外客数全体では増加も、中国の客数減少と買物代消費単価下落が下押し要因に



【図表4】インバウンド買物代消費額の変動要因  
成長継続に向けては、中国の渡航自粛の緩和が不可欠



（注）2026年第二四半期以降はみずほ銀行産業調査部予測

（出所）【図表1、2】は経済産業省「商業動態統計調査」、【図表3、4】は日本政府観光局「訪日外客統計」、観光庁「インバウンド消費動向調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【不動産】オフィス市況はタイトな需給環境、住宅着工戸数は価格上昇等を背景に下落基調が継続

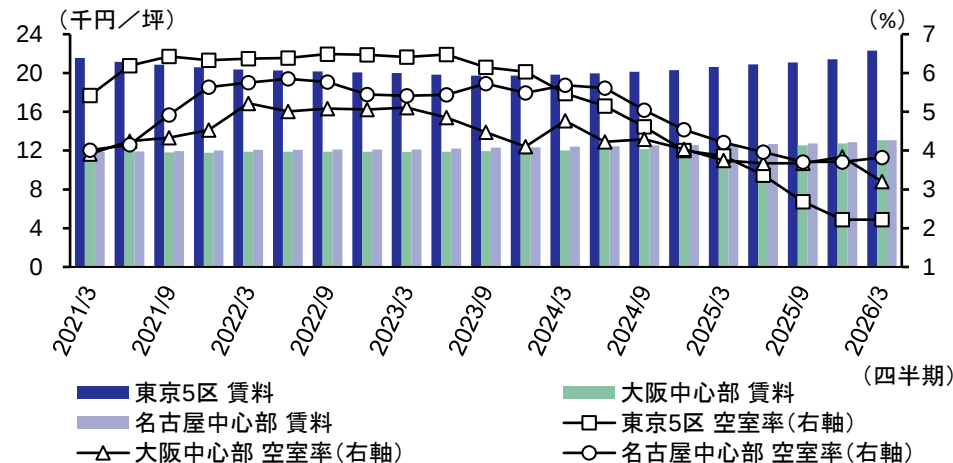
## ■ 足下の動向

- 東京5区のオフィス市場は、2025年に大型供給があったものの、人材確保を目的とした、求職者への訴求力向上を図る好立地志向や、出社回帰に伴う増床ニーズが下支えとなり、需給環境は堅調。2026年3月の空室率は約2.2%(前年同月比約▲1.6ポイント)と低下基調が継続し、賃料も上昇が継続。大阪・名古屋においても同様の傾向
- 新設住宅着工戸数は、建築基準法等の改正影響による着工遅れに加え、資材価格高騰や技能労働者の賃金上昇等により、住宅価格上昇が重石となり、2025年は741千戸(前年比▲6.5%)にて着地

## ■ 2027年にかけての展望

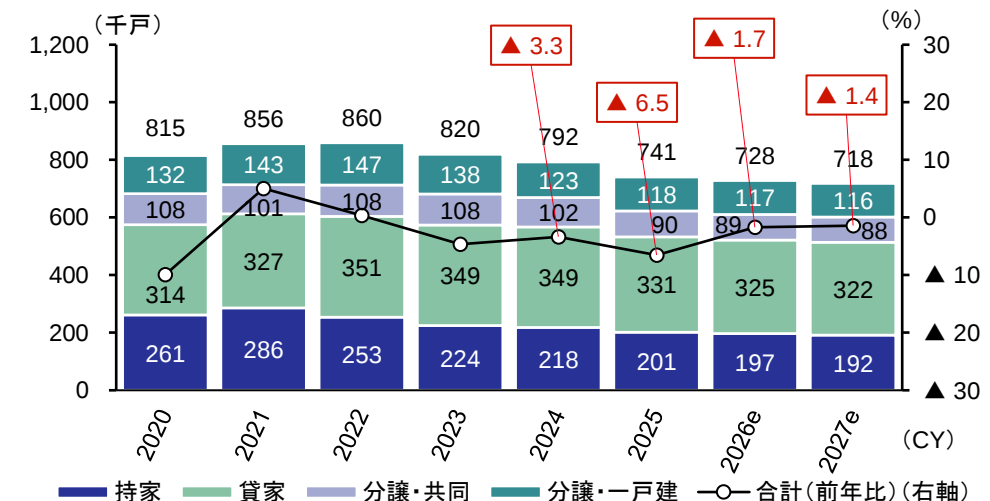
- 東京5区のオフィス市場は、2026年は過去30年の平均供給量以上の新規供給が予定されるが、2027年は供給が限定的となる見込み。一方、都心部中心にオフィス需要は底堅く推移すると想定され、タイトな需給環境が継続すると予想
- 住宅価格の上昇継続に加え、住宅ローン金利の上昇が持家を中心に住宅取得意欲を下押し。新設住宅着工戸数は、2026年に728千戸(前年比▲1.7%)、2027年に718千戸(同▲1.4%)での着地を予想

エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



(注) 東京5区＝千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部＝梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部＝名駅・伏見・栄・丸の内地区  
(出所) 三鬼商事公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

新設住宅着工戸数の推移

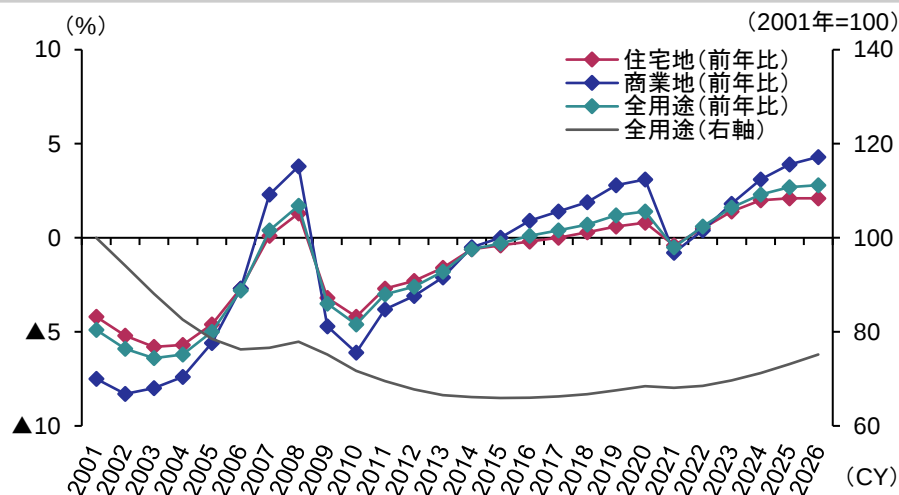


(注) 2026年以降はみずほ銀行産業調査部予測  
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

# 【不動産】主要指標～オフィス～

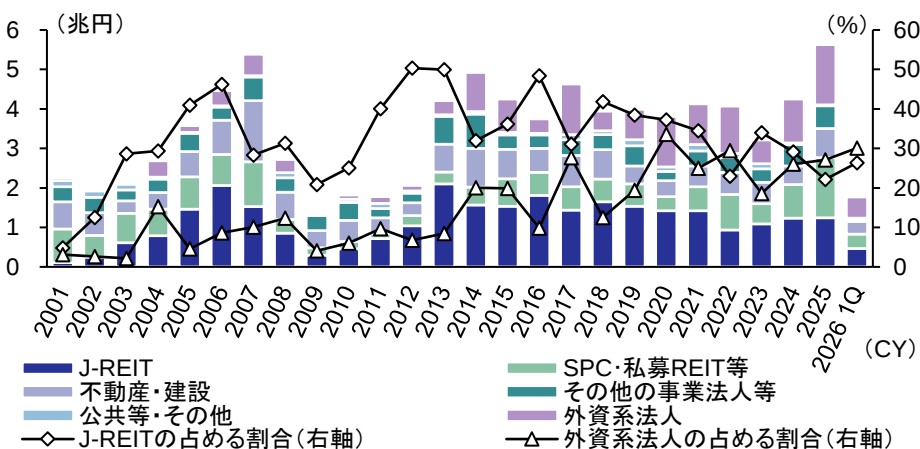
【図表1】公示地価の長期推移

オフィス・マンション需要やインバウンドによるホテル・商業施設需要により上昇



【図表3】不動産取引額の推移(買主セクター)

国内投資家の投資継続に加え、外資系法人の投資意欲が拡大

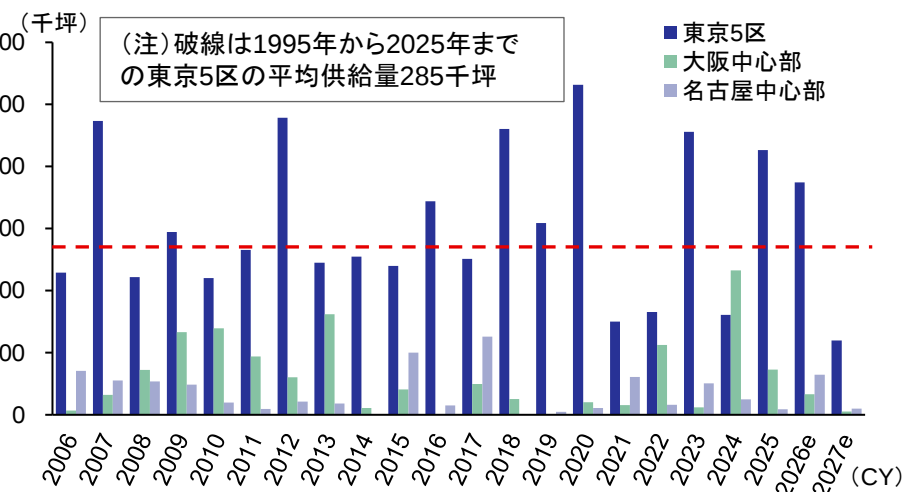


(注)【図表2】について、2027年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)【図表1】は国土交通省「公示地価」、【図表2】は2026年までは三鬼商事公表データ、【図表3】は都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」、【図表4】は日本不動産研究所「不動産投資家調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

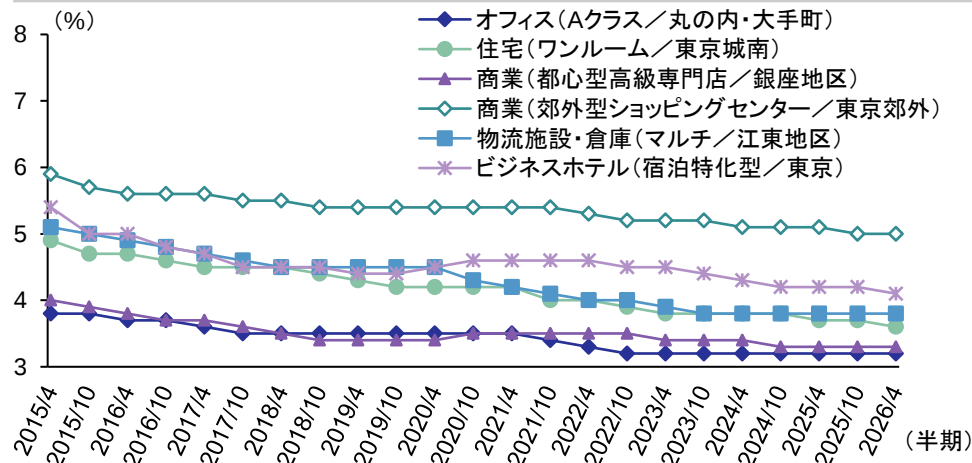
【図表2】東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移

東京では2026年は大型供給が続くものの、2027年は供給が減少する見込み



【図表4】物件タイプ別期待利回りの一覧

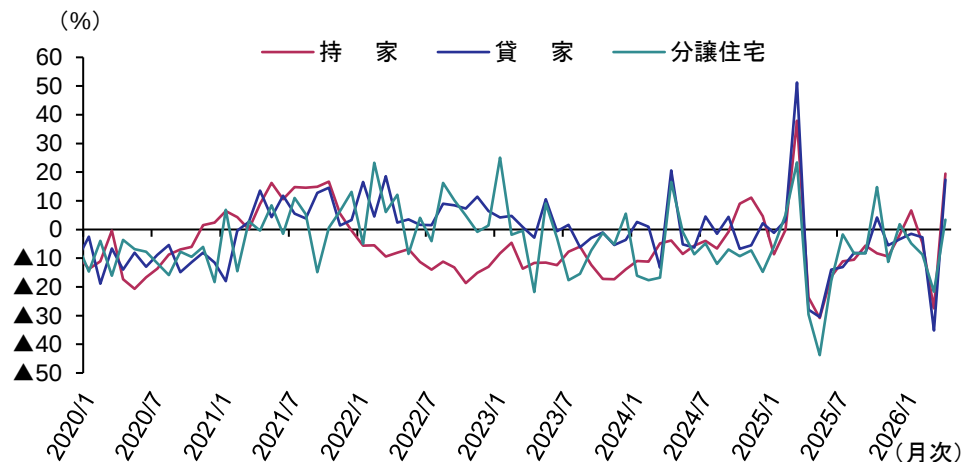
金利上昇の環境下であるが、各アセットの期待利回りは横ばい



## 【不動産】主要指標～住宅～

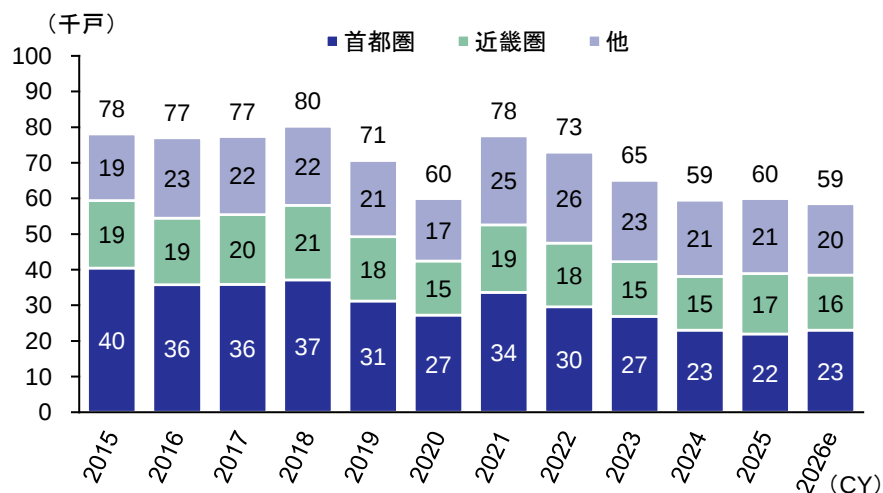
【図表5】新設住宅着工戸数(前年同月比)

2025年は建築基準法等改正で3月の駆け込み申請が発生し、4月に反動減



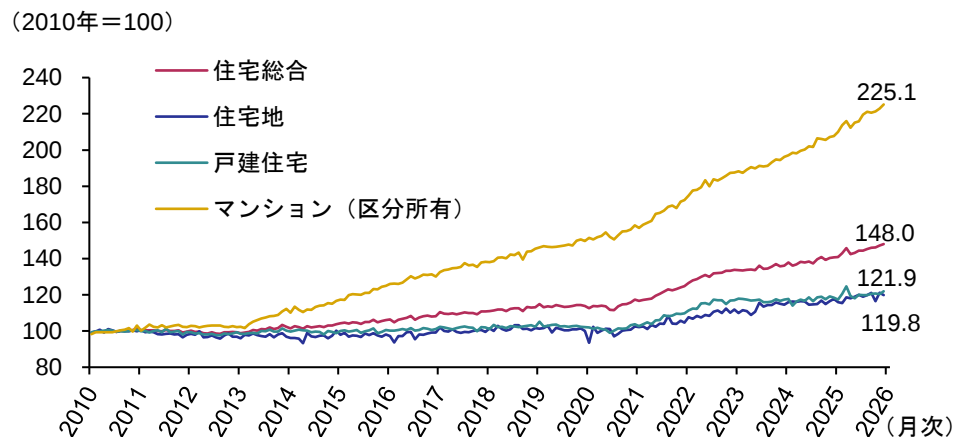
【図表7】分譲マンション供給戸数推移

堅調なマンション需要の一方、慎重な供給スタンスにより前年比微減を見込む



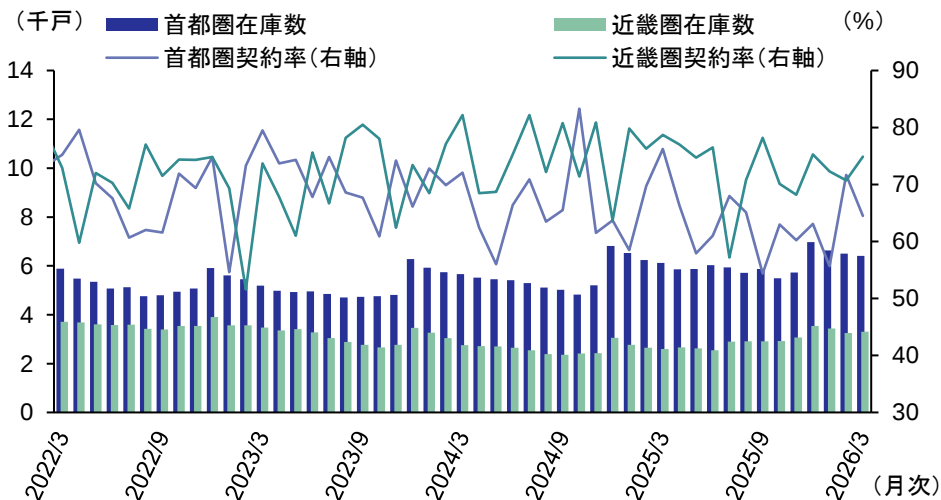
【図表6】不動産価格指数(住宅)の推移

住宅価格は全体として上昇基調が続く中、マンション価格の上昇が顕著



【図表8】分譲マンションの初月契約率および在庫数の推移

首都圏は初月契約率が悪化傾向にあり、在庫は前年同月比でやや増加



(出所)【図表5】は国土交通省「住宅着工統計」、【図表6】は国土交通省「不動産価格指数(住宅)」、【図表7、8】は不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

### 3. 予測値一覧(2026年7月時点)

グローバル需要の推移

| 業種       | 指標名                 | 単位   | 実績     |         | 今回予想    |       |         | 予測のポイント                                                                                                                               |
|----------|---------------------|------|--------|---------|---------|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |                     |      | 2024   | 2025    | 2026e   | 前回予想比 | 2027e   |                                                                                                                                       |
| 建設機械     | 建設機械販売台数            | 万台   | 89     | 90      | 91      | 1.2%  | 92      | 北米では底堅い需要が続き、中国も住宅規制緩和を背景に緩やかな回復局面に入ることから、2026年は世界販売が増加する見通し。日本は金利上昇懸念などで弱いが、中国回復が全体を押し上げる。2027年も増加基調は維持するものの、国際情勢の不確実性から本格回復には至らない想定 |
|          |                     | 前年比  | ▲4.1%  | 0.8%    | 1.4%    | —     | 0.7%    |                                                                                                                                       |
| 工作機械     | 海外受注金額              | 億円   | 10,435 | 11,635  | 14,800  | 26.5% | 14,400  | 2026年は前回予想から大幅上振れ。欧米の防衛向け・航空機向け、中国のBEV・ロボットなど先端分野に加え、世界的なDC関連投資の拡大が押し上げ要因。景気循環に左右されず設備投資が必要な分野において受注が増え、2027年前半まで高水準継続を見込む            |
|          |                     | 前年比  | 3.3%   | 11.5%   | 27.2%   | —     | ▲2.7%   |                                                                                                                                       |
| 半導体製造装置  | 半導体製造装置（前工程）需要額     | 十億ドル | 104    | 123     | 151     | 44.7% | 163     | 2026年から2027年にかけて米国・台湾・韓国を中心とする先端半導体投資継続を背景に、拡大を見込む。一方で、装置本体や部材サプライヤーの供給ひっ迫が制約となり、2027年は高水準を維持しつつも、成長率は2026年比でやや鈍化する見通し                |
|          |                     | 前年比  | 9.1%   | 18.3%   | 22.6%   | —     | 7.9%    |                                                                                                                                       |
| エレクトロニクス | 電子部品需要額             | 十億ドル | 214    | 231     | 243     | 8.0%  | 256     | 2026年は上振れを想定。2026年初来のDC関連需要の増加が主因で、AIサーバー向けは汎用サーバー比で搭載点数・単価とも高く、市場を押し上げ。2026年は高水準需要が続き、2027年も増勢維持を見込む                                 |
|          |                     | 前年比  | 0.5%   | 7.8%    | 5.4%    | —     | 5.2%    |                                                                                                                                       |
|          | 半導体需要額              | 十億ドル | 679    | 852     | 1,597   | 85.7% | 1,955   | 2026年は前回予想比で大幅上方修正。DC投資拡大を背景に、ロジック・メモリとも数量増と価格上昇が同時進行し、過去最高水準を更新する見通し。2027年も二桁成長を予想するが、メモリ価格のピークアウトで伸び率は徐々に鈍化する想定                     |
|          |                     | 前年比  | 19.7%  | 25.6%   | 87.4%   | —     | 22.4%   |                                                                                                                                       |
| 自動車      | 自動車販売台数             | 千台   | 89,746 | 92,303  | 90,725  | 1.5%  | 92,080  | 2026年は減少予想。インド・ASEANは減税等で堅調だが、米国は原油高、中国は新エネルギー車（NEV）支援策縮小で弱含む見通し。2026年後半からは中国・米国は下げ止まり、2027年は新興国需要の底堅さも加わって、全体では反転増加を見込む              |
|          |                     | 前年比  | 1.6%   | 2.8%    | ▲1.7%   | —     | 1.5%    |                                                                                                                                       |
| 物流       | 主要定期船荷動量（北米／欧州／アジア） | 千TEU | 99,149 | 103,108 | 105,997 | 2.7%  | 109,307 | 2026年の荷動きは前回予想比で上方修正。中東情勢緊迫化の間接影響はあるものの、2025年下期に懸念された米国関税の影響が限定的だったことや、2026年1Qの堅調な立ち上がりを反映。2027年にかけても、アジアの経済成長を背景に荷動きは底堅く拡大する見込み      |
|          |                     | 前年比  | 7.3%   | 4.0%    | 2.8%    | —     | 3.1%    |                                                                                                                                       |

（注）前回予想は2025年12月時点。工作機械、半導体製造装置は2025年7月時点  
（出所）各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内需要の推移 1/2

| 業種   | 指標名      | 単位  | 実績      |         | 今回予想    |       |         | 予測のポイント                                                                                                                                                                                                     |
|------|----------|-----|---------|---------|---------|-------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      |          |     | 2024    | 2025    | 2026e   | 前回予想比 | 2027e   |                                                                                                                                                                                                             |
| 化学   | エチレン換算需要 | 千t  | 3,922   | 3,932   | 3,564   | ▲7.7% | 3,856   | 2026年は前回予想比で大幅下方修正。中東情勢緊迫化に伴う原料調達難やナフサ高騰による需要減退が主因。代替調達や輸出減で内需向け生産は一定維持されるが、脱プラの進行や最終製品輸入増といった構造要因も重なり、弱含みが続く見通し                                                                                            |
|      |          | 前年比 | 1.4%    | 0.3%    | ▲9.4%   | —     | 8.2%    |                                                                                                                                                                                                             |
| 石油   | 燃料油販売量   | 千KL | 139,789 | 137,432 | 132,821 | ▲1.2% | 131,056 | 2026年は前回予想比で下方修正。ガソリンなど移動用燃料の減少に加え、価格高騰や人手不足を背景とした石化製品需要の鈍化、さらにエチレンプラントの定修・停止に伴うナフサ需要の減少が重石。産業用需要の弱さが続く中、2027年も緩やかな減少基調を見込む                                                                                 |
|      |          | 前年比 | ▲4.8%   | ▲1.7%   | ▲3.4%   | —     | ▲1.3%   |                                                                                                                                                                                                             |
| 鉄鋼   | 粗鋼見掛消費量  | 百万t | 57      | 54      | 54      | ▲1.4% | 54      | 2025年は、建設向け需要の縮小が前回予想以上に進み、今後も減少継続を見込む。2026年は船舶・工作機械向け鋼材需要が伸長も、中東情勢緊迫化による影響で自動車生産台数は減少し、自動車向け鋼材需要が一時的に弱含む見通し。2027年は自動車向けの持ち直しを織り込み、全体としては横ばいでの推移を想定                                                         |
|      |          | 前年比 | ▲2.6%   | ▲4.8%   | ▲1.1%   | —     | 0.0%    |                                                                                                                                                                                                             |
| 非鉄金属 | 電気銅需要    | 千t  | 842     | 794     | 802     | ▲7.2% | 827     | 2025年は、買鉱条件悪化に伴う生産減少に加え、建設向け電線需要が想定以上に低迷したことを受け需要は低調に推移。2026年も、建設向け需要の停滞継続や自動車生産減少が下押し要因となる見込み。他方、電気機械向け需要の拡大が下支えし、全体としては緩やかな回復を予想。2027年は、自動車生産の回復に加え、EV化進展による銅使用量の増加、AI・半導体関連需要の拡大を背景に、需要の回復基調が一段と明確化する見通し |
|      |          | 前年比 | 2.9%    | ▲5.7%   | 1.1%    | —     | 3.1%    |                                                                                                                                                                                                             |
| 建設機械 | 国内販売台数   | 万台  | 6       | 6       | 6       | ▲7.4% | 6       | 米国政策動向の不透明感や金利上昇懸念を背景に弱含みで推移する見通し。主力の掘削機械は、住宅投資の伸び悩みを受けて低調が続く見込み。2026年以降は需要の押し上げ要因が限られることから、横ばいで推移する見通しであり、当面は回復よりも停滞色の強い市場環境を想定                                                                            |
|      |          | 前年比 | ▲9.5%   | ▲12.0%  | 0.0%    | —     | ▲0.1%   |                                                                                                                                                                                                             |
| 工作機械 | 国内受注金額   | 億円  | 4,415   | 4,409   | 5,000   | ▲2.0% | 5,300   | 2026年は、主力の自動車向け需要が引き続き弱含む一方、半導体やDC関連の設備投資が下支え要因となる見通し。2025年は、老朽設備更新向け補助金の見直しに伴う投資先送りの影響から実績が下振れたが、2026年は制度再開を受けて回復を予想。自動車向けは2019年以降、設備投資抑制傾向が続いており、回復力は限定的と予想                                               |
|      |          | 前年比 | ▲7.4%   | ▲0.1%   | 13.4%   | —     | 6.0%    |                                                                                                                                                                                                             |
| 自動車  | 自動車販売台数  | 千台  | 4,421   | 4,566   | 4,603   | 2.3%  | 4,591   | 2026年において認証不正問題を背景に生じた受注残の解消進展を主因に、2025年対比で小幅増加を見込む。中東情勢緊迫化に伴う供給制約リスクは残るものの、OEM各社の在庫調整や輸入代替対応を踏まえれば、販売台数への影響は限定的にとどまると予想。2027年には受注残解消による需要押し上げ効果がはく落するほか、普及率の高止まりや人口減少といった構造要因が重石となり、国内販売は再び緩やかな減少基調に転じる見通し |
|      |          | 前年比 | ▲7.5%   | 3.3%    | 0.8%    | —     | ▲0.3%   |                                                                                                                                                                                                             |

(注) 前回予想は2025年12月時点。工作機械、建設機械は2025年7月時点  
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内需要の推移 2/2

| 業種  | 指標名                  | 単位               | 実績      |         | 今回予想    |        |         | 予測のポイント                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|----------------------|------------------|---------|---------|---------|--------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |                      |                  | 2024    | 2025    | 2026e   | 前回予想比  | 2027e   |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 建設  | 名目建設投資額              | 兆円               | 73      | 76      | 79      | 6.7%   | 83      | 建設費上昇による単価上昇が主な押し上げ要因。着工床面積は前回予想比で弱いものの、既存ストックの蓄積に伴う補修・更新需要が増加し、金額ベースでは拡大基調を維持し、2027年にかけて増加が続く見通し                                                                                                                                       |
|     |                      | 前年比              | 2.4%    | 3.4%    | 5.0%    | —      | 5.0%    |                                                                                                                                                                                                                                         |
|     | 民間非住宅着工床面積           | 百万m <sup>2</sup> | 35      | 32      | 32      | ▲5.5%  | 32      | 建設費上昇に加え、人手不足を背景とした施工体制面の制約から、一部発注者による案件の見送りや着工時期の後ずれが発生し、前回予想比では下振れが見込まれる。他方、企業の設備投資需要自体は底堅さを維持しており、着工床面積の減少は限定的にとどまる見通し。2027年にかけては横ばいで推移する見通し                                                                                         |
|     |                      | 前年比              | ▲10.5%  | ▲6.6%   | ▲1.2%   | —      | ▲1.1%   |                                                                                                                                                                                                                                         |
|     | 新設住宅着工床面積            | 百万m <sup>2</sup> | 63      | 55      | 55      | ▲5.1%  | 54      | 資材高・人手不足による建設費上昇に加え、住宅ローン金利上昇で持家需要が一段と弱含む見通し。賃貸・分譲マンション・戸建ては比較的底堅いが、全体では回復力に乏しく、2027年にかけて緩やかな減少を予測                                                                                                                                      |
|     |                      | 前年比              | 1.0%    | ▲13.1%  | 1.5%    | —      | ▲2.2%   |                                                                                                                                                                                                                                         |
|     | 公共工事前払金保証請負額         | 兆円               | 15      | 17      | 17      | 13.3%  | 18      | 建設コスト上昇に加え、第一次国土強靱化実施中期計画に関連する予算措置が下支え要因となり、引き続き増加基調で推移する見通し                                                                                                                                                                            |
|     |                      | 前年比              | 3.2%    | 10.8%   | 2.2%    | —      | 2.1%    |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 電力  | 電力総需要                | TWh              | 922     | 928     | 933     | ▲0.7%  | 943     | 2025年は、省エネ等の影響で産業・業務用需要が下振れした一方、猛暑・厳寒に伴う家庭用需要の増加により前年比増加にて着地。2026年以降は高気温傾向の継続に加え、DCや半導体工場の稼働増による需要拡大を織り込み、総需要は緩やかな増加基調で推移する見通し                                                                                                          |
|     |                      | 前年比              | 0.1%    | 0.7%    | 0.5%    | —      | 1.0%    |                                                                                                                                                                                                                                         |
| ガス  | 都市ガス需要               | 十億m <sup>3</sup> | 379     | 383     | 380     | ▲0.6%  | 379     | 2026年は高気温傾向の継続を前提に、家庭用・業務用では暖房需要の弱含みを見込む。工業用は燃料転換や発電用需要の増加が押し上げ要因となる一方、一部産業の稼働減や省エネ進展がこれを相殺する見通し。2026年以降も、総需要は横ばいないし緩やかな減少基調で推移すると予想                                                                                                    |
|     |                      | 前年比              | ▲1.2%   | 1.0%    | ▲0.6%   | —      | ▲0.2%   |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 小売  | 小売業名目販売額（自動車・燃料小売除く） | 十億円              | 133,733 | 136,052 | 138,219 | 0.0%   | 139,421 | 2025年は食品分野の需給改善を受けて物価上昇ペースがやや鈍化したものの、実質賃金のマイナス継続を背景に消費者マインドが悪化し、前回予想を下回る着地。2026年は、円安進行や中東情勢緊迫化に伴う需給ギャップ拡大を受けた物価上昇が家計負担を高め、消費の抑制要因として作用すると想定し、下方修正。2027年は、減税効果により実質購買力の下支えが見込まれるものの、中東情勢緊迫化により消費者マインドの改善は限定的とみられ、名目販売額の伸びも緩やかなものととどまる見通し |
|     |                      | 前年比              | 3.4%    | 1.7%    | 1.6%    | —      | 0.9%    |                                                                                                                                                                                                                                         |
|     | 小売業実質販売額（自動車・燃料小売除く） | 十億円              | 115,903 | 114,236 | 111,897 | ▲2.2%  | 112,078 |                                                                                                                                                                                                                                         |
|     |                      | 前年比              | ▲0.3%   | ▲1.4%   | ▲2.0%   | —      | 0.2%    |                                                                                                                                                                                                                                         |
|     | インバウンド消費（訪日客の買物代）    | 十億円              | 2,480   | 2,615   | 2,424   | ▲10.8% | 2,815   |                                                                                                                                                                                                                                         |
|     |                      | 前年比              | 74.9%   | 5.4%    | ▲7.3%   | —      | 16.1%   |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 不動産 | 新設住宅着工戸数             | 千戸               | 792     | 741     | 728     | 0.9%   | 718     | 2025年は、建築基準法等改正に伴う確認申請・審査の長期化により着工時期の後ろ倒しが生じたことが一因となり戸数減少。2026年以降は、制度要因影響が概ね解消に向かう一方、資材価格の高騰や人手不足に伴う建築コスト上昇で住宅価格は高止まりし、住宅ローン金利の上昇によって購入意欲も抑制されることから、持家需要を中心に弱含みが続き緩やかに減少推移する見通し                                                         |
|     |                      | 前年比              | ▲3.3%   | ▲6.5%   | ▲1.7%   | —      | ▲1.4%   |                                                                                                                                                                                                                                         |

(注) 前回予想は2025年12月時点。民間非住宅着工床面積、新設住宅着工床面積、公共工事前払金保証請負額、小売業実質販売額(自動車・燃料小売除く)は2025年7月時点(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

|          |       |                                      |          |        |                                      |
|----------|-------|--------------------------------------|----------|--------|--------------------------------------|
| 産業総合     | 森 健人  | kento.b.mori@mizuho-bk.co.jp         | 自動車      | 前山 泰智  | taichi.maeyama@mizuho-bk.co.jp       |
|          | 木村 円  | madoka.kimura@mizuho-bk.co.jp        |          | 城戸 拓海  | takumi.kido@mizuho-bk.co.jp          |
| 石油化学     | 藤田 拓人 | takuto.fujita@mizuho-bk.co.jp        | 建設<br>電力 | 斎藤 翔太  | shouta.saito@mizuho-bk.co.jp         |
| 石油       | 山本 祥寛 | yoshihiro.a.yamamoto@mizuho-bk.co.jp |          | 諸富 貴洸  | takahiro.morotomi@mizuho-bk.co.jp    |
|          | 北尾 愛  | ai.kitao@mizuho-bk.co.jp             |          | 坂出 竜弥  | ryuuya.sakade@mizuho-bk.co.jp        |
|          | 島村 晃平 | kouhei.shimamura@mizuho-bk.co.jp     |          | 横田 菜々子 | nanako.a.yokota@mizuho-bk.co.jp      |
| 鉄鋼       | 久米 晃太 | kouta.kume@mizuho-bk.co.jp           | 都市ガス     | 三宅 将矢  | masaya.miyake@mizuho-bk.co.jp        |
| 非鉄金属(銅)  | 森田 雄貴 | yuki.c.morita@mizuho-bk.co.jp        |          | 山本 祥寛  | yoshihiro.a.yamamoto@mizuho-bk.co.jp |
| 建設機械     | 長沼 良  | ryou.naganuma@mizuho-bk.co.jp        |          | 北尾 愛   | ai.kitao@mizuho-bk.co.jp             |
| 工作機械     | 秋山 紀子 | noriko.b.akiyama@mizuho-bk.co.jp     |          | 島村 晃平  | kouhei.shimamura@mizuho-bk.co.jp     |
| 半導体製造装置  | 山本 赳史 | takeshi.c.yamamoto@mizuho-bk.co.jp   | 物流       | 南 勇希   | yuuki.a.minami@mizuho-bk.co.jp       |
|          | 益子 博行 | hiroyuki.a.masuko@mizuho-bk.co.jp    |          | 有馬 知美  | tomomi.a.arima@mizuho-bk.co.jp       |
| エレクトロニクス | 山本 赳史 | takeshi.c.yamamoto@mizuho-bk.co.jp   | 小売       | 清水 健史  | kenji.b.shimizu@mizuho-bk.co.jp      |
|          | 益子 博行 | hiroyuki.a.masuko@mizuho-bk.co.jp    | 不動産      | 内富 陸生  | rikuo.uchitomi@mizuho-bk.co.jp       |
|          | 山口 意  | kokoro.yamaguchi@mizuho-bk.co.jp     |          |        |                                      |

Mizuho Industry Focus／255

2026年7月27日発行

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。  
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

編集／発行 みずほ銀行産業調査部

東京都千代田区丸の内1-3-3 ird.info@mizuho-bk.co.jp